RESONA GROUP

りそなグループ

ディスクロージャー誌 2006

RESONA HOLDINGS
RESONA BANK
SAITAMA RESONA BANK
KINKI OSAKA BANK
RESONA TRUST & BANKING

りそなホールディングス
RESONA

りそな銀行　埼玉りそな銀行　近畿大阪銀行　りそな信託銀行

RESONA BANK

りそな銀行

ディスクロージャー誌　2006

りそな銀行の概要

(平成18年3月末現在)

商号	株式会社 りそな銀行
代表者	社長　野村 正朗
本店所在地	大阪市中央区備後町2丁目2番1号
設立	大正7年5月
資本金	2,799億円
株主(持株比率)	株式会社りそなホールディングス(100%)
有人店舗数(代理店を含む)	371カ店
従業員数	8,047人（連結） 7,822人（単体）
預金残高	19兆6,160億円
貸出金残高	17兆9,935億円 (銀行勘定)

目　次

RB03 社長メッセージ
RB04 コーポレート・ガバナンス体制について
RB05 内部監査体制について
RB06 コンプライアンス体制について
RB07 リスク管理体制について
RB13 財務・コーポレートデータセクション

社長メッセージ

皆さまには平素より、りそな銀行をお引き立ていただきまして誠にありがとうございます。

平成17年3月に終了した集中再生期間からお客さまにとって真に価値のあるサービスを提供できる「金融サービス業」に進化するため、各種施策の実行に努めてまいりました。

昨年度を振り返りますと、9月に重要な経営課題でありました旧銀行ベースの2系統の「システム統合」が、本年1月には「奈良銀行との合併」が大きなトラブルもなく無事完了し、全店統一の商品・サービスのご提供が可能となりました。統合作業および合併準備にあたりまして、皆さまのご理解、ご協力を賜りましたことにあらためて御礼申し上げます。

今年度におきましては、4月より従来の地域運営体制をさらに進化させ、30あった地域を9地域3営業本部に再編いたしました。地域のトップには役員を配置するなどお客さまに一番近い地域の権限を拡大し、お客さま・地域に軸足をおいた運営体制を徹底してまいります。また、お客さまの利便性向上とローコストオペレーションの実現を目的とした次世代型店舗は6月末で87カ店、平成19年5月までに200カ店程度まで拡大していく予定です。

本年2月に制定いたしましたりそなブランド宣言では、「お客さま一人ひとりの“満足を超える感動”を創造する金融サービスグループを目指す」ことをブランドビジョンとして掲げました。全社員が一丸となって、このブランドビジョンを具現化いたします。

りそな銀行は、地域・お客さまから最も支持されるコミュニティ・バンクとして、地域に根ざし、地域とともに発展してまいります。引き続き皆さまの一層のご愛顧、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成18年7月

野村正朗

株式会社 りそな銀行
代表取締役社長

コーポレート・ガバナンス体制について

当社は、平成15年6月の公的資金の注入を踏まえ、経営の透明性および効率性の確保に努めています。

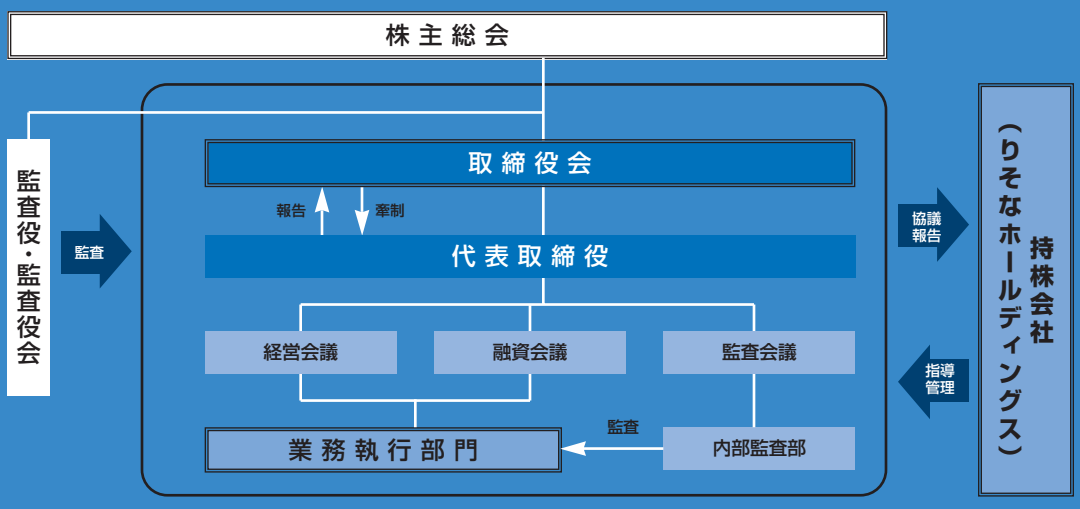
取締役会は、取締役8名のうち社外取締役3名を招聘し、業務執行の決定と取締役および執行役員の執行状況の監督を行う場として、実質的な議論が十分に確保できるような運営を行っています。

また、監査役4名（うち社外監査役2名）で構成される監査役会を設置し、経営に対する強固な監査機能を確保しています。

そのほかに、経営に関する全般的重要事項ならびに重要な業務執行案件を協議・報告する機関として経営会議を、与信業務に関する重要事項を協議・報告する機関として融資会議を、内部監査に関する重要事項を協議・報告する機関として監査会議を、それぞれ設置しています。

さらに、当社はグループの一員として、りそなホールディングスの経営管理を受けることにより、グループ一体となって企業価値の向上に努めています。

■ コーポレート・ガバナンス体制



内部監査体制について

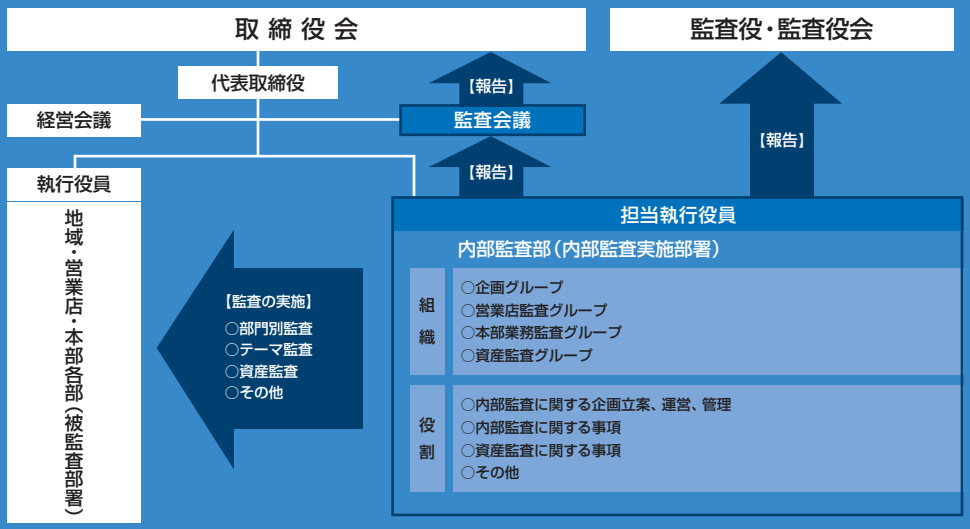
内部監査とは、内部統制上のモニタリング機能として、業務運営とその管理体制の適切性および有効性等を検証・評価し、改善に向けた提言を行うことをいいます。

当社では、業務執行体制内において客観的な内部監査を実施するため、地域・営業店や他の本部から独立した内部監査部を設置しています。また、内部監査に関する重要事項を協議・報告する機関として、代表取締役等をメンバーとする「監査会議」を設置しています。内部監査部は、取締役会が定めた「内部監査規程」等に基づき、専任執行役員の指揮下でリスクの種類・程度に応じて客観的で実効性の高い監査を実施しています。

内部監査部は、監査の対象とした部署に対し、必要に応じて指摘、提案ならびに改善策や改善計画の策定を勧告するとともに、改善の勧告を行った事項についてはその改善状況の管理を行います。また、内部監査結果を分析し、必要に応じて監査の対象となった部署以外の業務担当部署に対しても、意見の具申や提案等を行います。

内部監査の結果は監査役に報告するとともに、監査会議を経由して取締役会に報告し、問題の所在や改善に向けた施策等について踏み込んだ議論を行っています。また、内部監査部の提言を受けて地域・営業店や本部が実施した改善に向けた取り組みや改善状況については、内部監査部がモニタリングやフォローアップ監査等を行いフォローしています。

■ 内部監査体制



コンプライアンス体制について

■ 運営体制

当社では、コンプライアンスの統括部署としてコンプライアンス統括部を設置し、各部店に配置したコンプライアンス責任者との連携による本部営業店一体となった取り組みを行っています。

また、りそなグループとして、持株会社を中心としたグループ共通のコンプライアンス体制の整備に取り組んでいます。

■ グループ共通のコンプライアンス体制整備

りそなグループでは、りそなホールディングスを中心としたグループ統一のコンプライアンス体制として、以下のような取り組みを行っています。詳細については、りそなホールディングスによる本誌記載(P-HD20～HD22)をご参照ください。

- **「りそなグループ経営理念」「りそなWAY(りそなグループ行動宣言)」「りそなSTANDARD(りそなグループ行動指針)」を中心としたグループ共通の規範体系の整備**
- **「りそなSTANDARD」等を記載した冊子の配布と職場内研修の実施**
- **特定の部署だけでなくすべての部署が自ら課題や問題認識の洗い出しを行う「コンプライアンス・プログラム」(コンプライアンスを実現するための実践計画)の策定**
- **グループのコンプライアンスに関する相談窓口の設置ならびに周知活動**
- **社員への経営理念の浸透度等を調査するための意識調査の実施**

■ 適切な販売・勧誘

りそなグループ各銀行は、平成13年4月に施行された「金融商品販売法(金融商品の販売等に関する法律)」に沿い、共通の勧誘方針を定め、これに則ってお客さまに最適な商品・サービスを提供するよう努めています。また、抱合せ販売をはじめとする優越的地位の濫用が起こらないよう、社内規程の整備をはじめとする体制整備を行ってきました。

金融機関が取引先に対し各種の要請を行った場合、優越的地位の濫用として独占禁止法上の問題を生じやすいことが指摘されていることも踏まえ、継続的に体制の見直しを進め、りそなグループへのお客さまの信頼に応えるよう努めてまいります。

■ 個人情報保護法への対応

平成17年4月、「個人情報の保護に関する法律(個人情報保護法)」が全面施行されました。お客さまの大切な情報をお預かりしているとの自覚のもと、当社はこれまでも情報管理体制の整備に努めてきましたが、今回の法施行を契機として、あらためてお客さまの情報管理に関する体制を整備しました。

具体的には、

- ○ **個人情報保護宣言の公表**
- ○ **利用目的のホームページ、ポスター、リーフレット等による公表**
- ○ **お客さまからの苦情や開示請求等に関する手続きの整備**
- ○ **従業員に対する研修の実施**
- ○ **お客さまの情報管理に関する規程等の整備**

などを行っています。

今後も当社社員全員が情報管理の重要性を自覚するとともに、継続的に管理体制を整備することにより改善と向上に努めていきます。

リスク管理体制について

■ リスク管理の基本的な考え方

当社は、平成15年5月に公的資金を申請し、約2兆円に及ぶ公的資金による資本増強を行うこととなり、国民、お客さまならびにその他関係者の方々に対し、多大なご負担、ご迷惑をおかけいたしました。そのような事態に至った原因として、過度のリスクに対して適切な対応が取れなかったなど、当社のリスク管理体制に不備があったものと認識しています。

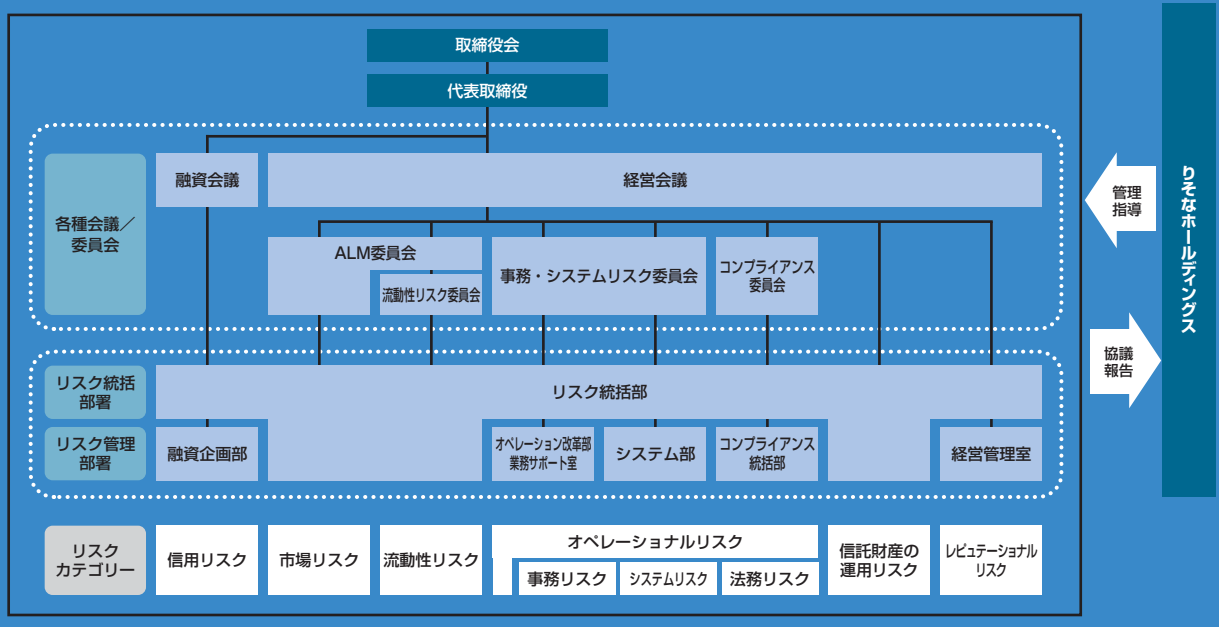
この教訓を風化させず、その反省を踏まえ、当社はグループとしても掲げる「経営体力を超えたリスクテイクを行わない」「顕在化した損失もしくは顕在化が予見される損失は、先送りせずに早期処理を行う」「収益に見合ったリスクテイクを行う」という原則を基本的な考え方に据え、リスク管理の強化に努めています。

■ リスク管理体制

当社では、強固なリスク管理体制の確立を目的として、りそなホールディングスの指導・助言のもと、「グループリスク管理方針」に則った「リスク管理の基本方針」を定めています。これら方針に従い、当社では、リスクの種類に応じリスク管理部署を設置するとともに、それらリスク管理部署を統括するためのリスク統括部を設置し、銀行全体のリスクの状況を的確かつ一元的に把握・管理する体制としています。なお、リスクの状況は、定期的にりそなホールディングスへ報告するとともに、リスク管理上の重要事項の決定に際しては、りそなホールディングスと事前協議を行う体制としています。

また、当社では金融改革プログラムに基づく金融庁からの要請を受け、昨年、「リスク管理高度化のための計画」を策定しました。同計画では、平成18年度末からのバーゼルⅡ（新しい自己資本比率規制）導入を踏まえ、統合

■ リスク管理体制図



リスク管理体制の整備、各リスクカテゴリーの管理高度化への取り組み等をまとめています。金融取引の多様化・複雑化が進む中では、リスク管理の高度化は大変重要なテーマです。当社では、経営の健全性確保の面からもリスク管理の高度化は重要な課題と認識しており、規制上の要求水準達成のため計画に盛り込んだ施策を着実に実施するとともに、管理水準のさらなる向上に努めています。

■「リスク管理高度化のための計画」概要

全般的事項	統合リスク管理体制	• バーゼルⅡを踏まえた統合リスク管理体制の整備
	内部統制・評価体制	• 定期的な監査による内部統制評価とバーゼルⅡ対応態勢に関する監査
個別事項	信用リスク管理	• 集中(大口、業種)リスク・カントリーリスクへの対応強化 • 内部格付制度の高度化 • 融資審査管理体制の強化　等
	市場リスク管理	• 市場リスク計測システムの高度化 • バンキング勘定の金利リスク計測方法の高度化　等
	オペレーショナルリスク管理	• 自己評価制度(CSA)および管理指標の導入ならびにその体制整備 • オペレーショナルリスク損失データの収集体制の整備　等
	その他のリスク管理 業務管理　等	• 現行フレームワークに基づく適切な管理の継続 • その他業務管理体制の整備　等

■ 統合リスク管理

当社では、リスクの一元的な管理を目的として統合リスク管理を行っています。統合リスク管理とは、銀行が抱えている各種のリスクを共通の枠組みで定量的に把握・合算し、許容できる範囲に制御することをいいます。当社では、計量化手法を活用しリスクの総量を経営体力の範囲内にとどめるとともに、通常起こり得る損失を期間収益の範囲内に抑制することで経営の健全性の確保を目指しています。さらに、リスク対比の収益性・効率性の把握を目的とした指標を用い、リスク・リターンの状況をモニタリングしています。当社では、これらの制度・指標を活用し、リスクに見合った収益の確保や適正な経営資源の配分を目指しています。

■ 信用リスク管理

信用リスクとは、取引先の財務状況の悪化などにより、貸出金等の回収が困難あるいは不能となるリスクのことです。当社では、信用リスク管理を経営の最重要課題の1つと位置づけ、業務推進部署から独立した本部審査体制の整備、信用格付制度および自己査定制度による客観的な信用リスクの把握、信用リスクに見合った適正な収益の確保、ポートフォリオ管理に基づくリスク分散などを通じて、信用リスク管理の高度化に努めています。また、信用リスク管理の基本原則等を定めたクレジットポリシーを制定し、全職員へ徹底するなどにより、信用リスク管理のレベルアップに努めています。

■ 信用格付制度と自己査定、償却・引当との関係

格付・自己査定の結果に基づき、信用リスクの程度に応じた償却・引当を実施しています。

格　付※1	債務者区分	分　類	償却・引当
SA A B C D E	正常先	Ⅰ (非)	予想損失率に基づき引当を実施
F G	要注意先	Ⅱ	予想損失率に基づき引当を実施※2
H	要管理先		
I	破綻懸念先	Ⅲ	保全不足部分について必要額を引当※2
J	実質破綻先	Ⅳ	保全不足部分について 償却または引当を実施
K	破綻先		

※1：平成16年10月より格付体系を変更しています。
※2：一部大口先については、DCF（ディスカウント・キャッシュ・フロー）法による引当を実施しています。

■ 市場リスク管理

市場リスク管理体制

市場リスクとは、「長短金利、債券・株式、外国為替等の相場変動から、保有する資産の価値が変動することにより損失を被るリスク、また資産・負債間の金利約定期間・時点、基準金利の違いから、金利変動により損失を被るリスク」をいいます。当社では、市場リスクが瞬時にして多大な損失を被る可能性を内在しているという認識のもと、管理体制の向上に努めています。具体的には、フロントオフィス（取引実施部署）とバックオフィス（取引管理部署）、ミドルオフィス（リスク管理部署）の組織的な分離を行い、相互に牽制が働く体制を整えるとともに、各部署においては適切な内部管理手続きを設定しています。また、市場リスクに対しては、経営体力に基づいたバリュー・アット・リスク（VaR）によるリスク限度を設定するとともに、損失額についても損失限度を設定し、相場変動に伴う損失を一定範囲内にとどめる体制を敷いています。市場リスク量の実績（VaR）・損益は、日次でミドルオフィスが計測し、リスク限度・損失限度の遵守状況を管理するとともに、日次および月次で経営陣に報告を実施しています。また、市場環境の急変等によりリスク限度を超過する恐れがある場合の対応についても規程に明確に定め、適切な対応がとれる体制を整えています。

市場リスクの状況

当社のヒストリカルシミュレーション法により計測したVaRは以下のとおりです。

■ VaRの状況

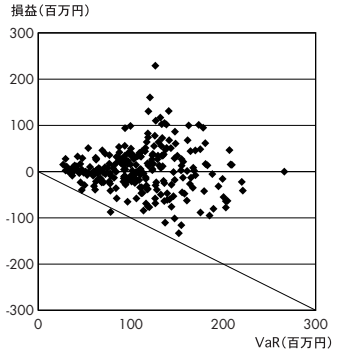
［平成17年4月～平成18年3月］　（単位：億円）

	18年3月末	最大値	最小値	平均値
トレーディング取引	4	8	0	3
バンキング取引	782	798	451	621

(注) トレーディング取引：保有期間10日間、信頼区間片側99%、観測期間1年
バンキング取引：保有期間20日間、信頼区間片側99%、観測期間5年
政策保有株式を除く。

バックテスティングの状況

［平成17年4月～平成18年3月］



・トレーディング取引が対象
・VaRは保有期間1日、信頼区間99%
・超過回数は1回

トレーディング取引のストレステスト結果

VaRは、通常時の市場環境のもとで起こり得る最大損失額を推計するものですが、当社では、VaRでは把握することのできない市場急変時の損失額についても定期的なストレステストを実施して把握しています。

[平成18年3月末基準]

	ストレス損益
ストレステスト結果	9億円

(注) 当社ポートフォリオにとっての過去5年間の最悪シナリオ。

アウトライヤー基準

バーゼルⅡでは、銀行勘定の金利リスクについて、一定のストレス的な金利シナリオのもとで発生する損失額が広義の自己資本(Tier1+Tier2)の20%を超えるものを「アウトライヤー基準」とし、これに抵触した場合には、リスク量の削減等の対応を求められる場合があります。

当社において当該損失額の試算の結果、損失額は広義の自己資本の9.4%であり、アウトライヤー基準には抵触しない結果となっています。

■ アウトライヤー基準試算結果 (平成18年3月31日基準)

	損失額	自己資本に対する割合
アウトライヤー基準試算	1,496億円	9.4%

(注)アウトライヤー基準における損失額試算方法
金利シナリオは、観測期間5年、保有期間1年で観測される金利変動の99パーセンタイル値(金利の上昇)を使用。コア預金の満期は最短期間に設定。なお、コア預金は、今後より合理的な方法による再定義づけを行っていきます。

■ 流動性リスク管理

流動性リスクとは、「財務内容の悪化等により必要な資金が確保できなくなり、資金繰りがつかなくなる場合や、資金の確保に通常よりも著しく高い金利の支払いを余儀なくされることにより損失を被るリスク」をいいます。当社では、流動性リスク管理にあたっては、経営システム全体にとって最も基本的かつ重要な管理対象リスクであるとの認識のもと、すべての経営戦略に先立って安定的な資金繰りを達成することを目的として管理しています。具体的には、資金繰り管理部署とリスク管理部署を分離し相互牽制が働く体制のもと、定期的に預貸金を中心とした運用調達構造について点検を実施するとともに、市場調達、短期調達への過度な依存や調達期日の集中等の抑制のため、流動性リスク管理上の重要な指標にガイドラインを設定しています。ガイドラインの遵守状況は、リスク管理部署が日次でモニタリングし、経営陣に報告をしています。また、市場調達環境の急変などにより流動性リスクが顕在化した場合に備え、緊急度合いに応じ「警戒時」「懸念時」「危機時」のフェーズを設定し、フェーズ別の対応策をあらかじめ策定することで、機動的な対応が図れるようにしています。

■ オペレーショナルリスク管理

オペレーショナルリスクとは、内部プロセス・人・システムが不適切あるいは機能しないこと、または外部要因により損失を被るリスクであり、事務リスク・システムリスク・法務リスクなどを含む広義の概念です。当社では、オペレーショナルリスクに係る内部損失事象の収集、収集した損失事象に基づく最大損失見込額(リスク額)の計量

化ならびにリスク額の統合的なリスク管理への活用を行っています。管理態勢全般については、影響度の大きい損失事象発生時の経営陣への即時報告、定期的な損失事象発生状況の経営報告等の社内報告体制整備、ならびにオペレーショナルリスクに関する自己評価制度の導入等、新BIS規制を踏まえた定性的な管理体制整備についても積極的に取り組んでいます。オペレーショナルリスクを構成する各リスクカテゴリーにおいては、それぞれのリスクカテゴリーの特性を踏まえ、リスクの所在の把握、分析、重要性を踏まえた業務プロセス等の改善、万一の事故発生における業務継続・復旧策の策定等により、リスク顕在化防止や影響の極小化に努めています。

事務リスク管理

事務リスクとは、「役職員が正確な事務処理を怠る、あるいは事故・不正などを起こすことにより損失を被るリスク」をいいます。当社では、正確かつ迅速な事務処理は銀行にとって信頼の基礎と認識し、厳正な事務処理を行うことを心がけるとともに、オペレーション改革部業務サポート室を事務リスク管理部署として、関連部署と連携して適切な事務管理体制の構築に取り組んでいます。正確な事務を行い、お客さまからの信頼を維持・向上させていくために、発生した事務ミスなどは社内で共有して再発防止を図るとともに、事務手続きの整備、システム面の改善および事務プロセスの改革等を行い、事務リスクの削減を図っています。また、内部牽制機能として、本部各部および営業店において自ら事務検証を行うほか、営業店への訪問・助言等のオンサイトモニタリング、事務リスクデータの収集・分析等のオフサイトモニタリングを行い、事故発生の防止に努めています。さらに、近年の金融犯罪高度化への対応として副印鑑廃止や窓口での本人確認強化による盗難通帳による支払防止、マネーロンダリング防止や不正口座開設防止に向けた本人確認の厳正化、偽造・盗難カード犯罪対策としてカードロックサービスや現金自動支払機で利用限度額を任意に変更できるサービスの開始、また平成18年度には、生体認証付ICカードの導入を予定するなど積極的に取り組んでいます。今後も、お客さまの大切な財産をお守りするという観点から継続的に取り組んでいきます。

システムリスク管理

システムリスクとは、コンピュータシステムのダウンまたは誤作動等、システムの不備等に伴い損失を被るリスク、さらにコンピュータが不正に使用されることにより損失を被るリスクです。当社は、システムリスクを単に技術的な問題としてとらえるのではなく、社会的に影響を与え経営を揺るがしかねないリスクとして認識し、適切な管理に努めています。具体的には、システムリスク管理に係る基準を定め、システムリスクの管理部署が管理状況をモニタリングするなどの態勢を整備し、リスクの顕在化の未然防止に努めています。また、システムへの不正侵入防止策を講じるなど、情報の機密性に応じた対策を実施し、お客さまの情報の毀損や漏洩を防止するなど、情報の保護に努めています。このほか、システム障害や災害等の緊急時に備え、コンティンジェンシープランを整備し、定期的に訓練を実施するなどにより、お客さまへ安定したサービスを提供できるよう安全対策の充実に努めています。

法務リスク管理

法務リスクとは、法令や契約に違反すること、不適切な契約を締結すること、その他法的原因により損失を被るリスクです。当社では、法務リスクがあらゆる業務に内在するリスクであることを意識し、法令・諸規程を遵守した厳正な業務運営を行っています。

当社では、法務リスクの管理部署であるコンプライアンス統括部等による厳正なコンプライアンス・チェックの実施や適切な助言を通じて、法務リスクの顕在化の回避、事故の未然防止を図るとともに、顕在化した法務リスクの極小化と再発防止に努めています。また、計画的な法務研修等を通じて、社員の遵法意識ならびに法務リスクに対する認識の向上を図っています。訴訟等の情報については、コンプライアンス統括部が統括管理することにより、法務リスクの状況を的確に把握できるよう管理体制を整備しています。訴訟等の発生状況については定期的な報告のほか、経営に重大な影響を及ぼす訴訟等については随時経営陣に報告する体制としています。

■ 信託財産の運用リスク管理

信託財産の運用リスクとは、信託財産の運用において、本来果たすべき忠実義務・善管注意義務等の受託者としての責任を怠ったことに起因して発生する事象により、現在および将来においてその責任を問われ損失を被る、または得べかりし利益を喪失するリスクです。当社では、忠実義務・善管注意義務等の厳正な受託者責任を全うし、もって受益者の利益に資するよう、運用の適正性を確保するとともにリスクを適切に管理すべく、管理体制を整備しています。リスク管理体制は、リスク管理部署が運用部署から運用状況の報告を受け、リスクの状況を定期的にモニタリングするとともに、必要に応じて経営会議に報告する体制としています。

■ レピュテーショナルリスク管理

レピュテーショナルリスクは、マスコミ報道、評判・風説・風評等がきっかけとなり、損失を被るリスクをいいます。レピュテーショナルリスクは、流動性リスク等の各種リスクとの連鎖性を有していることから、対応次第で予想を超えた不利益となる恐れがあり、経営上重要なリスクと位置づけて管理しています。広報・IR活動を通じて、当グループに対する社会、お客さま、株主等の理解と信頼を得ることにより、レピュテーショナルリスクの顕在化を防止します。りそなホールディングスにおいては、グループ各社からレピュテーショナルリスクにつながるような、グループの経営に重大な影響を及ぼすと思われる情報について報告を受ける体制を整備し、りそなホールディングスにおいて情報の一元管理を行うことで、速やかに対策がとれるよう適切な管理体制を構築しています。なお、情報の不統一を防止する観点から、対外的な問い合わせおよび公表窓口は、りそなホールディングスに一元化しています。

財務・コーポレートデータセクション

CONTENTS

RB14 平成18年3月期の業績について
RB15 経営上の重要な契約等
RB16 りそな銀行の平成18年3月期単体損益の状況
RB17 平成18年3月期の不良債権処理について
RB21 主要な経営指標等の推移（連結情報）
RB22 主要な経営指標等の推移（単体情報）
RB24 連結財務諸表
RB32 連結セグメント情報
RB33 主要な業務の状況を示す指標（連結情報）
RB35 有価証券に関する指標（連結情報）
RB35 預金・貸出金に関する指標（連結情報）
RB37 退職給付関係情報（連結情報）
RB38 単体財務諸表
RB46 被合併会社（株式会社奈良銀行）の財務諸表
RB48 主要な業務の状況を示す指標（単体情報）
RB52 預金に関する指標（単体情報）
RB53 貸出金に関する指標（単体情報）
RB56 有価証券に関する指標（単体情報）
RB57 為替業務に関する指標（単体情報）
RB58 信託業務に関する指標（単体情報）
RB63 附帯業務に関する指標（単体情報）
RB64 経営諸比率の状況（単体情報）
RB66 資本の状況他（単体情報）
RB68 自己資本比率の状況
RB72 有価証券の時価等情報
RB75 デリバティブ取引情報
RB77 主要な業務の内容
RB78 組織
RB80 金融先物取引に関する情報
RB81 グループの状況
RB82 国内ネットワーク
RB90 子会社等の状況

平成18年3月期の業績について

財政状態

(連結ベース)

総資産は28兆2,476億円と前連結会計年度末比3兆3,767億円減少いたしました。

資産では、有価証券は前連結会計年度末比5,451億円増加して5兆6,500億円に、貸出金は前連結会計年度末比3,539億円増加して18兆350億円になったほか、コールローン及び買入手形が前連結会計年度末比3,767億円増加して9,969億円となっております。なお、一方で現金預け金は前連結会計年度末比1兆4,508億円減少して1兆1,715億円になったほか、支払承諾見返は前連結会計年度末比3兆2,977億円減少して1兆532億円となりました。

負債につきましては、預金は前連結会計年度末比1,709億円減少して19兆6,357億円となりましたが、譲渡性預金は8,882億円増加して1兆8,352億円に、社債は1,104億円増加して5,974億円となりました。なお、定期預金は前連結会計年度末比456億円減少し、6兆8,273億円となっております。

資本勘定は、利益剰余金の増加や、株式相場が堅調に推移したことなどに伴うその他有価証券評価差額金の増加などにより、前連結会計年度末比1,590億円増加し、1兆2,553億円となりました。なお、優先株式に係る純資産額を控除して計算した1株当たり純資産額は、△39円74銭となっております。

経営成績

(連結ベース)

経営成績につきましては、経常収益が前連結会計年度比584億円減少し、7,553億円となりました。内訳をみますと、有価証券利息配当金は増加しておりますものの、貸出金利息などの減少により資金運用収益全体としては、前連結会計年度比18億円減少して4,217億円となっております。役務取引等収益に関しましては、フィービジネス等に対する取り組みが順調に成果をあげており、前連結会計年度比108億円増加して1,573億円となりました。また、その他経常収益が前連結会計年度比566億円減少して1,017億円となっておりますが、これは、価格変動リスクの圧縮のための保有株式の売却が一段落したことから、株式等売却益が減少したことなどによるものであります。

経常費用は、前連結会計年度比224億円減少し、4,787億円となりました。内訳では、資金調達費用が前連結会計年度比20億円増加の488億円、役務取引等費用が前連結会計年度比54億円増加の506億円などとなっております。その他業務費用につきましては、国債等債券売却損の増加などにより、前連結会計年度比83億円増加して、262億円となりました。その他経常費用につきましては、貸倒引当金は252億円の繰入となりましたものの、貸出金償却や債権売却損などの不良債権処理の減少などにより、前連結会計年度比243億円減少して、1,004億円となっております。また、営業経費につきましては、前連結会計年度比140億円減少の2,524億円となっております。

特別損失につきましては、前連結会計年度におきましては年金制度改定に伴う損失など518億円を計上したのに対し、当連結会計年度は動産不動産処分損などにより30億円となっております。

以上の結果、連結経常利益は前連結会計年度比359億円減少し2,765億円に、連結当期純利益は前連結会計年度比99億円増加し、3,143億円となりました。また、1株当たり当期純利益は9円57銭となっております。なお、当社グループの業績中、事業の種類別では銀行信託業務が、所在地別では本邦における業務が、各々大宗を占めております。

なお、連結自己資本比率(国内基準)は、9.08%となりました。

(単体ベース)

平成18年3月期の株式会社りそな銀行の単体損益は、信託勘定不良債権処理額および一般貸倒引当金繰入額を控除前の実勢業務純益で2,394億円となり、前年度比△299億円の減益となりました。これは、その他業務利益に含まれる債券関係損益が、前年度の128億円から平成18年3月期は△76億円と大幅に減少したことが主な要因であります。

臨時収支につきましては、株式の処分益やグループ子会社の再編に伴う子会社株式の売却益を計上したことから、りそな銀行単体ベースでは、前年度比＋72億円となる532億円の株式関係損益を計上しております。

なお、一般貸倒引当金の繰入額と臨時収支内の不良債権処理額及び特別損益における与信費用戻入益を通算したネットの与信費用総額は△160億円(マイナスの与信費用であり、当期利益の押し上げ要因)となっています。

これらにより、当期純利益は前年度比＋58億円の増益となる3,173億円を計上しています。

経営上の重要な契約等

当社と株式会社奈良銀行との合併契約について

当社と株式会社奈良銀行は、平成17年7月26日に合併契約書を締結し、平成18年1月1日に合併いたしました。当該契約は、平成17年8月26日開催の両社の臨時株主総会において、それぞれ承認可決されました。

その主な内容は次のとおりです。

① 合併の目的

本合併は、りそなグループの奈良地域における金融サービスの質、量および利便性を向上させることを目的としております。奈良地域における営業力を一層強化し、地域のお客さまにご提供するサービスレベルを向上させることで、地域のお客さまに、より身近で、存在感のある銀行を創りあげてまいります。

② 合併の方法

当社を存続会社とする吸収合併方式。

なお、本合併においては、産業活力再生特別措置法第12条の9の規定に基づき、合併に際して新株の発行を行わず、それに代えて6,340百万円の金銭を交付いたしました。

③ 資本金の増加

合併に伴う資本金の増加はございません。

④ 合併期日

平成18年1月1日

⑤ 会社財産の引継

株式会社奈良銀行は、平成17年3月31日現在の貸借対照表その他同日現在の計算を基礎とし、これに合併期日前日までの増減を加除した一切の資産、負債および権利義務を合併期日において当社に引き継ぎました。

⑥ 株式会社奈良銀行からの引継資産・負債の状況（平成17年12月31日）

科目	金額（億円）
（資産の部）	
現金預け金	158
買入金銭債権	4
有価証券	87
貸出金	1,451
その他資産	5
動産不動産	30
支払承諾見返	39
貸倒引当金	△21
資産の部合計	**1,755**

科目	金額（億円）
（負債の部）	
預金	1,583
コールマネー	50
その他負債	7
退職給付引当金	6
繰延税金負債	0
再評価に係る繰延税金負債	7
支払承諾	39
負債の部合計	**1,694**
（資本の部）	
資本金	58
利益剰余金	△7
当期未処理損失	7
当期純損失	3
土地再評価差額金	9
株式等評価差額金	0
資本の部合計	**60**
負債及び資本の部合計	**1,755**

りそな銀行の平成18年3月期単体損益の状況

（単位：億円）

	りそな銀行		
	平成18年3月期	平成17年3月期比	平成17年3月期
業務粗利益	**4,647**	△228	4,876
国内業務粗利益	**4,146**	△328	4,474
資金利益	**3,468**	△150	3,619
信託報酬（償却後）	**75**	2	72
（信託勘定不良債権処理額）※1	**0**	△10	11
役務取引等利益	**636**	119	516
特定取引利益	**8**	△2	11
その他業務利益	**△42**	△297	254
国際業務粗利益	**501**	99	402
資金利益	**37**	△3	40
役務取引等利益	**28**	△2	30
特定取引利益	**21**	△186	208
その他業務利益	**414**	292	122
経費（除く臨時処理分）（△）	**2,253**	61	2,192
人件費（△）	**720**	42	678
物件費（△）	**1,397**	11	1,385
うち預金保険料	**168**	△4	173
税金（△）	**135**	6	128
一般貸倒引当金繰入額（△）※2	**3**	3	—
実勢業務純益	**2,394**	△299	2,694
コア業務純益	**2,471**	△95	2,566
業務純益	**2,390**	△293	2,683
臨時収支	**155**	474	△319
うち株式関係損益	**532**	72	459
株式等売却益	**610**	△345	955
株式等売却損（△）	**63**	△57	121
株式等償却（△）	**14**	△360	374
うち不良債権処理額（△）※3	**318**	△289	607
貸出金償却（△）	**241**	△214	456
個別貸倒引当金純繰入額（△）	**98**	98	—
特定海外債権引当勘定繰入額（△）	**0**	0	—
その他不良債権処理額（△）	**△21**	△173	151
その他	**△58**	113	△171
経常利益	**2,545**	181	2,364
特別損益	**456**	△177	634
うち与信費用戻入（特別損益）※4	**484**	△602	1,086
貸倒引当金戻入	**—**	△933	933
償却債権取立益	**484**	331	152
うち動産不動産処分損益	**△19**	△44	24
動産不動産処分益	**2**	△50	53
動産不動産処分損（△）	**22**	△5	28
その他	**△7**	469	△476
税引前当期純利益	**3,002**	3	2,999
法人税、住民税及び事業税（△）	**△109**	△116	6
法人税等調整額（△）	**△61**	60	△122
当期純利益	**3,173**	58	3,114
与信費用（△）※1、※2、※3、※4	**△160**	306	△467

（注）1. 実勢業務純益：信託勘定不良債権処理額、一般貸倒引当金繰入額を除いた業務純益
2. コア業務純益：債券関係損益、信託勘定不良債権処理額、一般貸倒引当金繰入額を除いた業務純益
3. 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の合算が戻入超過の場合、特別利益に貸倒引当金戻入を計上しております。

平成18年3月期の不良債権処理について

■ 与信関連費用の内訳

（単位：億円）

	平成17年3月期	平成18年3月期
信託勘定不良債権処理額（A）	11	0
一般貸倒引当金繰入額（B）	—	3
不良債権処理額（C）	607	318
貸出金償却	456	241
個別貸倒引当金純繰入額	—	98
特定海外債権引当勘定繰入額	—	0
その他不良債権処理額	151	△21
与信費用戻入額（D）	△1,086	△484
貸倒引当金戻入	△933	—
償却債権取立益	△152	△484
与信関連費用計（A）＋（B）＋（C）＋（D）	△467	△160

（注）1. 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の合算が戻入超過の場合（平成17年3月期が該当）、特別利益として貸倒引当金戻入を計上しております。
2. 与信費用関連の表示で△は戻入（利益）を示しております。

■ 金融再生法基準による開示債権の状況（銀行勘定と元本補てん契約のある信託勘定の合算）

（単位：億円）

	平成17年3月期		平成18年3月期	
	単　体	連　結	単　体	連　結
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	574	784	358	365
危険債権	2,694	3,115	2,002	2,012
要管理債権	3,099	3,225	2,834	2,840
小　計	6,368	7,125	5,195	5,217
正常債権	183,831	216,699	188,866	188,000
合　計	190,199	223,824	194,062	193,218

■ リスク管理債権情報（銀行勘定と元本補てん契約のある信託勘定の合算）

（単位：億円）

	平成17年3月期		平成18年3月期	
	単　体	連　結	単　体	連　結
破綻先債権	95	111	71	71
延滞債権	3,064	3,212	2,219	2,234
3ヵ月以上延滞債権	159	160	85	85
貸出条件緩和債権	2,939	3,065	2,749	2,755
リスク管理債権合計	6,259	6,549	5,124	5,146

■ 引当の状況

（単位：億円）

	平成17年3月期		平成18年3月期	
	単　体	連　結	単　体	連　結
貸倒引当金	4,214	5,047	3,564	3,584
一般貸倒引当金	2,242	2,999	2,189	2,209
個別貸倒引当金	1,970	2,047	1,373	1,373
特定海外債権引当勘定	1	0	1	0
（信託）債権償却準備金	6	6	5	5
引当金総額	4,220	5,053	3,569	3,589

■ 債務者区分ごとの償却および引当の概要

自己査定の債務者区分	償却および引当の概要（銀行勘定）
正常先	過去の一定期間における貸倒実績により算定された予想損失率に基づき、今後1年分の予想損失額を一般貸倒引当金として計上しています。
要注意先	
その他要注意先	与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収および利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、キャッシュ・フロー見積法（DCF法）により算定された額を一般貸倒引当金として計上しています。キャッシュ・フロー見積法を適用しない債務者に係る債権については、過去の一定期間における貸倒実績により算定された予想損失率に基づき、今後1年分の予想損失額を一般貸倒引当金として計上しています。
要管理先	与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収および利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、キャッシュ・フロー見積法（DCF法）により算定された額を一般貸倒引当金として計上しています。キャッシュ・フロー見積法を適用しない債務者に係る債権については、過去の一定期間における貸倒実績により算定された予想損失率に基づき、今後3年分の予想損失額を一般貸倒引当金として計上しています。
破綻懸念先	与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収および利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、キャッシュ・フロー見積法（DCF法）により算定された額を一般貸倒引当金として計上しています。キャッシュ・フロー見積法を適用しない債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能額および保証による回収可能見込額を控除し、その残高のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を個別貸倒引当金として計上しています。
実質破綻先	債権金額から担保および保証による回収見込額を控除した残額を個別債権ごとに償却するか、個別貸倒引当金を計上しています。
破綻先	

■ 金融再生法上の債権区分の説明

金融再生法による債権区分	各債権区分の説明
正常債権	正常先に対する債権および要注意先に対する債権のうち要管理債権に該当する債権以外の債権
要管理債権	要注意先に対する債権のうちの「3ヵ月以上延滞債権」および「貸出条件緩和債権」に該当する貸出債権
危険債権	破綻懸念先に対する債権
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	実質破綻先に対する債権および破綻先に対する債権

■ オフバランス化の実績

危険債権以下（金融再生法基準）の債権残高（元本補てん契約のある信託勘定含む）

（単位：億円）

	平成12年度上期末	平成12年度下期末	平成13年度上期末	平成13年度下期末	平成14年度上期末	平成14年度下期末	平成15年度上期末	平成15年度下期末	平成16年度上期末	平成16年度下期末	**平成17年度上期末**	**平成17年度下期末**	進捗率
平成12年度上期以前発生分	13,592	9,409	7,334	4,944	4,234	1,599	1,130	355	186	63	**41**	**24**	99.8%
破産更生等債権	3,465	3,090	2,379	1,910	1,566	912	886	213	126	54	**32**	**15**	—
危険債権	10,127	6,319	4,955	3,034	2,668	686	243	141	59	9	**8**	**8**	—
平成12年度下期発生分		4,143	3,575	2,998	1,630	1,043	724	120	66	23	**20**	**15**	99.6%
破産更生等債権		401	272	309	447	305	120	45	27	9	**7**	**3**	—
危険債権		3,741	3,302	2,689	1,182	738	604	75	39	14	**13**	**12**	—
平成13年度上期発生分			1,584	947	725	414	289	144	40	11	**10**	**8**	99.4%
破産更生等債権			420	280	218	166	119	29	22	4	**3**	**2**	—
危険債権			1,163	666	507	247	169	115	18	7	**7**	**6**	—
平成13年度下期発生分				9,568	6,822	2,848	1,630	699	451	112	**93**	**65**	99.3%
破産更生等債権				1,041	836	736	775	385	290	47	**37**	**22**	—
危険債権				8,527	5,985	2,111	855	313	160	65	**56**	**42**	—
平成14年度上期発生分					1,247	741	452	196	115	33	**23**	**26**	97.8%
破産更生等債権					358	220	156	60	39	15	**10**	**16**	—
危険債権					888	521	296	135	76	18	**12**	**10**	—
平成14年度下期発生分						1,606	882	440	269	113	**72**	**53**	96.6%
破産更生等債権						337	219	119	78	32	**16**	**8**	—
危険債権						1,268	662	320	191	81	**55**	**45**	—
平成15年度上期発生分							9,746	3,615	1,821	1,062	**689**	**136**	98.6%
破産更生等債権							2,564	261	195	100	**89**	**79**	—
危険債権							7,181	3,353	1,626	961	**600**	**56**	—
平成15年度下期発生分								1,890	924	292	**231**	**161**	91.4%
破産更生等債権								169	118	55	**34**	**24**	—
危険債権								1,720	806	236	**196**	**137**	—
平成16年度上期発生分									1,963	367	**255**	**120**	93.8%
破産更生等債権									111	84	**40**	**16**	—
危険債権									1,852	283	**214**	**103**	—
平成16年度下期発生分										1,186	**674**	**386**	67.4%
破産更生等債権										168	**50**	**31**	—
危険債権										1,017	**624**	**354**	—
平成17年度上期発生分											**744**	**401**	46.0%
破産更生等債権											**67**	**55**	—
危険債権											**676**	**345**	—
平成17年度下期発生分												**960**	—
破産更生等債権												**82**	—
危険債権												**878**	—
合　計	13,592	13,552	12,494	18,459	14,659	8,253	14,857	7,461	5,840	3,268	**2,857**	**2,361**	—

（注）オフバランス化の進捗率は発生期末及び平成17年度下期末時点の債権残高により算出しております。

■ 自己査定の状況（単体）

（単位：億円）

分類債権／債務者区分	金融再生法の開示基準	自己査定 非分類	自己査定 Ⅱ分類	自己査定 Ⅲ分類	自己査定 Ⅳ分類	保全状況	金融再生法に基づく保全率
破綻先／実質破綻先（合計 358）	破産更生債権及びこれらに準じる債権 358	銀） 140 信） 0 計） 140	銀） 213 信） 4 計） 217	引当率 100%	直接償却	引当金（34） 担保／保証（324）	破産更生債権及びこれらに準じる債権 100.00%
破綻懸念先（合計 2,002）	危険債権 2,002	銀） 1,279 信） 0 計） 1,279	銀） 651 信） 23 計） 674	銀） 48 信） 0 計） 48 引当率 95.61%		引当金（1,048） 担保／保証（905）	危険債権 97.59%
要注意先 要管理先（合計 4,007）	要管理債権 2,834 小計 5,195	銀） 388 信） 199 計） 587	銀） 3,364 信） 55 計） 3,420			引当金（867） 担保／保証（1,149）	要管理債権 71.15%
要注意先 その他の要注意先（合計 11,184）	正常債権 188,866	銀） 2,040 信） 1 計） 2,041	銀） 9,062 信） 80 計） 9,142				要管理債権 銀） 2,623 信） 210 計） 2,834
正常先（合計 176,509）		銀） 175,134 信） 1,374 計） 176,509					全体の保全率 83.34%
合計 194,062	合計 194,062	非分類 180,558	Ⅱ分類 13,455	Ⅲ分類 48	Ⅳ分類 —		

主要な経営指標等の推移（連結情報）

■ 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

（単位：億円）

連結会計年度	平成14年3月期（大和銀行）	平成15年3月期（りそな銀行）	平成16年3月期（りそな銀行）	平成17年3月期（りそな銀行）	**平成18年3月期（りそな銀行）**
連結経常収益	4,846	4,417	8,810	8,138	**7,553**
連結経常利益（△は連結経常損失）	△4,495	△ 3,123	△9,342	3,125	**2,765**
連結当期純利益（△は連結当期純損失）	△3,366	△ 5,806	△13,791	3,044	**3,143**
連結純資産額	3,980	852	8,308	10,962	**12,553**
連結総資産額	147,462	349,227	318,899	316,244	**282,476**
1株当たり純資産額（円）	△10.17	△ 150.34	△ 53.43	△45.13	**△39.74**
1株当たり当期純利益（円）（△は1株当たり当期純損失）	△163.97	△ 253.16	△56.61	9.25	**9.57**
潜在株式調整後1株当たり当期純利益（円）	—	—	—	3.53	**4.52**
連結自己資本比率（国内基準）（%）	8.35	2.07	7.14	8.83	**9.08**
連結自己資本利益率（%）	—	—	—	—	**—**
連結株価収益率（倍）	—	—	—	—	**—**
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,336	△ 7,801	△14,778	△3,314	**△5,758**
投資活動によるキャッシュ・フロー	580	4,338	312	5,138	**△3,651**
財務活動によるキャッシュ・フロー	△55	△ 754	19,164	798	**△4,511**
現金及び現金同等物の期末残高	11,149	16,110	20,806	23,429	**9,602**
従業員数（人）	8,415	16,386	11,924	10,360	**8,047**
[外、平均臨時従業員数]	[5,064]	[6,260]	[7,813]	[8,368]	**[6,933]**
信託財産額	11,455	17,293	17,387	15,348	**14,952**

（注）1. 当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、主として税抜方式によっております。
2. 平成14年3月期の1株当たり純資産額は、期末連結純資産額から「期末発行済優先株式数×発行価額」を控除した金額を、期末発行済普通株式数（「自己株式」及び「子会社の所有する親会社株式」を除く）で除して算出しております。
3. 平成14年3月期の1株当たり当期純損失は、連結当期純損失から該当期の優先株式配当金総額を控除した金額を、期中平均発行済普通株式数（「自己株式」及び「子会社の所有する親会社株式」を除く）で除して算出しております。
4. 平成15年3月期から、「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益（又は当期純損失）」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」（以下、「1株当たり情報」という。）の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、連結財務諸表注記「1株当たり情報」に記載しております。
5. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、連結当期純損失が計上されている連結会計年度については算出しておりません。
6. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく大蔵省告示に定められた算式に基づき算出しております。なお、当社は国内基準を採用しております。
7. 連結自己資本利益率は、当期優先株式配当金額を控除後の連結当期純利益額を、優先株式控除後の期中平均連結純資産額で除して算出しておりますが、いずれかの金額がマイナスとなる連結会計年度については算出しておりません。
8. 平成13年12月12日に株式移転により完全親会社「株式会社大和銀ホールディングス」を設立したことに伴い、当社株式は平成13年12月5日に上場廃止になったため、連結株価収益率を表示しておりません。
9. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係るものを記載しております。なお、該当する信託業務を含む会社は当社1社です。
10. 従業員数は、就業人員数を表示しております。
11. 当社は、平成15年3月1日に株式会社あさひ銀行と合併し、商号を株式会社りそな銀行に変更いたしました。なお、平成14年3月期の計数につきましては株式会社大和銀行の計数を記載いたしております。

＜ご参考＞

株式会社あさひ銀行の主要な経営指標等の推移（連結情報）は次のとおりであります。

（単位：億円）

連結会計年度	平成14年3月期
連結経常収益	7,306
連結経常損失	7,147
連結当期純損失	5,922
連結純資産額	7,474
連結総資産額	256,903
1株当たり純資産額（円）	122.42
1株当たり当期純損失（円）	209.32
潜在株式調整後1株当たり当期純利益（円）	—
連結自己資本比率（%）	8.71
連結自己資本利益率（%）	—
連結株価収益率（倍）	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,532
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,582
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,205
現金及び現金同等物の期末残高	15,122
従業員数（人）	12,143
[外、平均臨時従業員数]	[6,388]

（注）1. 当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、主として税抜方式によっております。
2. 1株当たり純資産額は、期末連結純資産額から「期末発行済優先株式数×発行価額」を控除した金額を、期末発行済普通株式数（「自己株式」及び「子会社の所有する親会社株式」を除く）で除して算出しております。
3. 1株当たり当期純損失は、連結当期純損失から当期の優先株式配当金総額を控除した金額を、期中平均発行済普通株式数（「自己株式」及び「子会社の所有する親会社株式」を除く）で除して算出しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当期純損失が計上されているため、記載しておりません。
5. 連結自己資本比率は、国内基準により算出しております。
6. 連結自己資本利益率及び連結株価収益率については、当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

主要な経営指標等の推移（単体情報）

■ 最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

（単位：億円）

決算年月	平成14年3月期（大和銀行）	平成15年3月期（りそな銀行）	平成16年3月期（りそな銀行）	平成17年3月期（りそな銀行）	平成18年3月期（りそな銀行）
経常収益	3,907	3,712	7,435	7,532	**7,126**
業務純益	325	402	1,953	2,683	**2,390**
経常利益（△は経常損失）	△5,459	△3,164	△9,779	2,364	**2,545**
当期純利益（△は当期純損失）	△4,346	△5,830	△14,157	3,114	**3,173**
資本金	4,431	4,431	2,799	2,799	**2,799**
発行済株式総数（千株）	2,743,837	5,896,113	69,633,939	69,634,056	**69,652,271**
普通株式	2,052,867	4,884,803	30,819,595	30,819,722	**30,843,933**
甲種第一回優先株式	10,970	10,970	5,970	5,970	／
乙種第一回優先株式	680,000	680,000	680,000	680,000	**680,000**
丁種第一回優先株式	／	340	156	146	**120**
戊種第一回優先株式	／	240,000	240,000	240,000	**240,000**
己種第一回優先株式	／	80,000	80,000	80,000	**80,000**
第1種第一回優先株式	／	／	12,500,000	12,500,000	**12,500,000**
第2種第一回優先株式	／	／	12,808,217	12,808,217	**12,808,217**
第3種第一回優先株式	／	／	12,500,000	12,500,000	**12,500,000**
純資産額	4,180	1,181	8,187	10,884	**12,523**
総資産額	147,239	317,507	286,125	283,110	**283,364**
預金残高	109,630	223,561	203,288	198,323	**196,160**
貸出金残高	96,127	214,127	185,905	175,518	**179,935**
有価証券残高	27,260	52,672	55,014	51,047	**56,571**
1株当たり純資産額（円）	△0.46	△143.60	△53.83	△45.39	**△39.84**
1株当たり配当額（円）					
普通株式	—	—	—	6.10	**8.4**
甲種第一回優先株式	—	—	—	24.75	**4.635**
乙種第一回優先株式	—	—	—	6.36	**6.36**
丁種第一回優先株式	／	—	—	10.00	**10.00**
戊種第一回優先株式	／	—	—	14.38	**14.38**
己種第一回優先株式	／	—	—	18.50	**18.50**
第1種第一回優先株式	／	／	—	0.259	**0.261**
第2種第一回優先株式	／	／	—	0.259	**0.261**
第3種第一回優先株式	／	／	—	0.259	**0.261**
1株当たり当期純利益（円）（△は1株当たり当期純損失）	△211.72	△254.23	△58.12	9.48	**9.67**
潜在株式調整後1株当たり当期純利益（円）	—	—	—	3.62	**4.56**
単体自己資本比率（国内基準）（%）	8.24	2.27	7.57	9.62	**8.99**
自己資本利益率（%）	—	—	—	—	**—**
株価収益率（倍）	—	—	—	—	**—**
配当性向（%）	—	—	—	64.34	**86.86**
従業員数（人）	5,341	9,930	8,481	7,709	**7,822**
[外、平均臨時従業員数]	[2,754]	[3,106]	[5,537]	[5,946]	**[6,916]**
信託報酬	422	78	46	72	**75**
信託財産額	11,455	17,293	17,387	15,348	**14,952**
うち年金信託残高	—	—	—	—	**—**
信託勘定貸出金残高	4,758	3,260	2,350	2,055	**1,744**
信託勘定有価証券残高	1,670	1,273	1,025	509	**0**

（注）1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 平成14年3月期の1株当たり純資産額は、期末純資産額から「期末発行済優先株式数×発行価額」を控除した金額を、期末発行済普通株式数で除して算出しております。
3. 平成14年3月期の1株当たり当期純損失は、当期純損失から該当期の優先株式配当金総額を控除した金額を、期中平均発行済普通株式数で除して算出しております。
4. 平成15年3月期から、「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益（又は当期純損失）」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」（以下、「1株当たり情報」という。）の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、財務諸表注記「1株当たり情報」に記載しております。
5. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、当期純損失が計上されている事業年度については算出しておりません。
6. 自己資本利益率は、当期優先株式配当金額を控除後の当期純利益額を、優先株式控除後の期中平均純資産額で除して算出しておりますが、いずれかの金額がマイナスとなる事業年度については算出しておりません。
7. 平成13年12月12日に株式移転により完全親会社「株式会社大和銀ホールディングス」を設立したことに伴い、当社株式は平成13年12月5日に上場廃止になったため、株価収益率を表示しておりません。
8. 配当性向は、普通株式に係る1株当たり配当額を1株当たり当期純利益で除して算出しておりますが、1株当たり当期純損失となる事業年度については算出しておりません。
9. 従業員数は、就業人員数を表示しております。
10. 当社は、平成15年3月1日に株式会社あさひ銀行と合併し、商号を株式会社りそな銀行に変更しております。このため、平成14年3月期は株式会社大和銀行の計数を記載しており、平成15年3月期については、平成15年2月28日までが株式会社大和銀行、平成15年3月1日以降は株式会社りそな銀行からなる計数を記載しております。

＜ご参考＞

株式会社あさひ銀行の主要な経営指標等の推移(単体情報)は次のとおりであります。

(単位:億円)

決算年月	平成14年3月期
経常収益	6,645
業務純益	1,585
経常損失	6,943
当期純損失	5,846
資本金	6,053
発行済株式総数(千株)	普通株式 2,831,549 第1回優先株式 386 第1回第2種優先株式 240,000 第2回第2種優先株式 80,000
純資産額	7,519
総資産額	250,392
預金残高	189,497
貸出金残高	171,487
有価証券残高	34,035
1株当たり純資産額(円)	124.01
1株当たり配当額(円)	普通株式 — 第1回優先株式 — 第1回第2種優先株式 — 第2回第2種優先株式 —
1株当たり当期純損失(円)	206.64
単体自己資本比率(国内基準)(%)	8.95
配当性向(%)	—
従業員数(人)	8,176

(注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 1株当たり純資産額は、期末純資産額から「期末発行済優先株式数×発行価額」を控除した金額を、期末発行済普通株式数で除して算出しております。
3. 1株当たり当期純損失は、当期純損失から当期の優先株式配当金総額を控除した金額を、期中平均発行済普通株式数で除して算出しております。
4. 単体自己資本比率は、国内基準により算出しております。
5. 配当性向については、当期純損失が計上されているため、記載しておりません。
6. 従業員数については、当社から他社への出向者は除き、他社から当社への出向者及び海外の現地採用者を含めております。

連結財務諸表

当社は、連結財務諸表すなわち連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書については、証券取引法第193条の2の規定に基づき、新日本監査法人及び監査法人トーマツの監査証明を受けております。
また、銀行法第20条第2項の規定により作成した書類については、旧「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律（昭和49年法律第22号）」による会計監査人の監査を受けております。

■ 連結貸借対照表

（単位：百万円）

		平成17年3月期（平成17年3月31日現在）	平成18年3月期（平成18年3月31日現在）
資産の部	現金預け金※8	2,622,411	1,171,536
	コールローン及び買入手形	620,214	996,920
	債券貸借取引支払保証金	—	11,047
	買入金銭債権	4,220	4,902
	特定取引資産※8	691,997	651,839
	有価証券※1、2、8	5,104,894	5,650,033
	貸出金※3、4、5、6、7、8、9	17,681,178	18,035,098
	外国為替※7	67,660	76,945
	その他資産※8、10	617,040	632,774
	動産不動産※8、11、12、13	346,957	335,892
	繰延税金資産	35,823	290
	連結調整勘定	83	55
	支払承諾見返	4,350,969	1,053,254
	貸倒引当金	△504,785	△358,412
	投資損失引当金	△14,231	△14,490
	資産の部合計	31,624,436	28,247,691
負債の部	預　金※8	19,806,790	19,635,797
	譲渡性預金	946,950	1,835,230
	コールマネー及び売渡手形※8	2,982,824	2,553,962
	売現先勘定※8	345,291	240,480
	特定取引負債	39,988	74,383
	借用金※8、14	351,586	41,888
	外国為替	20,597	20,287
	社　債※15	486,999	597,438
	信託勘定借	393,166	426,112
	その他負債※8、10	476,003	292,714
	退職給付引当金	876	0
	事業再構築引当金	266	156
	店舗チャネル改革引当金	2,932	2,731
	特別法上の引当金	0	0
	繰延税金負債	2,231	24,734
	再評価に係る繰延税金負債※11	45,535	45,549
	支払承諾	4,350,969	1,053,254
	負債の部合計	30,253,008	26,844,721
少数株主持分	少数株主持分	275,133	147,575
資本の部	資本金※16	279,928	279,928
	資本剰余金	404,408	404,408
	利益剰余金	238,326	308,378
	土地再評価差額金※11	63,406	63,306
	その他有価証券評価差額金	112,556	201,317
	為替換算調整勘定	△2,331	△1,946
	資本の部合計	1,096,294	1,255,393
	負債、少数株主持分及び資本の部合計	31,624,436	28,247,691

■ 連結損益計算書

（単位：百万円）

	平成17年3月期 （平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）	**平成18年3月期** **（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）**
経常収益	813,820	**755,391**
資金運用収益	423,607	**421,765**
貸出金利息	364,331	**328,884**
有価証券利息配当金	41,807	**60,204**
コールローン利息及び買入手形利息	1,028	**2,209**
買現先利息	0	**—**
債券貸借取引受入利息	4	**7**
預け金利息	4,216	**7,228**
その他の受入利息	12,219	**23,231**
信託報酬	7,297	**7,575**
役務取引等収益	146,507	**157,330**
特定取引収益	22,013	**3,238**
その他業務収益	55,960	**63,747**
その他経常収益※1	158,434	**101,734**
経常費用	501,270	**478,792**
資金調達費用	46,811	**48,844**
預金利息	20,919	**19,731**
譲渡性預金利息	402	**565**
コールマネー利息及び売渡手形利息	2,890	**2,923**
売現先利息	26	**26**
債券貸借取引支払利息	1,294	**452**
借用金利息	10,900	**6,188**
社債利息	7,561	**16,420**
その他の支払利息	2,815	**2,535**
役務取引等費用	45,225	**50,666**
特定取引費用	47	**202**
その他業務費用	17,920	**26,266**
営業経費	266,478	**252,409**
その他経常費用	124,787	**100,404**
貸倒引当金繰入額	—	**25,250**
その他の経常費用※2	124,787	**75,153**
経常利益	312,550	**276,599**
特別利益	46,090	**48,755**
動産不動産処分益	5,320	**271**
償却債権取立益	15,454	**48,483**
その他の特別利益※3	25,316	**—**
特別損失	51,836	**3,067**
動産不動産処分損	3,037	**2,303**
減損損失	3,090	**763**
証券取引責任準備金繰入額	0	**0**
その他の特別損失※4	45,708	**—**
税金等調整前当期純利益	306,803	**322,286**
法人税、住民税及び事業税	2,924	**△3,313**
法人税等調整額	△12,231	**△6,315**
少数株主利益	11,658	**17,528**
当期純利益	304,453	**314,386**

■ 連結剰余金計算書

（単位：百万円）

	平成17年3月期 （平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）	**平成18年3月期** **（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）**
（資本剰余金の部）		
資本剰余金期首残高	1,804,071	**404,408**
資本剰余金減少高	1,399,662	**—**
欠損てん補による資本剰余金取崩	1,399,662	**—**
資本剰余金期末残高	404,408	**404,408**
（利益剰余金の部）		
利益剰余金期首残高	△1,438,908	**238,326**
利益剰余金増加高	1,707,332	**315,397**
当期純利益	304,453	**314,386**
欠損てん補による資本剰余金取崩	1,399,662	**—**
連結子会社の減少に伴う利益剰余金増加高	1,994	**—**
土地再評価差額金取崩	1,222	**1,010**
利益剰余金減少高	30,098	**245,344**
配当金	30,001	**245,344**
連結子会社の減少に伴う利益剰余金減少高	96	**—**
利益剰余金期末残高	238,326	**308,378**

■ 連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	平成17年3月期 （平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）	**平成18年3月期** **（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）**
Ⅰ　営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	306,803	**322,286**
減価償却費	13,133	**9,588**
減損損失	3,090	**763**
連結調整勘定償却額	△270	**27**
持分法による投資損益（△）	△456	**△528**
貸倒引当金の増加額	△340,590	**△634**
投資損失引当金の増加額	360	**3,326**
特定債務者支援引当金の増加額	△1,925	**―**
事業再構築引当金の増加額	△12,461	**△110**
退職給付引当金の増加額	99	**△572**
資金運用収益	△423,607	**△421,765**
資金調達費用	46,811	**48,844**
有価証券関係損益（△）	△95,680	**△41,787**
金銭の信託の運用損益（△）	△15	**―**
為替差損益（△）	△18,334	**△61,154**
動産不動産処分損益（△）	△2,282	**2,031**
特定取引資産の純増（△）減	△153,345	**45,846**
特定取引負債の純増減（△）	△9,689	**34,395**
貸出金の純増（△）減	1,014,619	**△204,004**
預金の純増減（△）	△482,197	**△374,155**
譲渡性預金の純増減（△）	169,873	**720,280**
借用金（劣後特約付借入金を除く）の純増減（△）	△75,407	**596**
預け金（日銀預け金を除く）の純増（△）減	△141,676	**65,418**
コールローン等の純増（△）減	△458,169	**△381,929**
債券貸借取引支払保証金の純増（△）減	4,651	**△11,047**
コールマネー等の純増減（△）	△133,736	**△533,672**
債券貸借取引受入担保金の純増減（△）	△3,109	**―**
外国為替（資産）の純増（△）減	17,675	**△9,285**
外国為替（負債）の純増減（△）	△1,536	**△309**
普通社債の発行・償還による純増減（△）	―	**△68,700**
信託勘定借の純増減（△）	△10,682	**32,946**
資金運用による収入	428,107	**427,286**
資金調達による支出	△53,007	**△36,963**
その他	86,304	**△136,052**
小　計	△326,653	**△569,035**
法人税等の支払額	△4,776	**△6,789**
営業活動によるキャッシュ・フロー	△331,430	**△575,824**
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△9,146,930	**△14,018,134**
有価証券の売却による収入	8,182,150	**11,237,694**
有価証券の償還による収入	1,374,368	**2,401,264**
金銭の信託の減少による収入	70,500	**―**
動産不動産の取得による支出	△5,624	**△5,627**
動産不動産の売却による収入	10,414	**1,488**
連結範囲の変動を伴う子会社株式の売却による収入	28,951	**18,187**
投資活動によるキャッシュ・フロー	513,831	**△365,127**
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入金の返済による支出	―	**△253,250**
劣後特約付社債の発行による収入	160,030	**294,890**
劣後特約付社債の償還による支出	△51,276	**△122,800**
少数株主への株式の発行による収入	1,100	**―**
優先出資証券の発行による収入	―	**126,158**
優先出資証券の償還による支出	―	**△250,730**
配当金支払額	△30,001	**△245,344**
少数株主への配当金支払額	△30	**△29**
財務活動によるキャッシュ・フロー	79,821	**△451,104**
Ⅳ　現金及び現金同等物に係る換算差額	51	**105**
Ⅴ　現金及び現金同等物の増加額	262,274	**△1,391,951**
Ⅵ　現金及び現金同等物の期首残高	2,080,653	**2,342,917**
Ⅶ　連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△10	**―**
Ⅷ　合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	―	**9,281**
Ⅸ　現金及び現金同等物の期末残高	2,342,917	**960,248**

■ 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項　（平成18年3月期）

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社　13社
主要な連結子会社名は、「子会社等の状況」に記載しているため省略しました。
Resona Preferred Global Securities (Cayman) Limitedは、設立により当連結会計年度から連結しております。
りそな決済サービス株式会社、りそな債権回収株式会社、りそなカード株式会社、りそなキャピタル株式会社、りそな総合研究所株式会社、りそなビジネスサービス株式会社及びりそな人事サポート株式会社は株式売却により当連結会計年度から連結の範囲より除外しております。
りそな保証株式会社は、株式の一部売却により当連結会計年度から従来の連結子会社より持分法適用の関連会社となりました。これに伴い大和ギャランティ株式会社も、当連結会計年度から従来の連結子会社より持分法適用の関連会社となりました。

(2) 非連結子会社
主要な会社名
Asahi Servicos e Representacoes Ltda.
非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社はありません。
(2) 持分法適用の関連会社　4社
主要な会社名
りそな保証株式会社
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社
(3) 持分法非適用の非連結子会社
主要な会社名
Asahi Servicos e Representacoes Ltda.
(4) 持分法非適用の関連会社はありません。
持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

(1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。
12月末日　5社
3月末日　8社
(2) 上記の子会社については、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。
連結決算日と上記の決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準
金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」）の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。
特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。
また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。
(2) 有価証券の評価基準及び評価方法
(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、持分法非適用の非連結子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券で時価のあるもののうち株式については主として連結決算日前1ヵ月の市場価格の平均に基づいて算定された額に基づく時価法、また、それ以外については連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。
(ロ) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。
(4) 減価償却の方法
① 動産不動産
当社の動産不動産は、建物については定額法を、動産については定率法を採用しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建　物：2年～50年
動　産：2年～20年
連結子会社の動産不動産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。
② ソフトウェア
自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間（主として5年）に基づく定額法により償却しております。
(5) 貸倒引当金の計上基準
当社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。
また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）及び今後の管理に注意を要する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利子率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により引き当てております。
なお、破綻懸念先のうち、キャッシュ・フロー見積法を適用しない債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。
上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
また、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は347,374百万円であります。
連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。
(6) 投資損失引当金の計上基準
投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。
(7) 退職給付引当金の計上基準
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。
また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の処理方法は、以下のとおりであります。
・過去勤務債務：発生年度に一括して損益処理
・数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理
（会計方針の変更）
従来、実際運用収益が期待運用収益を超過したこと等による数理計算上の差異の発生又は給付水準を引き下げたことによる過去勤務債務の発生により、年金資産が企業年金制度に係る退職給付債務を超えることとなった場合における当該超過額（以下「未認識年金資産」という。）は「退職給付に係る会計基準注解」（注1）1により資産及び利益として認識しておりませんでしたが、平成17年3月16日付で「退職給付に係る会計基準」（企業会計審議会平成10年6月16日）の一部が改正され、未認識年金資産を資産及び利益として認識することが認められました。これに伴い、「『退職給付に係る会計基準』の

一部改正に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第7号平成17年3月16日）を適用し、当連結会計年度から未認識年金資産を過去勤務債務又は数理計算上の差異とに合理的に区分して費用の減額処理等の対象としております。これにより前払年金費用が20,993百万円増加し、税金等調整前当期純利益が同額増加しております。

（8）事業再構築引当金の計上基準
事業再構築引当金は、集中再生期間における資産・収益構造改革のためのシステム更改に伴う除却及び店舗統廃合に伴い、今後発生が見込まれる損失について合理的に見積もることができる金額を計上しております。

（9）店舗チャネル改革引当金の計上基準
店舗チャネル改革引当金は、収益基盤の維持・強化とローコスト運営を両立する新しい店舗チャネルを再構築するための店舗の移転・統廃合・形態変更等に伴い、今後発生が見込まれる損失について合理的に見積もることができる金額を計上しております。

（10）特別法上の引当金の計上基準
証券取引責任準備金　0百万円
証券先物取引等に関して生じた事故による損失の補てんに充てるため、証券取引法第65条の2第7項において準用する同法第51条及び金融機関の証券業務に関する内閣府令第32条に定めるところにより算出した額を計上しております。

（11）外貨建資産・負債の換算基準
当社の外貨建資産・負債は、取得時の為替相場による円換算額を付す関連会社株式を除き、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。

（12）リース取引の処理方法
当社及び国内連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

（13）重要なヘッジ会計の方法
（イ）金利リスクヘッジ
当社の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金とヘッジ手段である金利スワップ取引を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。
また、当連結会計年度末の連結貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号）を適用して実施しておりました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段の残存期間・想定元本金額に応じ平成15年度から最長10年間にわたって、資金調達費用又は資金運用収益として期間配分しております。
なお、当連結会計年度末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は10,177百万円、繰延ヘッジ利益は15,939百万円であります。
（ロ）為替変動リスクヘッジ
当社の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
また、外貨建有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が生じていること等を条件に包括ヘッジとして繰延ヘッジ及び時価ヘッジを適用しております。
（ハ）連結会社間取引等
デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間又は内部部門間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。
なお、一部の資産・負債については、繰延ヘッジ、時価ヘッジあるいは金利スワップの特例処理を行っております。

（14）消費税等の会計処理
当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

（15）連結納税制度の適用
当連結会計年度より当社は株式会社りそなホールディングスを連結納税親会社とする連結納税主体の連結納税子会社として、連結納税制度を適用しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項
連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項
連結調整勘定の償却については、原則5年間の均等償却を行っておりますが、重要性の乏しいものは発生年度において一括償却しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項
連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

■ 注記事項　（平成18年3月期）

（連結貸借対照表関係）

※1. 有価証券には、非連結子会社及び関連会社の株式23,913百万円及び出資金3百万円が含まれております。

※2. 消費貸借契約（債券貸借取引）又は賃貸借契約により貸し付けている有価証券はありません。
現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券は0百万円で、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、当期末において当該処分をせずにすべて所有しております。

※3. 貸出金のうち、破綻先債権額は7,106百万円、延滞債権額は220,553百万円であります。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

※4. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は8,405百万円であります。
なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

※5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は254,559百万円であります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

※6. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は490,624百万円であります。
なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は254,017百万円であります。

※8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
特定取引資産	240,475百万円
有価証券	2,105,451百万円
貸出金	205,663百万円
その他資産	127百万円
担保資産に対応する債務	
預金	119,190百万円
コールマネー及び売渡手形	416,800百万円
売現先勘定	240,480百万円

上記のほか、為替決済、デリバティブ取引等の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、現金預け金353百万円、有価証券720,347百万円、その他資産4,565百万円を差し入れております。
また、動産不動産のうち保証金権利金は20,455百万円、その他資産のうち先物取引差入証拠金は9,246百万円であります。

※9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、6,667,047百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが6,555,551百万円あります。
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※10. ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で繰延ヘッジ損失として「その他資産」に含めて計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は48,062百万円、繰延ヘッジ利益の総額は18,824百万円であります。

※11. 株式会社あさひ銀行及び株式会社奈良銀行より継承した事業用の土地については、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。
再評価を行った年月日　平成10年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める地価公示法により公示された価格（平成10年1月1日基準日）に基づいて、地点の修正、画地修正等、合理的な調整を行って算出しております。
同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額　17,699百万円

※12. 動産不動産の減価償却累計額　141,825百万円

※13. 動産不動産の圧縮記帳額　45,037百万円
（当連結会計年度圧縮記帳額　ー百万円）

※14. 借用金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金33,000百万円が含まれております。

※15. 社債は全額劣後特約付社債であります。

※16. 当社の発行済株式の総数

普通株式	30,843,933千株
乙種第一回優先株式	680,000千株
丁種第一回優先株式	120千株
戊種第一回優先株式	240,000千株
己種第一回優先株式	80,000千株
第1種第一回優先株式	12,500,000千株
第2種第一回優先株式	12,808,217千株
第3種第一回優先株式	12,500,000千株

17. 当社の受託する元本補てん契約のある信託の元本残高は、金銭信託528,222百万円であります。

（連結損益計算書関係）

※1. 「その他経常収益」には、

株式等売却益	61,448百万円
過去勤務債務償却益	17,991百万円

を含んでおります。

※2. 「その他の経常費用」には、

貸出金償却	26,123百万円
株式関連デリバティブ取引に係る損失	9,052百万円
株式等売却損	7,663百万円

を含んでおります。
なお、貸出条件緩和債権等を有する債務者に係る貸出金償却、債権売却損等のうち6,672百万円については、キャッシュ・フロー見積法を適用して計上した同債権に係る貸倒引当金戻入益と相殺表示しております。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

（1）現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

（単位：百万円）

平成18年3月31日現在	
現金預け金勘定	1,171,536
日本銀行以外への預け金	△211,288
現金及び現金同等物	960,248

（2）株式の売却等により当連結会計年度から連結の範囲より除外した会社の資産及び負債の主な内訳は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

資　産	9,645,092
（うち支払承諾見返	9,145,732）
負　債	△9,596,165
（うち支払承諾見返	△9,145,732）

（3）株式会社奈良銀行との合併に伴い、増加した資産及び負債の主な内訳並びに合併による収入との関係は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

資　産	175,398
（うち貸出金	145,151）
負　債	△169,433
（うち預金	△158,384）
資本準備金等	△5,965
現金及び現金同等物	15,621
合併交付金	△6,340
差引：合併による収入	9,281

（リース取引関係）

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び年度末残高相当額

取得価額相当額

動　産	11,292百万円
その他	一百万円
合　計	11,292百万円

減価償却累計額相当額

動　産	4,687百万円
その他	一百万円
合　計	4,687百万円

年度末残高相当額

動　産	6,604百万円
その他	一百万円
合　計	6,604百万円

・未経過リース料年度末残高相当額

1年内	1,890百万円
1年超	5,000百万円
合　計	6,891百万円

・支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	2,844百万円
減価償却費相当額	2,583百万円
支払利息相当額	277百万円

・減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

・利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料

1年内	85百万円
1年超	10百万円
合　計	96百万円

リース資産に配分された減損損失はありませんので、減損損失累計額相当額等減損会計に係る項目の記載は省略しております。

（税効果会計関係）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
税務上の繰越欠損金	1,018,884百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	
及び貸出金償却否認額	203,277百万円
有価証券償却否認額	132,453百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	23,098百万円
その他	78,140百万円
繰延税金資産小計	1,455,855百万円
評価性引当額	△1,319,096百万円
繰延税金資産合計	136,758百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△137,640百万円
退職給付信託設定益	△19,741百万円
未収配当金	△1,715百万円
その他	△2,104百万円
繰延税金負債合計	△161,201百万円
繰延税金負債の純額	△24,443百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.62%
（調整）	
評価性引当額	△39.78%
受取配当金益金不算入	△2.39%
親会社と子会社の実効税率差	△2.02%
その他	0.59%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△2.98%

（1株当たり情報）

1株当たり純資産額	△39.74円
1株当たり当期純利益	9.57円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	4.52円

（注）1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

1株当たり当期純利益	
当期純利益	314,386百万円
普通株主に帰属しない金額	19,152百万円
うち優先配当額	19,152百万円
普通株式に係る当期純利益	295,233百万円
普通株式の期中平均株式数	30,819,874千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
当期純利益調整額	19,152百万円
うち優先配当額	19,152百万円
普通株式増加数	38,714,422千株
うち優先株式	38,714,422千株

（重要な後発事象）

該当ありません。

〔ご参考〕

なお、有価証券報告書に、企業内容等の開示に関する内閣府令第17条1項1号の規定に基づく確認書を、添付しております。

連結セグメント情報

■ 事業の種類別セグメント情報

平成17年3月期

全セグメントの経常収益の合計、経常利益及び全セグメントの資産の合計額に占める銀行信託業務の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

平成18年3月期

全セグメントの経常収益の合計、経常利益及び全セグメントの資産の合計額に占める銀行信託業務の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

■ 所在地別セグメント情報

平成17年3月期

全セグメントの経常収益の合計及び全セグメントの資産の合計額に占める本邦の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

平成18年3月期

全セグメントの経常収益の合計及び全セグメントの資産の合計額に占める本邦の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

■ 海外経常収益

平成17年3月期

海外経常収益が連結経常収益の10%未満のため、海外経常収益の記載を省略しております。

平成18年3月期

海外経常収益が連結経常収益の10%未満のため、海外経常収益の記載を省略しております。

主要な業務の状況を示す指標（連結情報）

■ 部門別損益の内訳

（単位：億円）

	平成17年3月期				平成18年3月期			
	国　内	海　外	相殺消去額（△）	合　計	国　内	海　外	相殺消去額（△）	合　計
資金運用収支	3,751	155	139	3,767	**3,558**	**172**	**1**	**3,729**
資金運用収益	4,356	225	345	4,236	**4,194**	**226**	**203**	**4,217**
資金調達費用	604	69	205	468	**636**	**53**	**201**	**488**
信託報酬	72	—	—	72	**75**	**—**	**—**	**75**
役務取引等収支	1,010	2	—	1,012	**1,064**	**2**	**—**	**1,066**
役務取引等収益	1,461	3	—	1,465	**1,570**	**3**	**0**	**1,573**
役務取引等費用	451	0	—	452	**505**	**1**	**0**	**506**
特定取引収支	219	—	—	219	**30**	**—**	**—**	**30**
特定取引収益	220	—	—	220	**32**	**—**	**—**	**32**
特定取引費用	0	—	—	0	**2**	**—**	**—**	**2**
その他業務収支	376	3	—	380	**370**	**4**	**—**	**374**
その他業務収益	556	3	—	559	**633**	**4**	**—**	**637**
その他業務費用	179	—	—	179	**262**	**0**	**—**	**262**

（注）1.「国内」とは、当社及び国内連結子会社であります。
　　また、「海外」とは、海外連結子会社であります。
　　2.「相殺消去額」は、連結会社間の取引その他連結上の調整であります。
　　3. 資金調達費用は、金銭の信託運用見合額の利息を控除しております。

■ 資金利益（資金運用収支）の内訳

平成17年3月期

（単位：億円、%）

	国　内			海　外			合　計
	平均残高	利　息	利回り	平均残高	利　息	利回り	利回り
資金運用勘定	240,859	4,356	1.80	5,298	225	4.24	1.75
うち貸出金	179,681	3,631	2.02	2,599	75	2.90	2.02
有価証券	52,752	557	1.05	2,554	141	5.52	0.79
コールローン及び買入手形	3,798	4	0.12	70	5	7.58	0.26
買現先勘定	0	0	0.00	—	—	—	0.00
債券貸借取引支払保証金	104	0	0.04	—	—	—	0.04
預け金	3,255	40	1.23	61	2	4.00	1.27
資金調達勘定	258,639	604	0.23	2,630	69	2.64	0.18
うち預金	192,285	206	0.10	168	3	1.79	0.10
譲渡性預金	12,660	4	0.03	—	—	—	0.03
コールマネー及び売渡手形	32,408	28	0.08	13	0	1.83	0.08
売現先勘定	4,801	0	0.00	—	—	—	0.00
債券貸借取引受入担保金	1,620	12	0.79	—	—	—	0.79
コマーシャル・ペーパー	—	—	—	—	—	—	—
借用金	6,157	152	2.48	144	3	2.61	2.79
資金利益・資金粗利鞘	—	3,751	1.57	—	155	1.60	1.57

（注）1.「国内」とは、当社及び国内連結子会社であります。「海外」とは、海外連結子会社であります。
　　2. 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、一部の国内連結子会社については、月末毎または半年毎の残高に基づく平均残高を利用しております。
　　3. 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高を、資金調達勘定は、金銭の信託運用見合額の平均残高及び利息をそれぞれ控除しております。

平成18年3月期

（単位：億円、%）

	国内			海外			合計
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り	利回り
資金運用勘定	237,926	4,194	1.76	4,934	226	4.58	1.77
うち貸出金	173,121	3,268	1.88	1,948	66	3.42	1.89
有価証券	53,695	603	1.12	2,921	155	5.30	1.12
コールローン及び買入手形	6,061	18	0.30	35	3	10.10	0.36
買現先勘定	—	—	—	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	143	0	0.04	—	—	—	0.04
預け金	4,157	71	1.73	10	0	3.06	1.73
資金調達勘定	254,623	636	0.24	1,937	53	2.78	0.19
うち預金	188,201	191	0.10	189	5	2.84	0.10
譲渡性預金	18,290	5	0.03	—	—	—	0.03
コールマネー及び売渡手形	28,710	29	0.10	11	0	1.78	0.10
売現先勘定	3,922	0	0.00	—	—	—	0.00
債券貸借取引受入担保金	1,277	4	0.35	—	—	—	0.35
コマーシャル・ペーパー	—	—	—	—	—	—	—
借用金	3,738	86	2.30	96	4	4.25	2.89
資金利益・資金粗利鞘	—	3,558	1.52	—	172	1.80	1.58

（注）1.「国内」とは、当社及び国内連結子会社であります。「海外」とは、海外連結子会社であります。
2. 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、一部の国内連結子会社については、月末毎または半年毎の残高に基づく平均残高を利用しております。
3. 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高を、資金調達勘定は、金銭の信託運用見合額の平均残高及び利息をそれぞれ控除しております。

■ 手数料収支（役務取引等収支）の内訳

（単位：億円）

	平成17年3月期				平成18年3月期			
	国内	海外	相殺消去額（△）	合計	国内	海外	相殺消去額（△）	合計
役務取引等収益	1,461	3	—	1,465	**1,570**	**3**	**0**	**1,573**
うち預金・貸出業務	201	—	—	201	**199**	**0**	**—**	**199**
為替業務	290	2	—	293	**281**	**3**	**—**	**284**
信託関連業務	111	—	—	111	**134**	**—**	**—**	**134**
証券関連業務	168	—	—	168	**215**	**—**	**—**	**215**
代理業務	55	—	—	55	**71**	**—**	**—**	**71**
保護預り・貸金庫業務	24	—	—	24	**24**	**—**	**—**	**24**
保証業務	198	—	—	198	**204**	**—**	**—**	**204**
役務取引等費用	451	0	—	452	**505**	**1**	**0**	**506**
うち為替業務	66	0	—	66	**63**	**0**	**—**	**63**
役務取引等収支	1,010	2	—	1,012	**1,064**	**2**	**—**	**1,066**

（注）1.「国内」とは、当社及び国内連結子会社であります。また、「海外」とは、海外連結子会社であります。
2.「相殺消去額」は、連結会社間の取引その他連結上の調整であります。

■ 特定取引収益・費用の内訳

（単位：億円）

	平成17年3月期				平成18年3月期			
	国内	海外	相殺消去額（△）	合計	国内	海外	相殺消去額（△）	合計
特定取引収益	220	—	—	220	**32**	**—**	**—**	**32**
うち商品有価証券収益	9	—	—	9	**7**	**—**	**—**	**7**
特定取引有価証券収益	—	—	—	—	**—**	**—**	**—**	**—**
特定金融派生商品収益	210	—	—	210	**23**	**—**	**—**	**23**
その他の特定取引収益	0	—	—	0	**1**	**—**	**—**	**1**
特定取引費用	0	—	—	0	**2**	**—**	**—**	**2**
うち商品有価証券費用	—	—	—	—	**—**	**—**	**—**	**—**
特定取引有価証券費用	0	—	—	0	**2**	**—**	**—**	**2**
特定金融派生商品費用	—	—	—	—	**—**	**—**	**—**	**—**
その他の特定取引費用	—	—	—	—	**—**	**—**	**—**	**—**

（注）1.「国内」とは、当社及び国内連結子会社であります。また、「海外」とは、海外連結子会社であります。
2.「相殺消去額」は、連結会社間の取引その他連結上の調整であります。

■ 特定取引資産・負債の期末残高

（単位：億円）

	平成17年3月末				平成18年3月末			
	国内	海外	相殺消去額（△）	合計	国内	海外	相殺消去額（△）	合計
特定取引資産	6,919	—	—	6,919	**6,518**	**—**	**—**	**6,518**
うち商品有価証券	5	—	—	5	**35**	**—**	**—**	**35**
商品有価証券派生商品	—	—	—	—	**—**	**—**	**—**	**—**
特定取引有価証券	—	—	—	—	**—**	**—**	**—**	**—**
特定取引有価証券派生商品	—	—	—	—	**—**	**—**	**—**	**—**
特定金融派生商品	682	—	—	682	**925**	**—**	**—**	**925**
その他の特定取引資産	6,231	—	—	6,231	**5,557**	**—**	**—**	**5,557**
特定取引負債	399	—	—	399	**743**	**—**	**—**	**743**
うち売付商品債券	—	—	—	—	**143**	**—**	**—**	**143**
商品有価証券派生商品	—	—	—	—	**0**	**—**	**—**	**0**
特定取引売付債券	—	—	—	—	**—**	**—**	**—**	**—**
特定取引有価証券派生商品	0	—	—	0	**0**	**—**	**—**	**0**
特定金融派生商品	399	—	—	399	**599**	**—**	**—**	**599**
その他の特定取引負債	—	—	—	—	**—**	**—**	**—**	**—**

（注）1.「国内」とは、当社及び国内連結子会社であります。また、「海外」とは、海外連結子会社であります。
2.「相殺消去額」は、連結会社間の取引その他連結上の調整であります。

有価証券に関する指標（連結情報）

■ 有価証券期末残高

（単位：億円）

	平成17年3月末				平成18年3月末			
	国内	海外	相殺消去額（△）	合計	国内	海外	相殺消去額（△）	合計
国　債	29,986	—	—	29,986	**26,164**	**—**	**—**	**26,164**
地方債	1,249	—	—	1,249	**1,878**	**—**	**—**	**1,878**
社　債	7,825	—	—	7,825	**10,157**	**—**	**—**	**10,157**
株　式	6,980	—	—	6,980	**8,118**	**—**	**—**	**8,118**
その他の証券	5,070	0	65	5,005	**10,263**	**0**	**82**	**10,180**
合　計	51,113	0	65	51,048	**56,582**	**0**	**82**	**56,500**

（注）1.「国内」とは、当社及び国内連結子会社であります。また、「海外」とは、海外連結子会社であります。
2.「その他の証券」には、外国債券及び外国株式を含んでおります。
3.「相殺消去額」は、連結会社間の取引その他連結上の調整であります。

預金・貸出金に関する指標（連結情報）

■ 預金の種類別期末残高

（単位：億円）

	平成17年3月末				平成18年3月末			
	国内	海外	相殺消去額（△）	合計	国内	海外	相殺消去額（△）	合計
流動性預金	121,897	116	6	122,007	**121,542**	**107**	**1**	**121,648**
定期性預金	68,671	58	—	68,730	**68,192**	**81**	**—**	**68,273**
その他	7,330	0	—	7,330	**6,405**	**31**	**1**	**6,435**
小　計	197,899	174	6	198,067	**196,141**	**220**	**3**	**196,357**
譲渡性預金	9,469	—	—	9,469	**18,352**	**—**	**—**	**18,352**
合　計	207,369	174	6	207,537	**214,493**	**220**	**3**	**214,710**

（注）1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
定期性預金＝定期預金
2.「国内」とは、当社及び国内連結子会社であります。また、「海外」とは、海外連結子会社であります。
3.「相殺消去額」は、連結会社間の取引その他連結上の調整であります。

■ 貸出金の業種別内訳

（単位：億円、％）

	平成17年3月末		平成18年3月末	
国内（除く特別国際金融取引勘定分）	176,471	(100.00)	**180,008**	**(100.00)**
製造業	20,907	(11.85)	**20,028**	**(11.13)**
農　業	125	(0.07)	**82**	**(0.05)**
林　業	38	(0.02)	**31**	**(0.02)**
漁　業	29	(0.02)	**80**	**(0.04)**
鉱　業	222	(0.13)	**209**	**(0.12)**
建設業	6,222	(3.53)	**5,775**	**(3.21)**
電気・ガス・熱供給・水道業	652	(0.37)	**603**	**(0.33)**
情報通信業	2,894	(1.64)	**2,792**	**(1.55)**
運輸業	5,390	(3.05)	**4,797**	**(2.66)**
卸売・小売業	22,173	(12.56)	**21,839**	**(12.13)**
金融・保険業	10,136	(5.74)	**10,379**	**(5.77)**
不動産業	20,180	(11.44)	**18,840**	**(10.47)**
各種サービス業	18,431	(10.44)	**18,415**	**(10.23)**
地方公共団体	3,611	(2.05)	**3,536**	**(1.96)**
その他	65,454	(37.09)	**72,595**	**(40.33)**
海外及び特別国際金融取引勘定分	340	(100.00)	**342**	**(100.00)**
政府等	38	(11.31)	**—**	**—**
金融機関	16	(4.84)	**28**	**(8.44)**
その他	285	(83.85)	**313**	**(91.56)**
合　計	176,811	—	**180,350**	**—**

（注）「国内」とは、当社及び国内連結子会社であります。また、「海外」とは、海外連結子会社であります。

■ 外国政府等向け債権残高

（単位：億円）

	平成17年3月末	平成18年3月末
インドネシア	345	**388**
アルゼンチン	0	**0**
エクアドル	0	**0**
ロシア連邦	0	**0**
合　計	345	**388**
（資産の総額に対する割合）	(0.10%)	**(0.13%)**

（注）「外国政府等」とは、外国政府、中央銀行、地方公共団体、政府関係機関又は国営企業及びこれらの所在する国の民間企業等であり、日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号に規定する特定海外債権引当勘定を計上している国に所在する外国政府等の債権残高を掲げております。

■ リスク管理債権

（単位：億円）

	平成17年3月末	平成18年3月末
破綻先債権	110	**71**
延滞債権	3,179	**2,205**
3ヵ月以上延滞債権	158	**84**
貸出条件緩和債権	2,844	**2,545**
合　計	6,293	**4,906**

退職給付関係情報（連結情報）

■ 退職給付債務に関する事項

（単位：億円）

		平成17年3月末	平成18年3月末
退職給付債務	(A)	△2,837	△2,757
年金資産	(B)	3,603	4,718
未積立退職給付債務	(C)＝(A)＋(B)	765	1,961
未認識年金資産	(D)	△480	―
会計基準変更時差異の未処理額	(E)	―	―
未認識数理計算上の差異	(F)	738	△787
未認識過去勤務債務	(G)	―	―
連結貸借対照表計上額純額	(H)＝(C)＋(D)＋(E)＋(F)＋(G)	1,023	1,173
前払年金費用	(I)	1,032	1,173
退職給付引当金	(H)－(I)	△8	△0

（注） 1. 臨時に支払う割増退職金は含めておりません。
2. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

■ 退職給付費用に関する事項

（単位：億円）

	平成17年3月期	平成18年3月期
勤務費用（注）1、2	86	72
利息費用	71	56
期待運用収益	△48	△40
過去勤務債務の費用処理額	△14	△180
数理計算上の差異の費用処理額	131	79
その他（退職給付債務の対象外の退職金等）	22	―
退職給付費用	248	△12
年金制度改定による数理計算上の差異の費用処理額等	427	―
計	676	△12

（注） 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。
2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

■ 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	平成17年3月期	平成18年3月期
(1)割引率	2.0%	同左
(2)期待運用収益率	2.5%	同左
(3)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4)過去勤務債務の額の処理年数	1年 発生年度に一括して費用処理することとしている。	発生年度に一括して費用処理することとしている。
(5)数理計算上の差異の処理年数	10年 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。	同左

単体財務諸表

当社は、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書については、証券取引法第193条の2の規定に基づき、新日本監査法人及び監査法人トーマツの監査証明を受けております。
また、銀行法第20条第1項の規定により作成した書類については、旧「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律（昭和49年法律第22号）」による会計監査人の監査を受けております。

■ 貸借対照表

（単位：百万円）

		平成17年3月期（平成17年3月31日現在）	平成18年3月期（平成18年3月31日現在）
資産の部	現金預け金	2,616,724	1,169,691
	現　金	469,946	414,327
	預け金	2,146,777	755,364
	コールローン	363,886	958,985
	債券貸借取引支払保証金	—	11,047
	買入手形	250,000	35,300
	買入金銭債権	19,816	17,857
	特定取引資産※8	691,997	651,839
	商品有価証券	568	3,537
	特定金融派生商品	68,288	92,502
	その他の特定取引資産	623,140	555,799
	有価証券※2、8	5,104,791	5,657,135
	国　債	2,998,687	2,616,450
	地方債	124,991	187,891
	社　債	781,444	1,015,763
	株　式※1	695,895	810,726
	その他の証券	503,772	1,026,303
	貸出金※3、4、5、6、8、9	17,551,865	17,993,501
	割引手形※7	254,039	230,115
	手形貸付	1,458,419	1,339,864
	証書貸付	13,297,751	13,710,082
	当座貸越	2,541,655	2,713,438
	外国為替	66,063	75,717
	外国他店預け	14,652	21,167
	外国他店貸	18	21
	買入外国為替※7	21,026	23,317
	取立外国為替	30,365	31,211
	その他資産	511,309	632,637
	未決済為替貸	0	53
	前払費用	2,756	1,936
	未収収益	52,556	65,312
	先物取引差入証拠金	1,705	9,246
	先物取引差金勘定	1,342	328
	保管有価証券等	—	10,964
	金融派生商品	111,229	141,918
	繰延ヘッジ損失※10	—	29,370
	社債発行差金	345	481
	その他の資産	341,373	373,024
	動産不動産※12、13	341,342	335,414
	土地建物動産※11	317,466	314,150
	建設仮払金	289	808
	保証金権利金	23,586	20,455
	繰延税金資産	32,052	—
	支払承諾見返	1,195,694	1,166,874
	貸倒引当金	△421,459	△356,459
	投資損失引当金	△13,058	△13,058
	資産の部合計	28,311,025	28,336,485

（単位：百万円）

		平成17年3月期（平成17年3月31日現在）	平成18年3月期（平成18年3月31日現在）
負債の部	預　金※8	19,832,385	19,616,086
	当座預金	2,128,974	2,271,671
	普通預金	9,667,233	9,514,589
	貯蓄預金	286,026	256,764
	通知預金	149,268	113,222
	定期預金	6,867,875	6,819,240
	その他の預金	733,007	640,598
	譲渡性預金	1,099,450	1,835,230
	コールマネー※8	2,770,424	2,271,922
	売現先勘定※8	345,291	240,480
	売渡手形※8	212,400	281,800
	特定取引負債	39,988	74,383
	売付商品債券	—	14,360
	商品有価証券派生商品	—	37
	特定取引有価証券派生商品	19	8
	特定金融派生商品	39,969	59,976
	借用金	505,955	155,027
	借入金※14	505,955	155,027
	外国為替	20,594	23,623
	外国他店預り	15,313	21,801
	売渡外国為替	3,154	982
	未払外国為替	2,127	839
	社　債※15	529,120	620,420
	信託勘定借	393,166	426,112
	その他負債	229,376	299,028
	未決済為替借	181	172
	未払法人税等	1,220	1,967
	未払費用	60,891	62,426
	前受収益	14,028	12,786
	先物取引受入証拠金	477	—
	先物取引差金勘定	—	88
	借入商品債券	—	10,964
	金融派生商品	84,481	128,578
	繰延ヘッジ利益※10	16,642	—
	その他の負債	51,452	82,043
	事業再構築引当金	266	156
	店舗チャネル改革引当金	2,932	2,731
	特別法上の引当金	0	0
	証券取引責任準備金	0	0
	繰延税金負債	—	24,733
	再評価に係る繰延税金負債※11	45,535	45,549
	支払承諾	1,195,694	1,166,874
	負債の部合計	27,222,582	27,084,161
資本の部	資本金※16	279,928	279,928
	資本剰余金	352,208	352,208
	資本準備金※17	279,928	279,928
	その他資本剰余金	72,280	72,280
	資本金及び資本準備金減少差益	72,280	72,280
	利益剰余金	282,676	355,670
	当期未処分利益	282,676	355,670
	土地再評価差額金※11	63,406	63,306
	その他有価証券評価差額金	110,223	201,208
	資本の部合計	1,088,443	1,252,323
	負債及び資本の部合計	28,311,025	28,336,485

■ 損益計算書

（単位：百万円）

	平成17年3月期 （平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）	**平成18年3月期** **（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）**
経常収益	753,207	**712,658**
資金運用収益	425,419	**413,846**
貸出金利息	353,611	**321,823**
有価証券利息配当金	55,612	**60,352**
コールローン利息	490	**1,871**
買現先利息	0	**—**
債券貸借取引受入利息	4	**7**
買入手形利息	0	**3**
預け金利息	4,020	**7,187**
金利スワップ受入利息	6,426	**17,249**
その他の受入利息	5,252	**5,351**
信託報酬	7,297	**7,575**
役務取引等収益	110,991	**129,060**
受入為替手数料	29,177	**28,233**
その他の役務収益	81,814	**100,827**
特定取引収益	22,013	**3,238**
商品有価証券収益	855	**754**
特定金融派生商品収益	21,079	**2,342**
その他の特定取引収益	78	**141**
その他業務収益	55,594	**63,442**
外国為替売買益	21,315	**35,966**
国債等債券売却益	27,106	**18,643**
金融派生商品収益	—	**8,831**
その他の業務収益	7,172	**1**
その他経常収益	131,891	**95,495**
株式等売却益	95,581	**61,051**
その他の経常収益※1	36,309	**34,444**
経常費用	516,776	**458,088**
資金調達費用	59,441	**63,287**
預金利息	20,666	**19,192**
譲渡性預金利息	450	**641**
コールマネー利息	2,864	**2,922**
売現先利息	26	**26**
債券貸借取引支払利息	1,294	**452**
売渡手形利息	1	**6**
借用金利息	14,611	**8,291**
社債利息	17,066	**29,313**
その他の支払利息	2,460	**2,440**
役務取引等費用	56,252	**62,608**
支払為替手数料	6,644	**6,330**
その他の役務費用	49,608	**56,278**
特定取引費用	47	**202**
特定取引有価証券費用	47	**202**
その他業務費用	17,924	**26,265**
国債等債券売却損	13,379	**26,089**
国債等債券償還損	3	**—**
国債等債券償却	876	**176**
金融派生商品費用	3,664	**—**
営業経費	233,337	**234,323**
その他経常費用	149,771	**71,401**
貸倒引当金繰入額	—	**10,292**
貸出金償却	45,624	**24,135**
株式等売却損	12,121	**6,375**
株式等償却	37,465	**1,419**
その他の経常費用 ※2	54,560	**29,177**

（次頁へ続く）

（前頁より続く）

（単位：百万円）

	平成17年3月期 （平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）	**平成18年3月期** **（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）**
経常利益	236,431	**254,570**
特別利益	115,026	**48,694**
動産不動産処分益	5,316	**269**
償却債権取立益	15,293	**48,424**
その他の特別利益	94,415	**—**
特別損失	51,554	**3,008**
動産不動産処分損	2,835	**2,267**
減損損失	3,009	**740**
証券取引責任準備金繰入額	0	**0**
その他の特別損失	45,708	**—**
税引前当期純利益	299,903	**300,256**
法人税、住民税及び事業税	681	**△10,927**
法人税等調整額	△12,233	**△6,144**
当期純利益	311,455	**317,328**
前期繰越利益	—	**105,480**
土地再評価差額金取崩額	1,222	**1,010**
中間配当額	30,001	**68,148**
当期未処分利益	282,676	**355,670**

■ 利益処分計算書

（単位：百万円）

		平成17年3月期		**平成18年3月期**
（当期未処分利益の処分）				
当期未処分利益		282,676		**355,670**
利益処分額		177,196		**210,048**
甲種第一回優先株式配当金	（1株につき12円37銭5厘）	73		**—**
乙種第一回優先株式配当金	（1株につき3円18銭）	2,162	**（1株につき3円18銭）**	**2,162**
丁種第一回優先株式配当金	（1株につき5円）	0	**（1株につき5円）**	**0**
戊種第一回優先株式配当金	（1株につき7円19銭）	1,725	**（1株につき7円19銭）**	**1,725**
己種第一回優先株式配当金	（1株につき9円25銭）	740	**（1株につき9円25銭）**	**740**
第1種第一回優先株式配当金	（1株につき12銭9.5厘）	1,618	**（1株につき13銭0.5厘）**	**1,631**
第2種第一回優先株式配当金	（1株につき12銭9.5厘）	1,658	**（1株につき13銭0.5厘）**	**1,671**
第3種第一回優先株式配当金	（1株につき12銭9.5厘）	1,618	**（1株につき13銭0.5厘）**	**1,631**
普通株式配当金	（1株につき5円43銭8厘）	167,597	**（1株につき6円50銭）**	**200,485**
次期繰越利益		105,480		**145,622**
（その他資本剰余金の処分）				
その他資本剰余金		72,280		**72,280**
その他資本剰余金次期繰越額		72,280		**72,280**

■ 重要な会計方針　（平成18年3月期）

1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」）の取引については、取引の約定時点を基準とし、貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当事業年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前事業年度末と当事業年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当事業年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

（1）有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券で時価のあるもののうち株式については決算日前1ヵ月の市場価格の平均に基づいて算定された額に基づく時価法、また、それ以外については決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。

（2）有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

（1）動産不動産

動産不動産の減価償却は、建物については定額法、動産については定率法をそれぞれ採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建　物：2年～50年
動　産：2年～20年

（2）ソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。

5. 繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。社債発行差金については資産として計上し、社債の償還期間もしくは償還が可能となる日までの期間にわたり均等償却を行っております。

6. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債については、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式及び関連会社株式を除き、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. 引当金の計上基準

（1）貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）及び今後の管理に注意を要する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利子率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により引き当てております。

なお、破綻懸念先のうち、キャッシュ・フロー見積法を適用しない債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

また、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は347,374百万円であります。

（2）投資損失引当金

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

（3）退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の処理方法は、以下のとおりであります。

過去勤務債務
　発生年度に一括して損益処理
数理計算上の差異
　各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から損益処理

（会計方針の変更）

従来、実際運用収益が期待運用収益を超過したこと等による数理計算上の差異の発生又は給付水準を引き下げたことによる過去勤務債務の発生により、年金資産が企業年金制度に係る退職給付債務を超えることとなった場合における当該超過額（以下「未認識年金資産」という。）は「退職給付に係る会計基準注解」（注1）1により資産及び利益として認識しておりませんでしたが、平成17年3月16日付で「退職給付に係る会計基準」（企業会計審議会平成10年6月16日）の一部が改正され、未認識年金資産を資産及び利益として認識することが認められました。これに伴い、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第7号平成17年3月16日）を適用し、当事業年度から未認識年金資産を過去勤務債務又は数理計算上の差異とに合理的に区分して費用の減額処理等の対象としております。これにより前払年金費用が20, 993百万円増加し、税引前当期純利益が同額増加しております。

（4）事業再構築引当金

事業再構築引当金は集中再生期間における資産・収益構造改革のためのシステム更改に伴う除却及び店舗統廃合に伴い、今後発生が見込まれる損失について合理的に見積もることができる金額を計上しております。

（5）店舗チャネル改革引当金

店舗チャネル改革引当金は、収益基盤の維持・強化とローコスト運営を両立する新しい店舗チャネルを再構築するための店舗の移転・統廃合・形態変更等に伴い、今後発生が見込まれる損失について合理的に見積もることができる金額を計上しております。

（6）証券取引責任準備金

証券先物取引等に関して生じた事故による損失の補てんに充てるため、証券取引法第65条の2第7項において準用する同法第51条及び金融機関の証券業務に関する内閣府令第32条に定めるところにより算出した額を計上しております。

8. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

9. ヘッジ会計の方法

(イ)金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

また、当事業年度末の貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)を適用して実施しておりました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段の残存期間・想定元本金額に応じ平成15年度から最長10年間にわたって、資金調達費用又は資金運用収益として期間配分しております。

なお、当事業年度末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は10,177百万円、繰延ヘッジ利益は15,939百万円であります。

(ロ)為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下、「業種別監査委員会報告第25号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建子会社株式及び外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が生じていること等を条件に包括ヘッジとして繰延ヘッジ及び時価ヘッジを適用しております。

(ハ)内部取引等

デリバティブ取引のうち特定取引勘定とそれ以外の勘定との間又は内部部門間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

なお、一部の資産・負債については、繰延ヘッジ、時価ヘッジあるいは金利スワップの特例処理を行っております。

10. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

11. 連結納税制度の適用

当事業年度より株式会社りそなホールディングスを連結納税親会社とする連結納税主体の連結納税子会社として、連結納税制度を適用しております。

■ 注記事項 (平成18年3月期)

(貸借対照表関係)

※1. 子会社の株式及び出資総額　3,954百万円
なお、本項の子会社は、銀行法第2条第8項に規定する子会社であります。

※2. 消費貸借契約(債券貸借取引)又は賃貸借契約により貸し付けている有価証券はありません。
現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券は0百万円で、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、当事業年度末において当該処分をせずにすべて所有しております。

※3. 貸出金のうち、破綻先債権額は7,106百万円、延滞債権額は218,994百万円であります。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

※4. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は8,405百万円であります。
なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

※5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は253,908百万円であります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

※6. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は488,415百万円であります。
なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、253,432百万円であります。

※8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
特定取引資産	240,475百万円
有価証券	2,105,451百万円
貸出金	205,663百万円
その他資産	127百万円
担保資産に対応する債務	
預金	119,190百万円
コールマネー	135,000百万円
売現先勘定	240,480百万円
売渡手形	281,800百万円

上記のほか、為替決済、デリバティブ取引等の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券720,347百万円、及びその他資産4,361百万円を差し入れております。

※9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、6,665,747百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが6,543,151百万円あります。
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。
また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※10. ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で繰延ヘッジ損失として計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は48,195百万円、繰延ヘッジ利益の総額は18,824百万円であります。

※11. 株式会社あさひ銀行及び株式会社奈良銀行より継承した事業用の土地については、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価を行った年月日　平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める地価公示法により公示された価格（平成10年1月1日基準日）に基づいて、地点の修正、画地修正等、合理的な調整を行って算出しております。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額　17,699百万円

※12. 動産不動産の減価償却累計額　141,135百万円

※13. 動産不動産の圧縮記帳額　45,037百万円

（当事業年度圧縮記帳額　－百万円）

※14. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金147,446百万円が含まれております。

※15. 社債は全額劣後特約付社債であります。

※16. 会社が発行する株式の総数

普通株式	405,000,000千株
乙種優先株式	680,000千株
丁種優先株式	120千株
戊種優先株式	240,000千株
己種優先株式	80,000千株
第1種優先株式	12,500,000千株
第2種優先株式	12,808,217千株
第3種優先株式	12,500,000千株

発行済株式の総数

普通株式	30,843,933千株
乙種第一回優先株式	680,000千株
丁種第一回優先株式	120千株
戊種第一回優先株式	240,000千株
己種第一回優先株式	80,000千株
第1種第一回優先株式	12,500,000千株
第2種第一回優先株式	12,808,217千株
第3種第一回優先株式	12,500,000千株

※17. 資本準備金による欠損てん補

欠損てん補に充当された金額	154,316百万円
欠損てん補を行った年月	平成15年6月

利益準備金による欠損てん補

欠損てん補に充当された金額	57,087百万円
欠損てん補を行った年月	平成15年6月

18. 旧商法施行規則第124条第3号に規定する時価を付したことにより増加した純資産額は222,525百万円であります。

19. 配当制限

当社の定款に定めるところにより、平成7年7月27日発行の甲種第一回優先株式所有の株主に対しては、甲種優先配当金（1株につき年75円）、平成11年3月31日発行の乙種第一回優先株式所有の株主に対しては、乙種優先配当金（1株につき年45円）、平成15年3月1日発行の丁種第一回優先株式所有の株主に対しては、丁種優先配当金（1株につき年150円）、平成15年3月1日発行の戊種第一回優先株式所有の株主に対しては、戊種優先配当金（1株につき年90円）、平成15年3月1日発行の己種第一回優先株式所有の株主に対しては、己種優先配当金（1株につき年90円）、平成15年7月1日発行の第1種第一回優先株式所有の株主に対しては、第1種優先配当金（1株につき年26銭1厘）、平成15年7月1日発行の第2種第一回優先株式所有の株主に対しては、第2種優先配当金（1株につき年26銭1厘）、平成15年7月1日発行の第3種第一回優先株式所有の株主に対しては、第3種優先配当金（1株につき年26銭1厘）を超えて配当することはありません。

20. 元本補てん契約のある信託の元本残高は、金銭信託528,222百万円であります。

（損益計算書関係）

※1.「その他の経常収益」には、過去勤務債務償却益17,991百万円を含んでおります。

※2.「その他の経常費用」には、株式関連デリバティブ取引に係る損失9,052百万円を含んでおります。

なお、貸出条件緩和債権等を有する債務者に係る貸出金償却、債権売却損等のうち6,672百万円については、キャッシュ・フロー見積法を適用して計上した同債権に係る貸倒引当金戻入益と相殺表示しております。

（リース取引関係）

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

取得価額相当額

動　産	11,292百万円
その他	－百万円
合　計	11,292百万円

減価償却累計額相当額

動　産	4,687百万円
その他	－百万円
合　計	4,687百万円

期末残高相当額

動　産	6,604百万円
その他	－百万円
合　計	6,604百万円

・未経過リース料期末残高相当額

1年内	1,890百万円
1年超	5,000百万円
合　計	6,891百万円

・支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	2,547百万円
減価償却費相当額	2,314百万円
支払利息相当額	256百万円

・減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

・利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

・未経過リース料

1年内	85百万円
1年超	10百万円
合　計	96百万円

リース資産に配分された減損損失はありませんので、減損損失累計額相当額等減損会計に係る項目の記載は省略しております。

（有価証券関係）

○子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
該当ありません。

（税効果会計関係）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
税務上の繰越欠損金	1,018,884百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額及び貸出金償却否認額	203,277百万円
有価証券償却否認額	132,453百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	23,098百万円
その他	77,849百万円
繰延税金資産小計	1,455,564百万円
評価性引当額	△1,319,096百万円
繰延税金資産合計	136,467百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△137,640百万円
退職給付信託設定益	△19,741百万円
子会社株式譲渡益繰延	△2,104百万円
未収配当金	△1,715百万円
繰延税金負債合計	△161,201百万円
繰延税金負債の純額	△24,733百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.62%
（調整）	
評価性引当額	△43.66%
受取配当金益金不算入	△2.62%
源泉税および住民税均等割等	0.41%
その他	△0.43%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△5.68%

（1株当たり情報）

1株当たり純資産額	△39.84円
1株当たり当期純利益	9.67円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	4.56円

（注）1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

1株当たり当期純利益	
当期純利益	317,328百万円
普通株主に帰属しない金額	19,152百万円
うち優先配当額	19,152百万円
普通株式に係る当期純利益	298,175百万円
普通株式の期中平均株式数	30,819,874千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
当期純利益調整額	19,152百万円
うち優先配当額	19,152百万円
普通株式増加数	38,714,422千株
うち優先株式	38,714,422千株

（重要な後発事象）

該当ありません。

〔ご参考〕

なお、有価証券報告書に、企業内容等の開示に関する内閣府令第17条1項1号の規定に基づく確認書を、添付しております。

被合併会社（株式会社奈良銀行）の財務諸表

■ 貸借対照表

（単位：百万円）

		平成17年3月期 （平成17年3月31日現在）
資産の部	現金預け金	6,219
	現金	4,215
	預け金	2,004
	買入金銭債権	1,370
	有価証券	27,364
	国債	18,408
	地方債	404
	社債	6,162
	株式	397
	その他の証券	1,990
	貸出金	142,696
	割引手形	3,715
	手形貸付	19,402
	証書貸付	114,770
	当座貸越	4,808
	その他資産	548
	前払費用	0
	未収収益	154
	その他の資産	393
	動産不動産	3,041
	土地建物動産	2,737
	保証金権利金	303
	支払承諾見返	4,419
	貸倒引当金	△2,270
	資産の部合計	183,391
負債及び資本の部	預　金	162,073
	当座預金	4,980
	普通預金	57,411
	貯蓄預金	353
	通知預金	7
	定期預金	97,057
	定期積金	19
	その他の預金	2,244
	コールマネー	8,000
	その他負債	999
	未決済為替借	1
	未払法人税等	31
	未払費用	366
	前受収益	176
	給付補てん備金	0
	その他の負債	424
	退職給付引当金	616
	繰延税金負債	64
	再評価に係る繰延税金負債	703
	支払承諾	4,419
	負債の部合計	176,876
	資本金	5,862
	利益剰余金	△355
	当期未処理損失	355
	土地再評価差額金	913
	その他有価証券評価差額金	94
	資本の部合計	6,514
	負債及び資本の部合計	183,391

■ 損益計算書

（単位：百万円）

	平成17年3月期 （平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）
経常収益	4,404
資金運用収益	3,505
貸出金利息	3,274
有価証券利息配当金	207
コールローン利息	0
預け金利息	0
その他の受入利息	22
役務取引等収益	711
受入為替手数料	141
その他の役務収益	570
その他業務収益	69
外国為替売買益	1
国債等債券売却益	60
国債等債券償還益	8
その他経常収益	118
その他の経常収益	118
経常費用	4,246
資金調達費用	160
預金利息	160
コールマネー利息	0
役務取引等費用	286
支払為替手数料	27
その他の役務費用	259
その他業務費用	11
国債等債券売却損	11
営業経費	3,215
その他経常費用	572
貸出金償却	540
株式等売却損	2
その他の経常費用	29
経常利益	157
特別利益	416
償却債権取立益	118
貸倒引当金戻入益	290
その他の特別利益	7
特別損失	4
その他の特別損失	4
税引前当期純利益	570
法人税、住民税及び事業税	11
法人税等調整額	126
当期純利益	433
前期繰越損失	788
当期未処理損失	355

■ キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	平成17年3月期 （平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）
Ⅰ 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純利益	570
減価償却費	76
貸倒引当金の増減（△）額	△1,083
退職給付引当金の増減（△）額	△3
事業再構築引当金の増減（△）額	△48
減損損失	1
資金運用収益	△3,505
資金調達費用	160
有価証券関係損益（△）	22
貸出金の純増（△）減	△9,041
預金の純増減（△）	△1,507
コールローン等の純増（△）減	907
コールマネー等の純増減（△）	8,000
預け金（日銀預け金を除く）の純増（△）減	696
資金運用による収入	3,503
資金調達による支出	△108
その他	38
小計	△1,320
法人税等の支払額	△11
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,332
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△11,782
有価証券の売却による収入	9,730
有価証券の償還による収入	4,748
動産不動産の取得による支出	△19
動産不動産の売却による収入	1
その他	105
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,784
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー	
財務活動によるキャッシュ・フロー	—
Ⅳ 現金及び現金同等物の増加額	1,452
Ⅴ 現金及び現金同等物の期首残高	4,510
Ⅵ 現金及び現金同等物の期末残高	5,962

■ 損失処理計算書

（単位：百万円）

	平成17年3月期 （平成17年6月27日）
当期未処理損失	355
次期繰越損失	355

（注）日付は株主総会承認年月日であります。

主要な業務の状況を示す指標（単体情報）

■ 部門別損益の内訳

（単位：億円、%）

		平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期
国内業務部門	資金利益	3,807	3,619	**3,468**
	信託報酬	46	72	**75**
	役務取引等収支	516	516	**636**
	特定取引収支	7	11	**8**
	その他業務収支	△188	254	**△42**
	業務粗利益	4,188	4,474	**4,146**
		(1.67)	(1.92)	**(1.82)**
国際業務部門	資金利益	△56	40	**37**
	役務取引等収支	32	30	**28**
	特定取引収支	210	208	**21**
	その他業務収支	75	122	**414**
	業務粗利益	262	402	**501**
		(2.49)	(3.66)	**(4.44)**
業務粗利益		4,450	4,876	**4,647**
		(1.74)	(2.03)	**(1.96)**
一般貸倒引当金繰入額		△275	—	**3**
経費（除く臨時的経費）		2,772	2,192	**2,253**
業務純益		1,953	2,683	**2,390**
臨時損益		△11,733	△319	**155**
経常利益（△は経常損失）		△9,779	2,364	**2,545**

（注） 1. （ ）内は、業務粗利益率です。

$$\text{業務粗利益率} = \frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$$

2. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引です。
但し、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めています。
3. なお、資金利益は金銭の信託運用見合費用を控除して表示しています。
金銭の信託運用見合費用については、「臨時費用」として取り扱っています。

■ 資金利益（資金運用収支）の内訳

（単位：億円、%）

		平成16年3月期			平成17年3月期			平成18年3月期		
		平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
国内業務部門	**資金運用勘定**	249,946	4,192	1.67	232,054	3,924	1.69	**227,513**	**3,689**	**1.62**
	うち貸出金	196,044	3,856	1.96	177,517	3,507	1.97	**171,525**	**3,199**	**1.86**
	有価証券	51,376	323	0.62	50,307	328	0.65	**49,850**	**469**	**0.94**
	コールローン	1,924	0	0.00	3,011	0	0.00	**4,407**	**0**	**0.01**
	買現先勘定	0	0	0.00	0	0	0.00	**—**	**—**	**—**
	債券貸借取引支払保証金	65	0	0.05	85	0	0.04	**143**	**0**	**0.04**
	買入手形	64	0	0.00	551	0	0.00	**1,197**	**0**	**0.00**
	預け金	455	1	0.37	397	2	0.55	**195**	**0**	**0.00**
	資金調達勘定	262,002	385	0.14	251,447	304	0.12	**246,328**	**221**	**0.08**
	うち預金	197,269	195	0.09	189,013	157	0.08	**185,466**	**115**	**0.06**
	譲渡性預金	6,734	4	0.06	13,592	4	0.03	**19,886**	**6**	**0.03**
	コールマネー	37,184	20	0.05	30,577	16	0.05	**25,232**	**13**	**0.05**
	売現先勘定	3,440	0	0.00	4,801	0	0.00	**3,922**	**0**	**0.00**
	債券貸借取引受入担保金	1,377	0	0.01	813	0	0.01	**1,108**	**0**	**0.01**
	売渡手形	3,709	0	0.01	1,222	0	0.00	**3,003**	**0**	**0.00**
	コマーシャル・ペーパー	8	0	0.04	—	—	—	**—**	**—**	**—**
	借用金	3,725	108	2.92	3,276	88	2.71	**1,694**	**48**	**2.87**
	社債	687	10	1.46	790	10	1.29	**391**	**10**	**2.77**
	資金利益	—	3,807	1.53	—	3,619	1.56	**—**	**3,468**	**1.53**
国際業務部門	**資金運用勘定**	10,500	225	2.14	10,958	334	3.05	**11,294**	**450**	**3.98**
	うち貸出金	1,178	44	3.80	1,258	28	2.23	**734**	**18**	**2.50**
	有価証券	2,341	114	4.90	2,826	227	8.04	**3,754**	**133**	**3.56**
	コールローン	70	0	1.32	235	4	1.97	**457**	**17**	**3.92**
	預け金	1,064	16	1.50	2,825	38	1.34	**3,935**	**71**	**1.82**
	資金調達勘定	10,673	281	2.64	11,136	293	2.63	**11,536**	**413**	**3.58**
	うち預金	3,957	41	1.04	3,731	49	1.32	**3,086**	**76**	**2.47**
	コールマネー	373	4	1.21	608	12	2.00	**473**	**15**	**3.36**
	借用金	2,379	60	2.53	2,335	57	2.44	**1,624**	**34**	**2.10**
	社債	3,253	152	4.70	3,361	160	4.77	**5,931**	**282**	**4.75**
	資金利益	—	△56	△0.50	—	40	0.41	**—**	**37**	**0.40**
合　計		—	3,750	1.48	—	3,659	1.54	**—**	**3,505**	**1.49**

（注）1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高をそれぞれ控除して表示しています。
2. 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しています。

■ 資金利益の分析

（単位：億円）

		平成16年3月期			平成17年3月期			平成18年3月期		
		残高要因	利率要因	合　計	残高要因	利率要因	合　計	残高要因	利率要因	合　計
国内業務部門	**受取利息**	1,998	42	2,040	△300	31	△268	**△76**	**△157**	**△234**
	うち貸出金	1,827	80	1,907	△364	15	△348	**△118**	**△189**	**△308**
	有価証券	176	△54	122	△6	11	5	**△2**	**143**	**140**
	コールローン	0	△0	0	0	△0	0	**0**	**0**	**0**
	買現先勘定	―	0	0	0	△0	0	**△0**	**―**	**△0**
	債券貸借取引支払保証金	△0	0	△0	0	△0	0	**0**	**△0**	**0**
	買入手形	△0	△0	△0	0	△0	0	**0**	**0**	**0**
	預け金	0	△0	△0	△0	0	0	**△1**	**△1**	**△2**
	支払利息	251	△137	113	△15	△64	△80	**△6**	**△77**	**△83**
	うち預金	117	△83	33	△8	△30	△38	**△2**	**△38**	**△41**
	譲渡性預金	3	△1	1	4	△4	0	**2**	**△0**	**1**
	コールマネー	13	3	17	△3	△0	△3	**△2**	**△0**	**△3**
	売現先勘定	0	0	0	0	△0	△0	**△0**	**0**	**0**
	債券貸借取引受入担保金	△0	△0	△0	△0	△0	△0	**0**	**0**	**0**
	売渡手形	△0	0	0	△0	△0	△0	**0**	**0**	**0**
	コマーシャル・ペーパー	0	0	0	△0	0	△0	**―**	**―**	**―**
	借用金	35	10	46	△13	△6	△19	**△42**	**2**	**△40**
	社債	△385	399	14	1	△1	0	**△5**	**5**	**0**
	差　引	1,746	179	1,926	△284	96	△188	**△70**	**△80**	**△150**
国際業務部門	**受取利息**	146	△53	93	9	99	109	**10**	**105**	**115**
	うち貸出金	△2	17	15	3	△19	△16	**△11**	**1**	**△9**
	有価証券	140	△64	75	23	88	112	**74**	**△168**	**△93**
	コールローン	0	△0	△0	2	1	3	**4**	**8**	**13**
	預け金	△0	△5	△6	26	△4	21	**14**	**18**	**33**
	支払利息	135	27	163	12	△0	12	**10**	**108**	**119**
	うち預金	21	△14	6	△2	10	8	**△8**	**35**	**26**
	コールマネー	4	△0	3	2	4	7	**△2**	**6**	**3**
	債券貸借取引受入担保金	0	4	4	2	5	8	**△10**	**1**	**△8**
	借用金	31	△7	24	△1	△2	△3	**△17**	**△5**	**△22**
	社債	0	152	152	5	2	7	**122**	**△0**	**121**
	差　引	10	△81	△70	△2	99	97	**△0**	**△2**	**△3**
合　計		1,757	98	1,855	△286	196	△90	**△70**	**△83**	**△154**

（注）残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減要因に含めて表示しています。

■ 役務取引等収支の内訳

（単位：億円）

		平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期
国内業務部門	**役務取引等収益**	1,080	1,068	**1,253**
	うち預金・貸出業務	195	201	**199**
	為替業務	273	258	**252**
	信託関連業務	82	111	**134**
	証券関連業務	112	168	**215**
	代理業務	38	34	**71**
	保護預り・貸金庫業務	26	24	**24**
	保証業務	23	17	**24**
	役務取引等費用	564	551	**617**
	うち為替業務	58	56	**56**
	役務取引等収支	516	516	**636**
国際業務部門	**役務取引等収益**	44	41	**37**
	うち預金・貸出業務	―	0	**0**
	為替業務	37	33	**29**
	保証業務	3	7	**7**
	役務取引等費用	12	10	**9**
	うち為替業務	11	9	**7**
	役務取引等収支	32	30	**28**
合　計		548	547	**664**

■ 特定取引収支の内訳

（単位：億円）

		平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期
国内業務部門	**特定取引収支**	7	11	**8**
	うち商品有価証券	6	8	**7**
	特定取引有価証券	0	△0	**△0**
	その他の特定取引	0	3	**1**
国際業務部門	**特定取引収支**	210	208	**21**
	うち特定取引有価証券	0	△0	**△1**
	特定金融派生商品	210	210	**23**
	その他の特定取引	―	△2	**―**
合　計		218	219	**30**

（注）内訳科目はそれぞれの収益と費用を相殺して表示しています。

■ その他業務収支の内訳

（単位：億円）

		平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期
国内業務部門	国債等債券関係損益	△179	177	**△42**
	金融派生商品損益	△3	5	**―**
	その他	△5	71	**0**
	計	△188	254	**△42**
国際業務部門	外国為替売買益	51	213	**359**
	国債等債券関係損益	△2	△48	**△33**
	金融派生商品損益	26	△41	**88**
	計	75	122	**414**
合　計		△113	376	**371**

■ 営業経費の内訳

（単位：億円）

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期
経　費	2,772	2,192	**2,253**
うち給料・手当	607	572	**633**
退職給付費用	166	105	**87**
福利厚生費	116	95	**99**
減価償却費	337	123	**91**
土地建物機械賃借料	325	226	**220**
営繕費	6	4	**4**
消耗品費	34	25	**32**
給水光熱費	33	30	**29**
旅　費	7	8	**8**
通信費	47	45	**48**
広告宣伝費	15	12	**11**
租税公課	177	128	**135**
預金保険料	180	173	**168**
その他	716	639	**683**
臨時的経費	361	140	**89**
うち退職金	32	23	**9**
退職給付費用	328	117	**79**
合　計	3,133	2,333	**2,343**

（注）損益計算書中の「営業経費」の内訳であります。

預金に関する指標（単体情報）

■ 預金科目別平均残高・期末残高

（単位：億円、%）

			平均残高			期末残高		
			平成16年3月期	平成17年3月期	**平成18年3月期**	平成16年3月期	平成17年3月期	**平成18年3月期**
国内業務部門	預金	流動性預金	119,971	114,906	**114,384**	123,554	122,315	**121,562**
		定期性預金	75,517	72,092	**69,188**	72,134	68,678	**68,192**
		その他	1,780	2,013	**1,893**	4,015	3,830	**3,112**
		小　計	197,269	189,013	**185,466**	199,704	194,824	**192,867**
	譲渡性預金		6,734	13,592	**19,886**	8,470	10,994	**18,352**
	計		204,003	202,605	**205,352**	208,175	205,819	**211,219**
			(98.1)	(98.2)	**(98.5)**	(98.3)	(98.3)	**(98.5)**
国際業務部門	預金	流動性預金	—	—	**—**	—	—	**—**
		定期性預金	—	—	**—**	—	—	**—**
		その他	3,957	3,731	**3,086**	3,584	3,499	**3,293**
		小　計	3,957	3,731	**3,086**	3,584	3,499	**3,293**
	譲渡性預金		—	—	**—**	—	—	**—**
	計		3,957	3,731	**3,086**	3,584	3,499	**3,293**
			(1.9)	(1.8)	**(1.5)**	(1.7)	(1.7)	**(1.5)**
合　計			207,960	206,337	**208,439**	211,759	209,318	**214,513**
			(100.0)	(100.0)	**(100.0)**	(100.0)	(100.0)	**(100.0)**

（注）1.（　）内は、構成比です。
2. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
3. 定期性預金＝定期預金
4. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しています。

■ 預金者別残高

（単位：億円、%）

	平成16年3月末		平成17年3月末		**平成18年3月末**	
個　人	103,019	(50.7)	103,603	(52.3)	**107,546**	**(54.9)**
法人その他	100,232	(49.3)	94,650	(47.7)	**88,337**	**(45.1)**
合　計	203,251	(100.0)	198,253	(100.0)	**195,883**	**(100.0)**

（注）1.（　）内は、構成比です。
2. 譲渡性預金、海外支店分及び特別国際金融取引勘定分を含んでいません。

■ 定期預金の残存期間別残高

（単位：億円）

		3カ月未満	3カ月以上 6カ月未満	6カ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	計
平成16年3月末	**定期預金**	19,469	10,870	16,724	6,607	7,156	11,295	72,123
	固定自由金利定期預金	19,434	10,869	16,722	6,604	7,154	11,295	72,081
	変動自由金利定期預金	0	0	1	3	2	0	8
	その他	33	0	0	0	0	0	33
平成17年3月末	**定期預金**	17,884	9,215	15,404	7,686	8,415	10,064	68,670
	固定自由金利定期預金	17,855	9,215	15,401	7,684	8,413	10,064	68,634
	変動自由金利定期預金	0	0	3	2	2	0	8
	その他	28	0	0	0	0	0	28
平成18年3月末	**定期預金**	**18,425**	**9,653**	**15,124**	**8,885**	**7,504**	**8,591**	**68,184**
	固定自由金利定期預金	**18,412**	**9,652**	**15,123**	**8,884**	**7,502**	**8,591**	**68,166**
	変動自由金利定期預金	**0**	**0**	**1**	**1**	**2**	**0**	**6**
	その他	**12**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**12**

（注）積立定期預金を含んでいません。

貸出金に関する指標（単体情報）

■ 貸出金科目別平均残高・期末残高

（単位：億円、%）

		平均残高			期末残高		
		平成16年3月期	平成17年3月期	**平成18年3月期**	平成16年3月末	平成17年3月末	**平成18年3月末**
国内業務部門	手形貸付	23,332	16,394	**12,607**	19,476	14,420	**13,205**
	証書貸付	137,077	133,186	**132,683**	134,600	132,552	**136,644**
	当座貸越	32,297	25,342	**23,994**	27,059	25,319	**27,042**
	割引手形	3,338	2,593	**2,241**	2,974	2,540	**2,301**
	計	196,044	177,517	**171,525**	184,109	174,832	**179,195**
		(99.4)	(99.3)	**(99.6)**	(99.0)	(99.6)	**(99.6)**
国際業務部門	手形貸付	366	264	**209**	450	163	**192**
	証書貸付	713	896	**429**	1,248	424	**455**
	当座貸越	98	98	**94**	97	97	**91**
	割引手形	—	—	**—**	—	—	**—**
	計	1,178	1,258	**734**	1,796	686	**739**
		(0.6)	(0.7)	**(0.4)**	(0.9)	(0.4)	**(0.4)**
合　計		197,222	178,775	**172,259**	185,905	175,518	**179,935**
		(100.0)	(100.0)	**(100.0)**	(100.0)	(100.0)	**(100.0)**

（注）1.（　）内は、構成比です。
2 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しています。

■ 貸出金の残存期間別残高

（単位：億円）

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定めのないもの	合　計
平成16年3月末	貸出金	35,402	22,479	19,911	7,336	73,709	27,065	185,905
	うち変動金利	／	14,563	13,897	5,085	51,585	19,139	／
	固定金利	／	7,916	6,014	2,251	22,124	7,925	／
平成17年3月末	貸出金	27,586	20,069	18,484	7,864	76,192	25,321	175,518
	うち変動金利	／	13,794	14,365	5,733	50,457	18,057	／
	固定金利	／	6,275	4,118	2,131	25,734	7,264	／
平成18年3月末	**貸出金**	**24,592**	**20,510**	**17,859**	**8,497**	**81,341**	**27,134**	**179,935**
	うち変動金利	／	**15,213**	**13,233**	**6,012**	**41,193**	**13,544**	／
	固定金利	／	**5,297**	**4,626**	**2,484**	**40,147**	**13,589**	／

（注）残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしていません。

■ 貸出金の担保別内訳

（単位：億円）

	平成16年3月末	平成17年3月末	**平成18年3月末**
有価証券	2,378	1,649	**1,769**
債　権	4,661	4,112	**5,716**
商　品	14	0	**—**
不動産	33,301	28,706	**26,670**
その他	1,492	1,459	**1,091**
計	41,848	35,928	**35,247**
保　証	91,232	92,039	**99,133**
信　用	52,824	47,550	**45,553**
合　計	185,905	175,518	**179,935**

■ 支払承諾見返の担保別内訳

（単位：億円）

	平成16年3月末	平成17年3月末	**平成18年3月末**
有価証券	32	27	**95**
債　権	1,200	774	**1,113**
商　品	—	—	**9**
不動産	499	669	**1,088**
その他	31	62	**79**
計	1,764	1,533	**2,386**
保　証	1,561	2,438	**2,949**
信　用	10,154	7,984	**6,333**
合　計	13,481	11,956	**11,668**

■ 貸出金の使途別内訳

（単位：億円、%）

	平成16年3月末		平成17年3月末		平成18年3月末	
設備資金	82,869	(44.6)	82,842	(47.2)	**94,346**	**(52.4)**
運転資金	103,036	(55.4)	92,676	(52.8)	**85,589**	**(47.6)**
合　計	185,905	(100.0)	175,518	(100.0)	**179,935**	**(100.0)**

（注）（　）内は、構成比です。

■ 中小企業等向け貸出

（単位：億円、%）

		平成16年3月末	平成17年3月末	平成18年3月末
銀行勘定	総貸出金残高（A）	185,625	175,384	**179,935**
	中小企業等貸出金残高(B)	143,038	139,033	**144,847**
	割合（B）／（A）	77.05	79.27	**80.50**
銀行・信託勘定合算	総貸出金残高（A）	187,976	177,439	**181,679**
	中小企業等貸出金残高(B)	144,948	140,669	**146,239**
	割合（B）／（A）	77.10	79.27	**80.49**

（注）1. 本表の貸出金残高は、特別国際金融取引勘定分を含んでいません。
2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人）以下の会社及び個人であります。

■ 住宅ローン・消費者ローン残高（銀行・信託勘定合算）

（単位：億円）

	平成16年3月末	平成17年3月末	平成18年3月末
住宅ローン	57,628	62,340	**66,527**
消費者ローン	2,867	2,603	**2,309**
合　計	60,496	64,944	**68,836**

（注）住宅ローン債権流動化後の金額です。

（参考）住宅ローン債権流動化前

（単位：億円）

	平成16年3月末	平成17年3月末	平成18年3月末
住宅ローン・消費者ローン合計	64,374	69,190	**72,616**

■ 貸出金業種別内訳

（単位：億円、%）

	平成16年3月末		平成17年3月末		平成18年3月末	
国内店分（除く特別国際金融取引勘定分）	185,625	(100.00)	175,384	(100.00)	**179,935**	**(100.00)**
製造業	24,358	(13.12)	20,907	(11.92)	**20,028**	**(11.13)**
農　業	138	(0.07)	125	(0.07)	**82**	**(0.05)**
林　業	33	(0.02)	38	(0.02)	**31**	**(0.02)**
漁　業	31	(0.02)	29	(0.01)	**80**	**(0.04)**
鉱　業	226	(0.12)	222	(0.12)	**209**	**(0.12)**
建設業	7,800	(4.20)	6,222	(3.54)	**5,775**	**(3.21)**
電気･ガス･熱供給･水道業	700	(0.38)	652	(0.37)	**603**	**(0.34)**
情報通信業	3,015	(1.62)	2,894	(1.65)	**2,792**	**(1.55)**
運輸業	6,476	(3.49)	5,390	(3.07)	**4,797**	**(2.67)**
卸売･小売業	24,348	(13.12)	22,173	(12.64)	**21,839**	**(12.13)**
金融･保険業	13,270	(7.15)	11,378	(6.48)	**10,435**	**(5.80)**
不動産業	22,818	(12.29)	20,180	(11.50)	**18,840**	**(10.47)**
各種サービス業	19,000	(10.24)	18,431	(10.50)	**18,415**	**(10.23)**
地方公共団体	3,481	(1.88)	3,611	(2.05)	**3,536**	**(1.97)**
その他	59,926	(32.28)	63,125	(35.99)	**72,465**	**(40.27)**
特別国際金融取引勘定分	280	(100.00)	134	(100.00)	**ー**	**(ー)**
政府等	56	(20.15)	38	(28.35)	**ー**	**(ー)**
金融機関	128	(45.88)	60	(44.77)	**ー**	**(ー)**
その他	95	(33.97)	35	(26.11)	**ー**	**(ー)**
合　計	185,905	／	175,518	／	**179,935**	／

（注）（　）内は構成比です。

■ 特定海外債権残高

（単位：億円、%）

	平成16年3月末	平成17年3月末	平成18年3月末
インドネシア	235	128	**91**
アルジェリア	0	—	**—**
アルゼンチン	0	0	**0**
ロシア連邦	0	0	**0**
エクアドル	0	0	**0**
合　計	236	128	**91**
（資産の総額に対する割合）	(0.08)	(0.04)	**(0.03)**

（注）特定海外債権は、日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号に規定する貸倒引当金（特定海外債権引当勘定）の引当対象とされる貸出金等です。

■ リスク管理債権残高

（単位：億円）

	平成16年3月末	平成17年3月末	平成18年3月末
破綻先債権	258	94	**71**
延滞債権	6,967	3,031	**2,189**
3ヵ月以上延滞債権	290	158	**84**
貸出条件緩和債権	6,896	2,719	**2,539**
合　計	14,413	6,003	**4,884**

■ 金融再生法に基づく資産査定額

（単位：億円）

	平成16年3月末	平成17年3月末	平成18年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,272	567	**353**
危険債権	6,103	2,667	**1,978**
要管理債権	7,187	2,877	**2,623**
正常債権	184,471	182,076	**187,367**

■ 貸倒引当金残高〈期中増減を含む〉

（単位：億円）

			平成16年3月末	平成17年3月末	平成18年3月末
一般貸倒引当金	期首残高		4,022	3,747	**2,242**
	当期増加額		3,747	2,242	**2,199**
	当期減少額	目的使用	—	734	**66**
		その他	4,022	3,013	**2,185**
	期末残高		3,747	2,242	**2,189**
個別貸倒引当金	期首残高		(5)1,997	(△0)4,148	**(△1)1,971**
	当期増加額		4,148	1,970	**1,385**
	当期減少額	目的使用	1,434	2,020	**709**
		その他	563	2,128	**1,274**
	期末残高		4,148	1,970	**1,373**
特定海外債権引当勘定	期首残高		9	6	**1**
	当期増加額		6	1	**1**
	当期減少額	目的使用	—	—	**—**
		その他	9	6	**1**
	期末残高		6	1	**1**
期末残高合計			7,902	4,214	**3,564**

（注）（　）内は為替換算差額です。

■ 貸出金償却額

（単位：億円）

	平成16年3月期	平成17年3月期	**平成18年3月期**
貸出金償却額	3,553	456	**241**

有価証券に関する指標（単体情報）

■ 商品有価証券売買高

（単位：億円）

	平成16年3月期	平成17年3月期	**平成18年3月期**
商品国債	173,725	152,025	**196,013**
商品地方債	916	322	**527**
商品政府保証債	646	799	**764**
合　計	175,287	153,146	**197,304**

■ 商品有価証券平均残高

（単位：億円）

	平成16年3月期	平成17年3月期	**平成18年3月期**
商品国債	82	81	**125**
商品地方債	12	1	**5**
商品政府保証債	2	0	**0**
合　計	98	83	**131**

■ 有価証券の平均残高・期末残高

（単位：億円、%）

		平均残高			期末残高		
		平成16年3月期	平成17年3月期	**平成18年3月期**	平成16年3月期	平成17年3月期	**平成18年3月期**
国内業務部門	**国　債**	31,780	32,830	**29,910**	32,115	29,986	**26,164**
	地方債	1,417	1,325	**1,603**	1,637	1,249	**1,878**
	社　債	5,844	7,665	**9,535**	7,644	7,814	**10,157**
	株　式	11,687	7,245	**5,040**	10,283	6,958	**8,107**
	その他の証券	647	1,240	**3,759**	765	2,336	**5,848**
	計	51,376	50,307	**49,850**	52,446	48,346	**52,156**
		(95.6)	(94.7)	**(93.0)**	(95.3)	(94.7)	**(92.2)**
国際業務部門	**その他の証券**	2,341	2,826	**3,754**	2,568	2,701	**4,414**
	計	2,341	2,826	**3,754**	2,568	2,701	**4,414**
		(4.4)	(5.3)	**(7.0)**	(4.7)	(5.3)	**(7.8)**
合　計		53,717	53,134	**53,604**	55,014	51,047	**56,571**
		(100.0)	(100.0)	**(100.0)**	(100.0)	(100.0)	**(100.0)**

（注）1.（　）内は、構成比です。
2. 貸付有価証券は、有価証券の種類ごとに区分して記載しています。
3. 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しています。

■ **有価証券の残存期間別残高**

（単位：億円）

		1年以下	1年超 5年以下	5年超 10年以下	10年超	期間の定めのないもの	合　計
平成16年3月末	国　債	4,269	24,646	896	2,304	—	32,115
	地方債	20	1,353	263	—	—	1,637
	社　債	1,188	6,162	193	100	—	7,644
	株　式	／	／	／	／	10,699	10,699
	その他の証券	5	2,216	4	211	896	3,333
	外国証券	5	2,115	1	211	235	2,568
	うち外国債券	5	2,115	1	211	—	2,333
	外国株式	／	／	／	／	235	235
	その他の証券	—	100	2	—	661	765
平成17年3月末	国　債	4,925	20,087	823	4,151	—	29,986
	地方債	27	967	254	—	—	1,249
	社　債	1,780	5,879	146	7	—	7,814
	株　式	／	／	／	／	6,958	6,958
	その他の証券	20	1,494	1,274	271	1,976	5,037
	外国証券	13	825	1,214	271	375	2,701
	うち外国債券	13	808	1,214	271	211	2,519
	外国株式	／	17	／	／	164	182
	その他の証券	7	668	59	—	1,600	2,336
平成18年3月末	**国　債**	**9,006**	**9,263**	**4,511**	**3,383**	**—**	**26,164**
	地方債	**102**	**1,297**	**479**	**—**	**—**	**1,878**
	社　債	**2,379**	**7,696**	**81**	**—**	**—**	**10,157**
	株　式	／	／	／	／	**8,107**	**8,107**
	その他の証券	**140**	**1,002**	**3,196**	**213**	**5,710**	**10,263**
	外国証券	**22**	**474**	**2,125**	**213**	**1,494**	**4,414**
	うち外国債券	**0**	**467**	**2,125**	**213**	**—**	**2,807**
	外国株式	／	／	／	／	**185**	**185**
	その他の証券	**117**	**527**	**1,070**	**—**	**4,132**	**5,848**

為替業務に関する指標（単体情報）

■ **内国為替取扱高**

（単位：千口、億円）

		平成16年3月期	平成17年3月期	**平成18年3月期**
送金為替	各地へ向けた分			
	口　数	107,046	104,096	**90,079**
	金　額	1,630,648	1,709,552	**1,692,271**
	各地より受けた分			
	口　数	65,251	64,602	**79,940**
	金　額	1,310,524	1,384,370	**1,686,307**
代金取立	各地へ向けた分			
	口　数	2,578	2,177	**2,002**
	金　額	58,986	42,132	**38,902**
	各地より受けた分			
	口　数	1,076	1,038	**815**
	金　額	21,259	20,436	**16,782**

■ **外国為替取扱高**

（単位：億米ドル）

	平成16年3月期	平成17年3月期	**平成18年3月期**
仕向為替			
売渡為替	178	186	**220**
買入為替	35	30	**26**
被仕向為替			
支払為替	190	208	**236**
取立為替	30	27	**27**
合　計	435	453	**511**

信託業務に関する指標（単体情報）

■ 信託財産残高表

（単位：百万円）

		平成16年3月末	平成17年3月末	平成18年3月末
資　産	貸出金	235,055	205,527	174,418
	証書貸付	228,579	200,663	170,569
	手形貸付	6,441	4,831	3,818
	割引手形	35	32	30
	有価証券	102,500	50,973	0
	国　債	—	19,999	—
	地方債	—	—	—
	社　債	—	—	—
	株　式	66,059	—	—
	外国証券	36,441	30,973	0
	その他の証券	—	—	—
	投資信託有価証券	—	—	—
	投資信託外国投資	—	—	—
	信託受益権	3,504	2,528	1,520
	受託有価証券	28	28	2
	貸付有価証券	—	—	—
	金銭債権	585,963	490,829	405,248
	その他の金銭債権	585,963	490,829	405,248
	動産不動産	365,527	348,995	442,651
	不動産	365,527	348,995	442,651
	土地の賃借権	1,977	1,857	4,467
	その他債権	13,349	14,630	14,504
	コールローン	—	—	—
	銀行勘定貸	403,849	393,166	426,112
	現金預け金	26,993	26,308	26,373
	現　金	0	0	—
	預け金	26,993	26,308	26,373
	合　計	1,738,749	1,534,845	1,495,298

（単位：百万円）

		平成16年3月末	平成17年3月末	平成18年3月末
負　債	指定金銭信託	714,328	617,028	578,456
	特定金銭信託	—	—	—
	年金信託	—	—	—
	財産形成給付信託	2,115	1,989	1,979
	投資信託	—	—	—
	金銭信託以外の金銭の信託	0	0	0
	有価証券の信託	28	28	2
	金銭債権の信託	607,066	514,155	430,037
	土地およびその定着物の信託	218,654	192,486	160,694
	土地の賃借権の信託	4,919	4,926	4,685
	包括信託	191,637	204,228	319,443
	合　計	1,738,749	1,534,845	1,495,298

（単位：百万円）

	平成16年3月末	平成17年3月末	平成18年3月末
（注）1. 共同信託他社管理財産	76,329	76,773	76,258
2. 元本補てん契約のある信託の貸出金	229,307	200,989	174,018
うち破綻先債権額	383	41	15
延滞債権額	8,273	3,276	2,918
3ヵ月以上延滞債権額	849	120	104
貸出条件緩和債権額	22,933	22,084	20,991
合　計	32,438	25,523	24,030

■ 元本補てん契約のある信託の受入・運用状況

（単位：億円）

		平成16年3月末	平成17年3月末	平成18年3月末
受入状況	元　本	5,690	5,578	5,282
	債権償却準備金	7	6	5
	その他	△3	2	3
	期末受託残高計	5,693	5,586	5,291
運用状況	貸出金	2,293	2,009	1,740
	有価証券	1,020	309	—
	その他	2,380	3,267	3,550
	期末運用残高計	5,693	5,586	5,291

（注）1. 当社は、貸付信託を取り扱っておりません。
2. 信託財産運用のために再信託された信託を含み、その内訳は次のとおりであります。

（単位：億円）

		平成16年3月末	平成17年3月末	平成18年3月末
受入状況	元　本	710	—	—
	期末受託残高計	710	—	—
運用状況	有価証券	710	—	—
	その他	0	—	—
	期末運用残高計	710	—	—

■ 元本補てん契約のある信託の貸出金に係るリスク管理債権残高

（単位：億円）

	平成16年3月末	平成17年3月末	平成18年3月末
破綻先債権	3	0	0
延滞債権	82	32	29
3ヵ月以上延滞債権	8	1	1
貸出条件緩和債権	229	220	209
リスク管理債権合計	324	255	240

■ 元本補てん契約のある信託に係る金融再生法に基づく資産査定額

（単位：億円）

	平成16年3月末	平成17年3月末	平成18年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	12	6	5
危険債権	73	26	24
要管理債権	237	222	210
正常債権	1,968	1,754	1,499

■ 元本補てん契約のある信託の有価証券評価損益

（単位：億円）

	平成16年3月末					平成17年3月末					平成18年3月末				
	帳簿価額	時価	評価損益	うち益	うち損	帳簿価額	時価	評価損益	うち益	うち損	帳簿価額	時価	評価損益	うち益	うち損
株　式	660	565	△95	6	101	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	359	342	△17	—	17	309	309	△0	—	0	—	—	—	—	—
合　計	1,020	907	△112	6	118	309	309	△0	—	0	—	—	—	—	—

（注）1. 上場有価証券及び非上場有価証券のうち、時価相当額として価格の算定が可能なものについて、時価を付しております。
なお、株式については市場価格の月中平均としております。
2. 1.以外については、帳簿価額を時価としております。
3. 信託財産運用のために再信託された信託を含み、その内訳は次のとおりであります。

（単位：億円）

	平成16年3月末					平成17年3月末					平成18年3月末				
	帳簿価額	時価	評価損益	うち益	うち損	帳簿価額	時価	評価損益	うち益	うち損	帳簿価額	時価	評価損益	うち益	うち損
株　式	660	565	△95	6	101	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	49	42	△6	—	68	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合　計	710	608	△102	6	108	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）1. 上場有価証券及び非上場有価証券のうち、時価相当額として価格の算定が可能なものについて、時価を付しております。
なお、株式については市場価格の月中平均としております。
2. 1. 以外については、帳簿価額を時価としております。

■ 金銭信託等の受入状況

（単位：億円）

		平成16年3月末	平成17年3月末	平成18年3月末
金銭信託	元　本	7,139	6,161	5,775
	その他	3	9	8
	期末受託残高	7,143	6,170	5,784
財産形成給付信託	元　本	21	19	19
	その他	0	0	0
	期末受託残高	21	19	19
合　計	元　本	7,161	6,181	5,795
	その他	3	9	8
	期末受託残高	7,164	6,190	5,804

（注）金銭信託等とは、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託及び貸付信託のことです。なお、当社は、年金信託及び貸付信託を取り扱っておりません。

■ 金銭信託の信託期間別元本残高

（単位：億円）

	平成16年3月末	平成17年3月末	平成18年3月末
1年未満	—	—	—
1年以上2年未満	38	17	12
2年以上5年未満	1,924	2,239	2,441
5年以上	3,546	3,168	2,697
その他のもの	1,630	734	624
合　計	7,139	6,161	5,775

（注）その他のものは、金銭信託（1ヵ月据置型）及び、金銭信託（新1年据置型）です。

■ 金銭信託等の運用状況

（単位：億円）

		平成16年3月末	平成17年3月末	平成18年3月末
金銭信託	貸出金	2,350	2,055	1,744
	有価証券	1,020	509	—
	計	3,370	2,565	1,744
財産形成給付信託	貸出金	0	—	—
	有価証券	—	—	—
	計	0	—	—
合　計	貸出金	2,350	2,055	1,744
	有価証券	1,020	509	—
	計	3,370	2,565	1,744

（注）金銭信託等とは、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託及び貸付信託のことです。なお、当社は、年金信託及び貸付信託を取り扱っておりません。

■ 金銭信託等の貸出金科目別期末残高

（単位：億円）

	平成16年3月末	平成17年3月末	平成18年3月末
証書貸付	2,285	2,006	1,705
手形貸付	64	48	38
割引手形	0	0	0
合　計	2,350	2,055	1,744

（注）金銭信託等とは、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託及び貸付信託のことです。なお、当社は、年金信託及び貸付信託を取り扱っておりません。

■ 金銭信託等の貸出金契約期間別期末残高

（単位：億円）

	平成16年3月末	平成17年3月末	平成18年3月末
1年以下	98	58	**51**
1年超3年以下	48	49	**39**
3年超5年以下	128	47	**85**
5年超7年以下	106	33	**94**
7年超	1,969	1,866	**1,473**
合　計	2,350	2,055	**1,744**

（注）金銭信託等とは、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託及び貸付信託のことです。なお、当社は、年金信託及び貸付信託を取り扱っておりません。

■ 金銭信託等の中小企業等向け貸出

（単位：億円）

			平成16年3月末	平成17年3月末	平成18年3月末
信託勘定	総貸出金残高	(A)	2,350	2,055	**1,744**
	中小企業等貸出金残高	(B)	1,909	1,636	**1,391**
	(B)／(A)	(%)	81.24	79.62	**79.76**

（注）1. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人）以下の会社及び個人であります。
2. 金銭信託等とは、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託及び貸付信託のことです。なお、当社は、年金信託及び貸付信託を取り扱っておりません。

■ 金銭信託等の貸出金業種別内訳

（単位：億円、%）

	平成16年3月末		平成17年3月末		平成18年3月末	
製造業	37	(1.59)	22	(1.08)	**9**	**(0.54)**
農　業	14	(0.63)	3	(0.17)	**—**	**(—)**
林　業	—	(—)	—	(—)	**—**	**(—)**
漁　業	0	(0.02)	—	(—)	**—**	**(—)**
鉱　業	—	(—)	—	(—)	**—**	**(—)**
建設業	26	(1.14)	18	(0.89)	**7**	**(0.42)**
電気・ガス・熱供給・水道業	—	(—)	—	(—)	**—**	**(—)**
情報通信業	0	(0.03)	0	(0.03)	**0**	**(0.00)**
運輸業	1	(0.08)	6	(0.31)	**4**	**(0.27)**
卸売・小売業	61	(2.61)	49	(2.40)	**17**	**(1.00)**
金融・保険業	422	(17.99)	404	(19.67)	**343**	**(19.70)**
不動産業	361	(15.36)	330	(16.05)	**83**	**(4.81)**
各種サービス業	96	(4.09)	76	(3.74)	**18**	**(1.06)**
地方公共団体	—	(—)	—	(—)	**—**	**(—)**
その他	1,327	(56.46)	1,143	(55.66)	**1,259**	**(72.20)**
合　計	2,350	(100.00)	2,055	(100.00)	**1,744**	**(100.00)**

（注）1. (　)内は、構成比です。
2. 金銭信託等とは、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託及び貸付信託のことです。なお、当社は、年金信託及び貸付信託を取り扱っておりません。

■ 金銭信託等の貸出金使途別内訳

（単位：億円、%）

	平成16年3月末		平成17年3月末		平成18年3月末	
設備資金	1,639	(69.7)	1,459	(71.0)	**1,491**	**(85.5)**
運転資金	711	(30.3)	595	(29.0)	**253**	**(14.5)**
合　計	2,350	(100.0)	2,055	(100.0)	**1,744**	**(100.0)**

（注）1. (　)内は、構成比です。
2. 金銭信託等とは、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託及び貸付信託のことです。なお、当社は、年金信託及び貸付信託を取り扱っておりません。

■ 金銭信託等の貸出金担保別内訳

（単位：億円）

	平成16年3月末	平成17年3月末	平成18年3月末
有価証券	0	0	12
債　権	68	39	14
商　品	—	—	—
不動産	314	483	282
財　団	10	0	0
計	394	523	309
保　証	1,467	1,359	1,063
信　用	487	172	371
合　計	2,350	2,055	1,744

（注）金銭信託等とは、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託及び貸付信託のことです。なお、当社は、年金信託及び貸付信託を取り扱っておりません。

■ 金銭信託等の有価証券期末残高

（単位：億円）

	平成16年3月末	平成17年3月末	平成18年3月末
国　債	—	199	—
地方債	—	—	—
社　債	—	—	—
株　式	660	—	—
その他の証券	359	309	—
合　計	1,020	509	—

（注）金銭信託等とは、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託及び貸付信託のことです。なお、当社は、年金信託及び貸付信託を取り扱っておりません。

■ 公益信託

（単位：件）

	平成16年3月末	平成17年3月末	平成18年3月末
受託件数	40	36	36

〈公益信託の受託状況〉
受託総件数36件のうち、当行が単独幹事あるいは主幹事をつとめるもの（平成18年3月末日現在）

信託目的	交通遺児や地域の学生に対し、奨学資金を援助し、人材の育成を図るもの
基金名称	・呉松辰夫・かつ子記念奨学基金 ・片山和夫社会福祉奨学基金 ・江東信用組合奨学基金 ・石狩・後志交通遺児育英基金 ・金谷寿一税理士育成基金 ・アフラックがん遺児奨学基金

信託目的	学術・医学研究・芸術・文化・福祉・地域振興活動・自然環境の整備などに対して助成を行うもの
基金名称	・八尾青少年育成いちょう基金 ・寝屋川ふれあい基金 ・椎名廣司記念上尾市地場産業振興開発基金 ・三宅祐治教育基金 ・杉林きみ子記念教育振興基金 ・丸茂救急医学研究振興基金 ・今井きみ記念ストレス関連疾患研究助成基金 ・むさしの緑の基金 ・かんぎん愛の社会福祉基金 ・香川銀行高齢者生涯学習振興基金 ・高橋信三記念放送文化振興基金 ・グリーンプログラム21（みどり基金） ・区制50周年記念生野ふれ愛基金 ・江森啓友・まさ子高齢者福祉基金 ・村石久二障害者福祉基金 ・西梅田まちづくり基金 ・みのお山麓保全ファンド

■ 信託契約代理店

（単位：店）

	平成16年3月末	平成17年3月末	平成18年3月末
信託契約代理店数	30	30	26

附帯業務に関する指標（単体情報）

■ 公共債引受額

（単位：億円）

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期
国　債	1,728	1,307	**862**
地方債・政保債	2,634	2,148	**1,762**
合　計	4,362	3,455	**2,624**

■ 公共債及び証券投資信託窓口販売実績

（単位：億円）

		平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期
公共債	国　債	73	543	**715**
	地方債・政保債	19	27	**34**
	合　計	92	570	**749**
証券投資信託		3,398	3,220	**4,812**

（注）公共債は募集の取扱高を表示しています。

■ 国内コマーシャル・ペーパー（CP）発行取扱実績

（単位：億円）

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期
発行取扱実績	26,843	39,299	**37,676**

■ 不動産業務

（単位：億円、件）

		平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期
不動産売買の媒介	件　数	4,034	2,726	**3,341**
	金　額	3,752	3,642	**4,698**

経営諸比率の状況（単体情報）

■利　鞘

（単位：%）

		平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期
資金運用利回り	国内業務部門	1.67	1.69	1.62
	国際業務部門	2.14	3.05	3.98
	計	1.72	1.77	1.74
資金調達原価	国内業務部門	1.13	0.94	0.94
	国際業務部門	4.20	3.71	4.67
	計	1.27	1.06	1.12
総資金利鞘	国内業務部門	0.54	0.75	0.67
	国際業務部門	△2.05	△0.66	△0.69
	計	0.45	0.70	0.62

（注）1.「国内業務部門」とは本邦店の円建諸取引であります。
2. 従来の資金調達利回り、資金粗利鞘にかえて、それぞれ資金調達原価、総資金利鞘を記載しております。

■利益率

（単位：%）

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期
総資産経常利益率	—	0.87	0.94
総資産当期純利益率	—	1.15	1.17
資本経常利益率	—	33.96	30.45
資本当期純利益率	—	44.74	37.96

（注）1. 総資産経常（当期純）利益率＝$\frac{\text{経常（当期純）利益}}{\text{総資産（除く支払承諾見返）平均残高}}$ ×100

2. 資本経常（当期純）利益率＝$\frac{\text{経常（当期純）利益}}{\text{資本勘定平均残高}}$ ×100

3. 平成16年3月期は、経常損失、当期純損失となったため、経常利益率及び当期純利益率はいずれも記載していません。

■業務粗利益率

（単位：%）

		平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期
業務粗利益率	国内業務部門	1.67	1.92	1.82
	国際業務部門	2.49	3.66	4.44
	計	1.74	2.32	1.96

（注）業務粗利益率＝$\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}}$ ×100

■預貸率

（単位：%）

		平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期
期末残高	国内業務部門	88.43	84.94	84.83
	国際業務部門	50.10	19.60	22.46
	計	87.79	83.85	83.88
期中平均	国内業務部門	96.09	87.61	83.52
	国際業務部門	29.76	33.71	23.78
	計	94.83	86.64	82.64

（注）預貸率＝貸出金／預金（譲渡性預金を含む）

■預証率

（単位：%）

		平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期
期末残高	国内業務部門	25.19	23.48	24.69
	国際業務部門	71.64	77.19	134.04
	計	25.97	24.38	26.37
期中平均	国内業務部門	25.18	24.83	24.27
	国際業務部門	59.16	75.73	121.63
	計	25.83	25.75	25.71

（注）預証率＝有価証券／預金（譲渡性預金を含む）

■ 1店舗当たりの預金・貸出金・信託資金量

（単位：億円、カ店）

		平成16年3月末	平成17年3月末	平成18年3月末
1店舗当たりの預金額	国内店	676	697	683
	海外店	—	—	—
1店舗当たりの貸出金	国内店	593	585	573
	海外店	—	—	—
1店舗当たりの金額（信託勘定）	信託資金量	22	20	18
	信託貸出金	7	6	5
営業店舗数	国内店	313	300	314
	海外店	—	—	—

（注）1. 預金額には譲渡性預金を含んでいます。
2. 店舗数には出張所を含んでいません。
3. 信託資金量及び信託貸出金は各々、金銭信託、年金信託並びに財産形成給付信託の信託財産及び貸出金の合計額です。
4. 信託業務は、国内で取り扱っていますので、1店舗当たりの金額は、国内店舗数（出張所を除く）で算出しています。

■ 従業員1人当たりの預金・貸出金・信託資金量

（単位：億円、人）

		平成16年3月末	平成17年3月末	平成18年3月末
従業員1人当たりの預金額	国内店	25	27	28
	海外店	—	—	—
従業員1人当たりの貸出金	国内店	22	23	23
	海外店	—	—	—
従業員1人当たりの金額（信託勘定）	信託資金量	0	0	0
	信託貸出金	0	0	0
従業員数	国内店	8,189	7,465	7,643
	海外店	12	14	12

（注）1. 預金額には譲渡性預金を含んでいます。
2. 従業員数には、専任執行役員を含み、受入出向者を含んでおりません。 なお、国内店の従業員数には本部人員を含んでおります。
3. 信託資金量及び信託貸出金は各々、金銭信託、年金信託並びに財産形成給付信託の信託財産及び貸出金の合計額です。
4. 信託業務は、国内で取り扱っていますので、従業員1人当たりの金額は、国内店の人員（本部人員を含む）で算出しています。
5. 海外店には海外駐在員事務所を含む。

資本の状況他（単体情報）

■ 発行済株式総数、資本金等の推移

年月日	発行済株式総数増減数（千株）	発行済株式総数残高（千株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
平成13年4月1日～平成14年2月28日	—	2,743,837	—	465,158,789	—	405,419,684
平成14年3月1日（注）1	—	2,743,837	△ 22,000,000	443,158,789	△ 969,845	404,449,838
平成14年6月25日（注）2	—	2,743,837	—	443,158,789	△ 404,449,838	—
平成14年10月1日（注）3	200	2,744,037	—	443,158,789	11,388,054	11,388,054
平成15年3月1日（注）4	3,152,075	5,896,113	—	443,158,789	142,928,887	154,316,941
平成15年6月25日（注）2	—	5,896,113	—	443,158,789	△ 154,316,941	—
平成15年7月1日（注）5	63,720,667	69,616,780	980,000,000	1,423,158,789	980,000,000	980,000,000
平成15年8月12日（注）6	—	69,616,780	△ 371,359,220	1,051,799,569	—	980,000,000
平成16年3月29日（注）7	—	69,616,780	△ 771,871,060	279,928,508	△ 700,071,491	279,928,508
平成15年4月1日～平成16年3月31日（注）8	17,158	69,633,939	—	279,928,508	—	279,928,508
平成16年4月1日～平成17年3月31日（注）9	117	69,634,056	—	279,928,508	—	279,928,508
平成17年4月1日～平成18年3月31日（注）10	18,214	69,652,271	—	279,928,508	—	279,928,508

（注）1. 大和銀信託銀行株式会社への会社分割
2. 未処理損失への充当
3. あさひ信託銀行株式会社との合併（合併比率1：1）
4. 株式会社あさひ銀行との合併（合併比率1：1）
5. 公的資金の受入により以下のとおり新株式を発行したため、発行済株式総数が63,720,667千株、資本金が980,000,000千円、資本準備金が980,000,000千円増加しております。

新株式の種類	発行形態		発行価格	資本組入額
普通株式	有償	第三者（預金保険機構）割当	1株につき11円44銭	1株につき5円72銭
第1種第一回優先株式	有償	同上	1株につき44円	1株につき22円
第2種第一回優先株式				
第3種第一回優先株式				

6. 旧商法第375条第1項の規定に基づく資本金取崩しによる繰越損失のてん補
7. 旧商法第375条第1項、ならびに旧商法第289条第2項及び銀行法第18条第2項の規定に基づき、資本金及び資本準備金を取崩し、その他資本剰余金に振り替えたものであります。
8. 甲種第一回及び丁種第一回優先株式の普通株式への転換
9. 丁種第一回優先株式の普通株式への転換
10. 甲種第一回及び丁種第一回優先株式の普通株式への転換

■ 大株主の状況

普通株式

（平成18年3月31日現在）

氏名又は名称	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
株式会社りそなホールディングス	30,843,933千株	100.00%
計	30,843,933千株	100.00%

乙種第一回優先株式

（平成18年3月31日現在）

氏名又は名称	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
株式会社りそなホールディングス	680,000千株	100.00%
計	680,000千株	100.00%

丁種第一回優先株式

（平成18年3月31日現在）

氏名又は名称	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
株式会社りそなホールディングス	120千株	100.00%
計	120千株	100.00%

戊種第一回優先株式

（平成18年3月31日現在）

氏名又は名称	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
株式会社りそなホールディングス	240,000千株	100.00%
計	240,000千株	100.00%

己種第一回優先株式

（平成18年3月31日現在）

氏名又は名称	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
株式会社りそなホールディングス	80,000千株	100.00%
計	80,000千株	100.00%

第1種第一回優先株式

（平成18年3月31日現在）

氏名又は名称	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
株式会社りそなホールディングス	12,500,000千株	100.00%
計	12,500,000千株	100.00%

第2種第一回優先株式

（平成18年3月31日現在）

氏名又は名称	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
株式会社りそなホールディングス	12,808,217千株	100.00%
計	12,808,217千株	100.00%

第3種第一回優先株式

（平成18年3月31日現在）

氏名又は名称	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
株式会社りそなホールディングス	12,500,000千株	100.00%
計	12,500,000千株	100.00%

■店舗数

（単位：カ所）

		平成16年3月末	平成17年3月末	平成18年3月末
国　内	本支店	313	300	315
	出張所	42	45	62
	無人店舗（店外ATM設置カ所）	523	497	510
	計	878	842	887
海　外	支　店	—	—	—
	出張所	—	—	—
	駐在員事務所	4	4	4
	計	4	4	4

■ 自動化機器設置台数

（単位：台）

	平成17年3月末	**平成18年3月末**
CD	0	**0**
ATM	2,782	**2,820**
合　計	2,782	**2,820**

（注）店舗外ATMは共同設置分を除いています。

自己資本比率の状況

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく大蔵省告示に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

■ 連結自己資本比率（国内基準）

（単位：億円）

			平成17年3月末	**平成18年3月末**
基本的項目	資本金		2,799	**2,799**
	うち非累積的永久優先株	（注1）	—	**—**
	新株式申込証拠金		—	**—**
	新株式払込金		—	**—**
	資本剰余金		4,044	**4,044**
	利益剰余金		611	**983**
	連結子会社の少数株主持分		2,619	**1,409**
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券		（※1）2,492	**（※2）1,350**
	その他有価証券の評価差損（△）		—	**—**
	自己株式申込証拠金		—	**—**
	自己株式払込金		—	**—**
	自己株式（△）		—	**—**
	為替換算調整勘定		△23	**△19**
	営業権相当額（△）		—	**—**
	企業結合により計上される無形固定資産相当額（△）		—	**—**
	連結調整勘定相当額（△）		0	**0**
	繰延税金資産の控除前の基本的項目計（上記各項目の合計額）（注2）		—	**9,216**
	繰延税金資産の控除金額（△）		—	**—**
	計	（A）	10,050	**9,216**
	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券	（注3）	706	**1,350**
補完的項目	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額		490	**489**
	一般貸倒引当金		1,149	**1,087**
	負債性資本調達手段等		6,943	**6,163**
	うち永久劣後債務	（注4）	3,841	**3,642**
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株	（注5）	3,102	**2,521**
	計		8,583	**7,740**
	うち自己資本への算入額	（B）	8,583	**7,740**
控除項目		（C）（注6）	2,386	**1,159**
自己資本額	（A）＋（B）－（C）	（D）	16,247	**15,797**
リスク・アセット等	資産（オン・バランス）項目		158,230	**166,060**
	オフ・バランス取引項目		25,760	**7,875**
	計	（E）	183,991	**173,936**
連結自己資本比率＝（D）／（E）×100			8.83	**9.08**

（注）1. 当社の資本金は株式種類毎に分別できないため、非累積的永久優先株の金額は記載しておりません。
2. 繰延税金資産（の純額）に相当する額は、当連結会計年度末は繰延税金負債となったため、該当ありません。また当連結会計年度末の繰延税金資産の算入上限額は3,686億円であります。
3. 告示第23条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。）であります。
4. 告示第24条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
(1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
(2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
(3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
(4) 利払い義務の延期が認められるものであること
5. 告示第24条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。
6. 告示第25条第1項第1号に掲げる他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、及び第2号に規定するものに対する投資に相当する額であります。

当社は、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第30号に基づき、連結自己資本比率及び単体自己資本比率の算定に関し、新日本監査法人による外部監査を受けております。なお、本外部監査は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律並びに証券取引法第193条の2の規定に基づく会計監査の一部ではありません。本外部監査は、当社及び監査法人の間で合意された手順に基づき、自己資本比率の算定に係る当社の内部統制について、監査法人が調査の上、当社が報告を受けたもので、自己資本比率そのものについて意見を表明されたものではありません。

■ 単体自己資本比率（国内基準）

（単位：億円）

			平成17年3月末	平成18年3月末
基本的項目	資本金		2,799	2,799
	うち非累積的永久優先株	（注1）	—	—
	新株式申込証拠金		—	—
	新株式払込金		—	—
	資本準備金		2,799	2,799
	その他資本剰余金		722	722
	利益準備金		—	—
	任意積立金		—	—
	次期繰越利益		1,061	1,461
	その他		（※1）2,491	（※2）1,352
	その他有価証券の評価差損（△）		—	—
	自己株式申込証拠金		—	—
	自己株式払込金		—	—
	自己株式（△）		—	—
	営業権相当額（△）		—	—
	企業結合により計上される無形固定資産相当額（△）		—	—
	繰延税金資産の控除前の基本的項目計（上記各項目の合計額）（注2）		—	9,135
	繰延税金資産の控除金額（△）		—	—
	計	（A）	9,874	9,135
	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券	（注3）	706	1,350
補完的項目	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額		490	489
	一般貸倒引当金		1,024	1,083
	負債性資本調達手段等		6,943	6,163
	うち永久劣後債務	（注4）	3,841	3,642
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株	（注5）	3,102	2,521
	計		8,457	7,736
	うち自己資本への算入額	（B）	8,457	7,736
控除項目		（C）（注6）	2,551	1,273
自己資本額	（A）＋（B）－（C）	（D）	15,780	15,598
リスク・アセット等	資産（オン・バランス）項目		155,581	165,383
	オフ・バランス取引項目		8,291	7,963
	計	（E）	163,872	173,346
単体自己資本比率＝（D）／（E）×100（%）			9.62	8.99

（注）1. 当社の資本金は株式種類毎に分別できないため、非累積的永久優先株の金額は記載しておりません。
2. 繰延税金資産（の純額）に相当する額は、当事業年度末は繰延税金負債となったため、該当ありません。また当事業年度末の繰延税金資産の算入上限額は3,654億円であります。
3. 告示第30条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。）であります。
4. 告示第31条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
（1）無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
（2）一定の場合を除き、償還されないものであること
（3）業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
（4）利払い義務の延期が認められるものであること
5. 告示第31条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。
6. 告示第32条第1項に掲げる他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額であります。

当社は、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第３０号に基づき、連結自己資本比率及び単体自己資本比率の算定に関し、新日本監査法人による外部監査を受けております。なお、本外部監査は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律並びに証券取引法第193条の2の規定に基づく会計監査の一部ではありません。本外部監査は、当社及び監査法人の間で合意された手順に基づき、自己資本比率の算定に係る当社の内部統制について、監査法人が調査の上、当社が報告を受けたもので、自己資本比率そのものについて意見を表明されたものではありません。

■（※1）優先出資証券の概要（前連結会計年度末及び前事業年度末）

当社では、以下の「海外特別目的会社の発行する優先出資証券」につき、平成17年11月18日に繰上償還を行いました。従って、前連結会計年度末及び前事業年度末には、連結自己資本比率（国内基準）及び単体自己資本比率（国内基準）における自己資本の「基本的項目」に計上しておりましたが、当連結会計年度末及び当事業年度末には計上しておりません。

発行体	Resona Preferred Capital (Cayman) 3 Limited
発行証券の種類	配当非累積型永久優先出資証券（以下「本優先出資証券」）
償還期日	定めなし
任意償還	平成25年7月以降の各配当支払日に任意償還可能（ただし、金融庁の事前承認が必要）
発行総額	681億5,000万円
払込日	平成14年9月27日
配当率	平成25年7月の配当支払日までの各配当期間については固定配当率。それ以降の配当期間については変動配当率が適用される。ステップ・アップなし。
配当支払日	毎年7月5日。ただし当該日が営業日でない場合は翌営業日とする。
強制配当条項	ある会計年度について当社普通株式に対する配当を行なった場合、その会計年度終了直後の配当支払日（強制配当支払日）に、本優先出資証券に対して満額の配当を行なわなければならない。ただし、以下の条件による制約を受ける。 （1）損失吸収事由証明書(注)1が交付されていないという条件 （2）優先株式配当制限が生じていないという条件（生じた場合には適用された限度まで配当が制限される） （3）配当可能利益制限証明書(注)2が交付されていないという条件（交付された場合には適用された限度まで配当が制限される）
優先株式配当制限	当社優先株式(注)3への配当が減額された場合には本優先出資証券への配当は、同じ割合となる金額まで制限される。
配当可能利益制限	可処分配当可能利益(注)4不足（可処分配当可能利益の額が配当金総額を下回る場合）が発生した場合は、本優先出資証券に対して支払われる配当は、可処分配当可能利益に制限される。
配当停止条件	以下のいずれかの事由が発生した場合、本優先出資証券への配当の支払は停止され、停止された配当は翌期以降に累積しない。 （1）当社が損失吸収事由証明書を交付した場合 （2）当社優先株式に対する配当を支払わなかった場合 （3）当社の可処分配当可能利益がない場合 （4）配当支払日が強制配当日でなく、かつ当社が当該配当支払日に一切配当を支払わないことを指示する旨の配当制限通知書を交付した場合
残余財産請求権	当社優先株式と実質的に同順位

発行体	Resona Preferred Securities (Cayman) 3 Limited
発行証券の種類	配当非累積型永久優先出資証券（以下「本優先出資証券」）
償還期日	定めなし
任意償還	平成24年7月以降の各配当支払日に任意償還可能（ただし、金融庁の事前承認が必要）
発行総額	718億8,000万円
払込日	平成15年2月20日
配当率	平成24年7月の配当支払日までの各配当期間については固定配当率。それ以降の配当期間については変動配当率が適用される。ステップ・アップあり。
配当支払日	毎年7月5日。ただし当該日が営業日でない場合は翌営業日とする。
強制配当条項	ある会計年度について当社普通株式に対する配当を行なった場合、その会計年度終了直後の配当支払日（強制配当支払日）に、本優先出資証券に対して満額の配当を行なわなければならない。ただし、以下の条件による制約を受ける。 （1）損失吸収事由証明書(注)1が交付されていないという条件 （2）優先株式配当制限が生じていないという条件（生じた場合には適用された限度まで配当が制限される） （3）配当可能利益制限証明書(注)2が交付されていないという条件（交付された場合には適用された限度まで配当が制限される）
優先株式配当制限	当社優先株式(注)3への配当が減額された場合には本優先出資証券への配当は、同じ割合となる金額まで制限される。
配当可能利益制限	可処分配当可能利益(注)4不足（可処分配当可能利益の額が配当金総額を下回る場合）が発生した場合は、本優先出資証券に対して支払われる配当は、可処分配当可能利益に制限される。
配当停止条件	以下のいずれかの事由が発生した場合、本優先出資証券への配当の支払は停止され、停止された配当は翌期以降に累積しない。 （1）当社が損失吸収事由証明書を交付した場合 （2）当社優先株式に対する配当を支払わなかった場合 （3）当社の可処分配当可能利益がない場合 （4）配当支払日が強制配当日でなく、かつ当社が当該配当支払日に一切配当を支払わないことを指示する旨の配当制限通知書を交付した場合
残余財産請求権	当社優先株式と実質的に同順位

発行体	Resona Preferred Capital (Cayman) 6 Limited
発行証券の種類	配当非累積型永久優先出資証券（以下「本優先出資証券」）
償還期日	定めなし
任意償還	平成20年7月以降の各配当支払日に任意償還可能（ただし、金融庁の事前承認が必要）
発行総額	Series A　330億円 Series B　202億円
払込日	平成15年3月28日
配当率	Series A　平成20年7月の配当支払日までの各配当期間については固定配当率。それ以降の配当期間については変動配当率が適用される。ステップ・アップなし。 Series B　変動配当率。ステップ・アップなし。
配当支払日	毎年7月5日。ただし当該日が営業日でない場合は翌営業日とする。
強制配当条項	ある会計年度について当社普通株式に対する配当を行なった場合、その会計年度終了直後の配当支払日（強制配当支払日）に、本優先出資証券に対して満額の配当を行なわなければならない。ただし、以下の条件による制約を受ける。 （1）損失吸収事由証明書(注)1が交付されていないという条件 （2）優先株式配当制限が生じていないという条件（生じた場合には適用された限度まで配当が制限される） （3）配当可能利益制限証明書(注)2が交付されていないという条件（交付された場合には適用された限度まで配当が制限される）
優先株式配当制限	当社優先株式(注)3への配当が減額された場合には本優先出資証券への配当は、同じ割合となる金額まで制限される。
配当可能利益制限	可処分配当可能利益(注)4不足（可処分配当可能利益の額が配当金総額を下回る場合）が発生した場合は、本優先出資証券に対して支払われる配当は、可処分配当可能利益に制限される。
配当停止条件	以下のいずれかの事由が発生した場合、本優先出資証券への配当の支払は停止され、停止された配当は翌期以降に累積しない。 （1）当社が損失吸収事由証明書を交付した場合 （2）当社優先株式に対する配当を支払わなかった場合 （3）当社の可処分配当可能利益がない場合 （4）配当支払日が強制配当日でなく、かつ当社が当該配当支払日に一切配当を支払わないことを指示する旨の配当制限通知書を交付した場合
残余財産請求権	当社優先株式と実質的に同順位

発行体	Resona Preferred Securities (Cayman) 6 Limited
発行証券の種類	配当非累積型永久優先出資証券(以下「本優先出資証券」)
償還期日	定めなし
任意償還	平成20年7月以降の各配当支払日に任意償還可能(ただし、金融庁の事前承認が必要)
発行総額	Series A 326億円 Series B 249億円
払込日	平成15年3月28日
配当率	Series A 平成20年7月の配当支払日までの各配当期間については固定配当率。それ以降の配当期間については変動配当率が適用される。ステップ・アップなし。 Series B 変動配当率。ステップ・アップなし。
配当支払日	毎年7月5日。ただし当該日が営業日でない場合は翌営業日とする。
強制配当条項	ある会計年度について当社普通株式に対する配当を行なった場合、その会計年度終了直後の配当支払日(強制配当支払日)に、本優先出資証券に対して満額の配当を行なわなければならない。ただし、以下の条件による制約を受ける。 (1)損失吸収事由証明書(注1)が交付されていないという条件 (2)優先株式配当制限が生じていないという条件(生じた場合には適用された限度まで配当が制限される) (3)配当可能利益制限証明書(注2)が交付されていないという条件(交付された場合には適用された限度まで配当が制限される)
優先株式配当制限	当社優先株式(注3)への配当が減額された場合には本優先出資証券への配当は、同じ割合となる金額まで制限される。
配当可能利益制限	可処分配当可能利益(注4)不足(可処分配当可能利益の額が配当金総額を下回る場合)が発生した場合は、本優先出資証券に対して支払われる配当は、可処分配当可能利益に制限される。
配当停止条件	以下のいずれかの事由が発生した場合、本優先出資証券への配当の支払は停止され、停止された配当は翌期以降に累積しない。 (1)当社が損失吸収事由証明書を交付した場合 (2)当社優先株式に対する配当を支払わなかった場合 (3)当社の可処分配当可能利益がない場合 (4)配当支払日が強制配当日でなく、かつ当社が当該配当支払日に一切配当を支払わないことを指示する旨の配当制限通知書を交付した場合
残余財産請求権	当社優先株式と実質的に同順位

(注) 1. 損失吸収事由証明書
当社に財政危機または潜在的な財政危機に伴う一定の事由(損失吸収事由)が発生し継続している場合に当社が発行体に交付する証明書。(ただし、損失吸収事由が以下の④の場合には、その交付は当社の裁量による。)損失吸収事由とは、当社につき、以下の事由が発生する場合をいう。
①清算事由の発生(清算手続の開始、破産宣告、清算的更生計画作成許可、清算的再生計画提出)
②会社更生法に基づく会社更生手続の開始決定、商法に基づく会社整理手続の開始決定、民事再生法に基づく民事再生手続の開始決定がなされた場合、または、破産法に基づく強制和議のための債権者集会開催通知が当社の債権者に送付された場合
③監督当局が、当社が支払不能または債務超過の状態にあること、もしくは当社を公的管理下におくこと、または第三者に譲渡することを宣言した場合
④連結自己資本比率または基本的項目の比率が、銀行規制により要求される最低水準を下回っているか、または当該配当により下回ることとなる場合
⑤債務不履行またはその恐れのある場合、または当該配当により債務不履行またはその恐れのある場合
⑥債務超過であるか、当該配当により債務超過となる場合
2. 配当可能利益制限証明書
当社のある会計年度の可処分配当可能利益が当該会計年度中に到来する本優先出資証券の配当支払日における配当金総額を下回る場合に、当社が発行体に交付する当該会計年度の可処分配当可能利益を記載した証明書。
3. 当社優先株式
当社により直接発行され、配当支払に関して最も優先順位の高い優先株式。
4. 可処分配当可能利益
可処分配当可能利益とは、ある会計年度の直前の会計年度に係る当社の配当可能利益から、当該会計年度中に当社優先株式に対して既に支払われた配当額と今後支払われる予定配当額(ただし、当該会計年度に当社優先株式に支払われる中間配当は可処分配当可能利益の計算上は考慮しない。)の合計額を控除したもの。ただし、当社の子会社によって発行され、配当請求権、議決権、および清算時における権利が当社の財務状況及び経営業績によって決定され、本優先出資証券が発行体に対して有する劣後関係と同様の関係を有する証券が存在する場合には、可処分配当可能利益の調整を行なう。

■(※2)優先出資証券の概要(当連結会計年度末及び当事業年度末)

当社では、「海外特別目的会社の発行する優先出資証券」を以下のとおり発行し、連結自己資本比率(国内基準)及び単体自己資本比率(国内基準)における自己資本の「基本的項目」に計上しております。

発行体	Resona Preferred Global Securities (Cayman) Limited
発行証券の種類	配当非累積型永久優先出資証券(以下「本優先出資証券」)
償還期日	定めなし
任意償還	平成27年7月以降の各配当支払日に任意償還可能(ただし、金融庁の事前承認が必要)
発行総額	11億5千万米ドル
払込日	平成17年7月25日
配当率	平成27年7月の配当支払日までの各配当期間については固定配当率。それ以降の配当期間については変動配当率が適用される。ステップ・アップあり。
配当支払日	毎年7月30日。ただし、当該日が営業日でない場合は翌営業日とする。なお、平成28年7月の配当支払日以降の各配当支払日について翌営業日が翌月となる場合、当該日の直前の営業日とする。
強制配当条項	ある事業年度について、以下の強制的配当停止(制限)及び裁量的配当停止(制限)のいずれにも該当しない場合、その事業年度終了直後の配当支払日に、本優先出資証券に対して満額の配当を行なわなければならない。
強制的配当停止(制限)	清算事由、更生事由、支払不能事由または政府による宣言(注)1が発生した場合には配当の支払は停止される。優先株式配当制限または配当可能利益制限が適用される場合には、その適用に応じて配当は停止もしくは減額される。停止もしくは減額された配当は翌期以降に累積しない。
優先株式配当制限	当社優先株式(注)2への配当が減額された場合には本優先出資証券への配当は、同じ割合となる金額まで減額される。
配当可能利益制限	可処分配当可能利益(注)3不足(可処分配当可能利益の額が配当金総額を下回る場合)が発生した場合は、本優先出資証券に対して支払われる配当は、可処分配当可能利益に制限される。
裁量的配当停止(制限)	当社は以下のいずれかの場合にはその裁量により配当を停止もしくは減額することができる。ただし、他の優先出資証券に配当を行う場合には、配当支払日の先後にかかわらず、本優先出資証券にも同割合で配当を支払うものとする。停止もしくは減額された配当は翌期以降に累積しない。 (1)監督事由(注)4が発生した場合 (2)直近に終了した会計年度について当社が当社普通株式に対する配当を行わない場合
残余財産請求権	当社優先株式と実質的に同順位

(注) 1. 清算事由、更生事由、支払不能事由、政府による宣言
清算事由:
清算手続の開始、破産手続の開始決定、清算的更生計画作成許可、清算的再生計画提出
更生事由:
会社更生法に基づく会社更生手続の開始決定、または、民事再生法に基づく民事再生手続の開始決定がなされた場合
支払不能事由:
① 債務不履行またはその恐れのある場合、または、当該配当により債務不履行またはその恐れのある場合
② 債務超過であるか、当該配当により債務超過となる場合
政府による宣言:
監督当局が、当社が支払不能または債務超過の状態にあること、もしくは当社を公的管理下におくこと、または第三者に譲渡することを宣言した場合
2. 当社優先株式
当社により直接発行され、配当支払に関して最も優先順位の高い優先株式。
3. 可処分配当可能利益
可処分配当可能利益とは、ある会計年度の直前の会計年度に係る当社の配当可能利益から、当該会計年度中に当社優先株式に対して既に支払われた配当額と今後支払われる予定配当額(ただし、当該会計年度に当社優先株式に支払われる中間配当は可処分配当可能利益の計算上は考慮しない。)の合計額を控除したもの。ただし、当社の子会社によって発行され、配当請求権、議決権、及び清算時における権利が当社の財務状況及び経営業績によって決定され、本優先出資証券が発行体及び当社に対して有する劣後関係と同様の関係を有する証券が存在する場合には、可処分配当可能利益の調整を行う。
4. 監督事由
当社の自己資本比率または基本的項目の比率が、銀行規制により要求される最低水準を下回っているか、または当該配当により下回ることとなる場合。

有価証券の時価等情報

貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、「買入金銭債権」中のコマーシャル・ペーパー、並びに「特定取引資産」中の商品有価証券、短期社債、譲渡性預け金及びコマーシャル・ペーパーを含めて記載しております。

■ 売買目的有価証券（単体・連結）

（単位：億円）

	単体		連結（参考）	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
平成17年3月末	6,237	0	6,237	0
平成18年3月末	**5,593**	**0**	**5,593**	**0**

■ 満期保有目的の債券で時価のあるもの（単体・連結）

平成17年3月末　該当ありません。

平成18年3月末　該当ありません。

■ 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの（単体）

平成17年3月末　該当ありません。

平成18年3月末　該当ありません。

■ その他有価証券で時価のあるもの（単体・連結）

（単位：億円）

平成17年3月末	単体					連結（参考）				
	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株　式	2,993	4,735	1,741	1,776	35	3,012	4,818	1,806	1,841	35
債　券	34,542	34,600	57	64	7	34,542	34,600	57	64	7
国　債	29,934	29,986	52	56	4	29,934	29,986	52	56	4
地方債	1,251	1,249	△1	2	3	1,251	1,249	△1	2	3
社　債	3,357	3,363	5	5	0	3,357	3,363	5	5	0
その他	4,602	4,674	72	110	37	4,607	4,680	72	110	37
合　計	42,138	44,009	1,870	1,951	80	42,162	44,099	1,936	2,016	80

（注）時価は、株式については期末前1ヵ月の市場価格の平均に基づいて算定された額に、また、それ以外については期末日における市場価格等に、それぞれ基づいております。

（単位：億円）

平成18年3月末	単体					連結（参考）				
	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株　式	**3,006**	**6,404**	**3,398**	**3,432**	**34**	**3,006**	**6,404**	**3,398**	**3,432**	**34**
債　券	**33,470**	**32,978**	**△491**	**0**	**492**	**33,470**	**32,978**	**△491**	**0**	**492**
国　債	**26,589**	**26,164**	**△424**	**0**	**424**	**26,589**	**26,164**	**△424**	**0**	**424**
地方債	**1,918**	**1,878**	**△39**	**0**	**39**	**1,918**	**1,878**	**△39**	**0**	**39**
社　債	**4,962**	**4,935**	**△27**	**0**	**27**	**4,962**	**4,935**	**△27**	**0**	**27**
その他	**9,243**	**9,717**	**473**	**615**	**141**	**9,243**	**9,717**	**473**	**615**	**141**
合　計	**45,720**	**49,100**	**3,379**	**4,048**	**668**	**45,720**	**49,100**	**3,379**	**4,048**	**668**

（注）時価は、株式については期末前1ヵ月の市場価格の平均に基づいて算定された額に、また、それ以外については期末日における市場価格等に、それぞれ基づいております。

■ 時価のない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額（単体・連結）

（単位：億円）

			単体	連結（参考）
平成17年3月末	子会社株式及び関連会社株式	子会社株式	301	0
		関連会社株式	170	181
	その他有価証券	非上場内国債券	4,451	4,461
		非上場株式	1,816	1,980
		非上場外国証券	209	209
平成18年3月末	**子会社株式及び関連会社株式**	**子会社株式**	**82**	**0**
		関連会社株式	**227**	**239**
	その他有価証券	**非上場内国債券**	**5,222**	**5,222**
		非上場株式	**1,474**	**1,474**
		非上場外国証券	**199**	**200**

■ 満期があるその他有価証券及び満期保有目的の債券の償還予定額（単体・連結）

（単位：億円）

		単体				連結（参考）			
		1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
平成17年3月末	債券	6,732	26,935	1,225	4,158	6,736	26,941	1,225	4,158
	国債	4,925	20,087	823	4,151	4,925	20,087	823	4,151
	地方債	27	967	254	—	27	967	254	—
	社債	1,780	5,879	146	7	1,784	5,886	147	7
	その他	20	1,494	1,274	271	22	1,511	1,287	271
	合計	6,753	28,429	2,499	4,430	6,758	28,452	2,513	4,430
平成18年3月末	**債券**	**11,488**	**18,257**	**5,072**	**3,383**	**11,488**	**18,257**	**5,072**	**3,383**
	国債	**9,006**	**9,263**	**4,511**	**3,383**	**9,006**	**9,263**	**4,511**	**3,383**
	地方債	**102**	**1,297**	**479**	**—**	**102**	**1,297**	**479**	**—**
	社債	**2,379**	**7,696**	**81**	**—**	**2,379**	**7,696**	**81**	**—**
	その他	**140**	**1,002**	**3,196**	**213**	**140**	**1,002**	**3,196**	**213**
	合計	**11,628**	**19,259**	**8,268**	**3,597**	**11,628**	**19,259**	**8,268**	**3,597**

■ 金銭の信託関係（単体・連結）

平成17年3月末　該当ありません。

平成18年3月末　該当ありません。

デリバティブ取引情報

■ 金利関連取引（単体・連結）

（単位：億円）

				単体				連結（参考）			
				契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
平成17年3月末	取引所	金利先物	売建	4,550	2,407	△1	△1	4,550	2,407	△1	△1
			買建	3,599	239	0	0	3,599	239	0	0
	店頭	金利スワップ	受取固定・支払変動	42,639	33,274	668	503	42,639	33,274	668	503
			受取変動・支払固定	41,509	30,302	△479	△292	41,509	30,302	△479	△292
			受取変動・支払変動	15,778	12,568	△5	△5	15,778	12,568	△5	△5
		キャップ	売建	2,464	1,506	4	23	2,464	1,506	4	23
			買建	1,581	851	4	△3	1,581	851	4	△3
		フロアー	売建	100	—	3	△2	100	—	3	△2
			買建	152	49	3	2	152	49	3	2
		スワップション	売建	50	—	0	1	50	—	0	1
			買建	50	—	0	△0	50	—	0	△0
	合計			／	／	182	226	／	／	182	226
平成18年3月末	**取引所**	**金利先物**	**売建**	**5,611**	**759**	**0**	**0**	**5,611**	**759**	**0**	**0**
			買建	**4,476**	**74**	**△3**	**△3**	**4,476**	**74**	**△3**	**△3**
	店頭	**金利スワップ**	**受取固定・支払変動**	**49,760**	**42,427**	**△108**	**△170**	**49,760**	**42,427**	**△108**	**△170**
			受取変動・支払固定	**49,790**	**42,464**	**422**	**486**	**49,790**	**42,464**	**422**	**486**
			受取変動・支払変動	**21,768**	**20,515**	**△44**	**△44**	**21,768**	**20,515**	**△44**	**△44**
		キャップ	**売建**	**1,765**	**1,261**	**△13**	**11**	**1,765**	**1,261**	**△13**	**11**
			買建	**1,298**	**835**	**17**	**2**	**1,298**	**835**	**17**	**2**
		フロアー	**売建**	**—**	**—**	**—**	**—**	**—**	**—**	**—**	**—**
			買建	**68**	**65**	**2**	**1**	**68**	**65**	**2**	**1**
		スワップション	**売建**	**0**	**—**	**0**	**△0**	**0**	**—**	**0**	**△0**
			買建	**—**	**—**	**—**	**—**	**—**	**—**	**—**	**—**
	合計			／	／	**299**	**283**	／	／	**299**	**283**

（注）1. 上記取引については、時価評価を行い、評価損益を（連結）損益計算書に計上しております。
なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）等に基づき、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
2. 時価の算定
取引所取引については、東京金融先物取引所等の最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

■ 通貨関連取引（単体・連結）

（単位：億円）

				単体				連結（参考）			
				契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
平成17年3月末	店頭	通貨スワップ		12,035	9,701	80	132	12,035	9,701	80	132
		為替予約	売建	3,032	283	△5	△5	3,041	283	△6	△6
			買建	5,016	2,085	5	5	5,024	2,085	6	6
		通貨オプション	売建	7,443	4,493	309	69	7,443	4,493	309	69
			買建	8,129	4,490	424	44	8,129	4,490	424	44
	合計			／	／	195	245	／	／	195	245
平成18年3月末	**店頭**	**通貨スワップ**		**16,799**	**15,912**	**68**	**△55**	**16,799**	**15,912**	**68**	**△55**
		為替予約	**売建**	**6,638**	**269**	**287**	**287**	**6,668**	**269**	**289**	**289**
			買建	**2,420**	**3,525**	**△40**	**△40**	**2,399**	**3,525**	**△41**	**△41**
		通貨オプション	**売建**	**15,477**	**7,741**	**510**	**67**	**15,477**	**7,741**	**510**	**67**
			買建	**17,253**	**7,998**	**352**	**△100**	**17,253**	**7,998**	**352**	**△100**
	合計			／	／	**156**	**158**	／	／	**158**	**159**

（注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を（連結）損益計算書に計上しております。
なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

■ 株式関連取引（単体・連結）

（単位：億円）

			単体				連結（参考）			
			契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
平成17年3月末	取引所　株式指数オプション	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	合計		／	／	—	—	／	／	—	—
平成18年3月末	**取引所　株式指数オプション**	**売建**	**2,195**	**—**	**21**	**△5**	**2,195**	**—**	**21**	**△5**
		買建	**486**	**—**	**0**	**△0**	**486**	**—**	**0**	**△0**
	合計		／	／	**△21**	**△5**	／	／	**△21**	**△5**

（注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を（連結）損益計算書に計上しております。
なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引はありません。
2. 時価の算定
東京証券取引所等における最終の価格によっております。

■ 債券関連取引（単体・連結）

（単位：億円）

			単体				連結（参考）			
			契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
平成17年3月末	取引所　債券先物	売建	861	—	△9	△9	861	—	△9	△9
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	合計		／	／	△9	△9	／	／	△9	△9
平成18年3月末	**取引所　債券先物**	**売建**	**11**	**—**	**0**	**0**	**11**	**—**	**0**	**0**
		買建	**164**	**—**	**△0**	**△0**	**164**	**—**	**△0**	**△0**
	合計		／	／	**△0**	**△0**	／	／	**△0**	**△0**

（注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を（連結）損益計算書に計上しております。
なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引はありません。
2. 時価の算定
東京証券取引所等における最終の価格によっております。

■ 商品関連取引／クレジットデリバティブ取引（単体・連結）

平成17年3月末　該当ありません。

平成18年3月末　該当ありません。

主要な業務の内容

（A）預金業務

（a）預　金	当座預金、普通預金、貯蓄預金、通知預金、定期預金、定期積金、別段預金、納税準備預金、非居住者円預金、外貨預金等を取り扱っております。
（b）譲渡性預金	譲渡可能な定期預金を取り扱っております。

（B）貸出業務

（a）貸　付	手形貸付、証書貸付および当座貸越を取り扱っております。
（b）手形の割引	銀行引受手形、商業手形および荷付為替手形の割引を取り扱っております。

（C）商品有価証券売買業務	国債等公共債の売買業務を行っております。
（D）有価証券投資業務	預金の支払準備および資金運用のため国債、地方債、社債、株式、その他の証券に投資しております。
（E）内国為替業務	送金為替、当座振込および代金取立等を取り扱っております。
（F）外国為替業務	輸出、輸入および外国送金その他外国為替に関する各種業務を行っております。
（G）社債受託および登録業務	担保附社債信託法による社債の受託業務、公社債の募集受託および登録に関する業務を行っております。
（H）金融先物取引等の受託等業務	金融先物・オプション取引、証券先物・オプション取引の受託および金利先渡取引・為替先渡取引業務を行っております。

（I）信託業務

（a）金銭信託
信託引受の際に信託財産として金銭を受け入れ、これを貸付金、有価証券等に運用し、信託終了の際は金銭をもって受益者に交付する信託です。
○ 指定金銭信託
金銭信託のうち、信託財産たる金銭の運用方法を貸付あるいは公社債への投資等契約により委託者が指定するものです。

（b）財産形成給付金信託
財産形成給付金信託契約に基づき、企業より拠出される掛金を信託財産として受け入れ、これを契約により委託者があらかじめ指定するものに運用することによって従業員等に給付金を支給する信託です。
財産形成給付金信託で受託した信託金の効率的な運用を図るため財産形成投資基金信託に再信託し、貸付、公社債等に投資運用することもあります。

（c）金銭債権の信託
金銭債権の管理、処分および資金調達等を目的とする信託であり、企業が保有する売掛債権やリース債権等の信託、銀行の保有する貸付債権の信託がこの形態で利用されています。

（d）土地およびその定着物の信託
不動産信託ともいわれ、土地、建物等の管理または処分を目的とする信託です。

（e）地上権の信託
地上権の保全活用を目的とする信託です。

（f）土地の賃借権の信託
土地の賃借権の保全活用を目的とする信託です。

（g）包括信託
信託引受の際に信託財産として、財産の種類（金銭、有価証券、金銭債権など）を異にする2つ以上の財産を一信託契約により受け入れる信託です。

（h）信託契約代理店業務
りそな信託銀行の信託契約代理店として取り扱う業務です。
・年金信託
・特定金銭信託
・単独運用指定金銭信託等

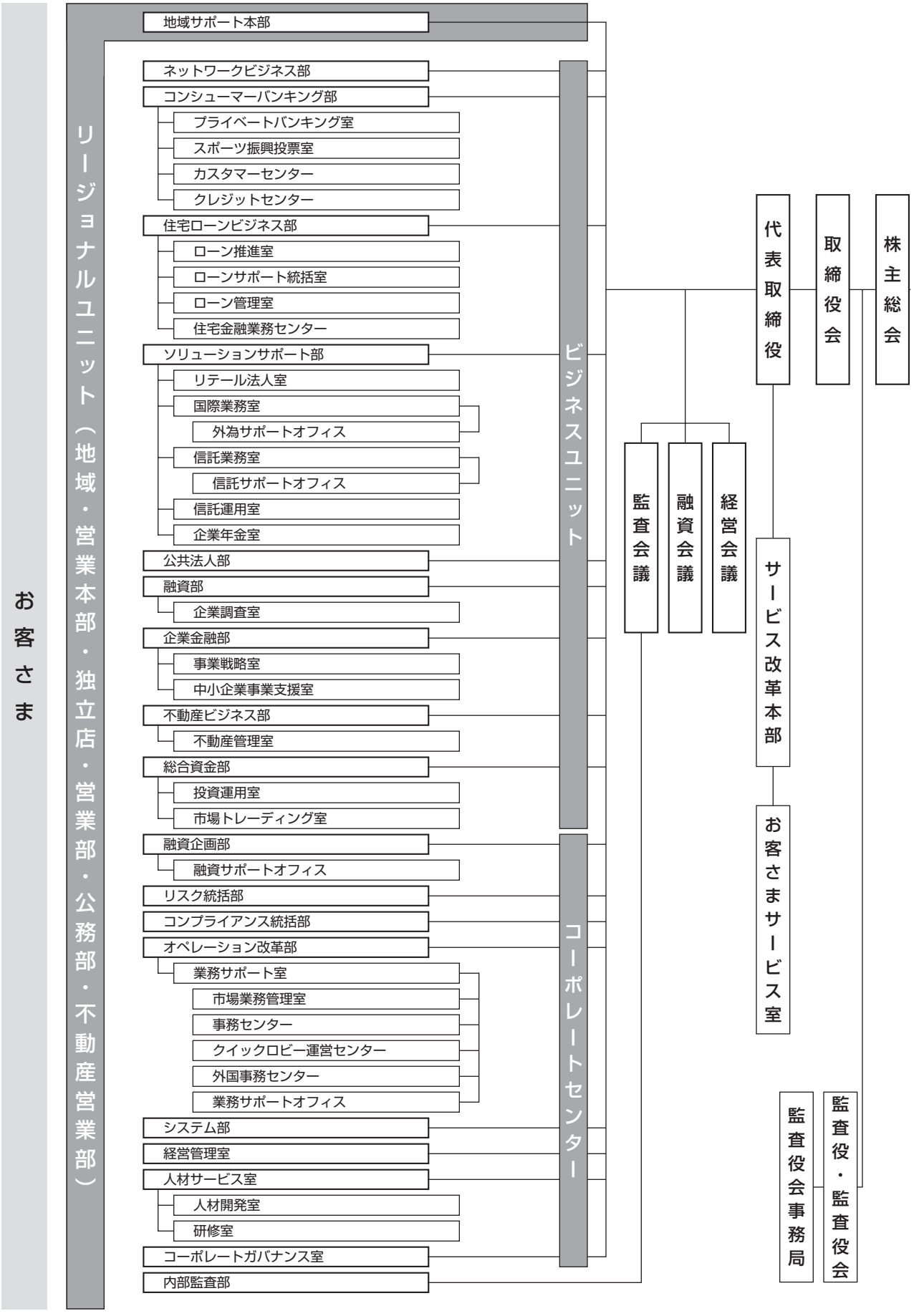
（J）附帯業務

（a）代理業務
○日本銀行代理店、日本銀行歳入代理店および国債代理店業務
○地方公共団体の公金取扱業務
○中小企業退職金共済事業団等の代理店業務
○中小企業金融公庫等の代理貸付業務
○株式払込金の受入代理業務および株式配当金、公社債元利金の支払代理業務

（b）保護預りおよび貸金庫業務
（c）有価証券の貸付
（d）債務の保証（支払承諾）
（e）金の売買
（f）公共債の引受
（g）国債等公共債および証券投資信託の窓口販売
（h）損害保険および生命保険の窓口販売
（i）コマーシャル・ペーパー等の取り扱い
（j）不動産売買の媒介
（k）不動産貸借の媒介
（l）不動産の鑑定評価
（m）金銭貸借の媒介
（n）財産に関する遺言の執行
（o）次の事項に関する代理業務
○財産の取得、管理、処分または貸借
○財産の整理または清算
○債権の取立
○債務の履行
（p）証券仲介業務

組　織

■ 組織図（平成18年6月27日現在）



■ 取締役および監査役

（平成18年6月27日現在）

役職名	氏名	担当委嘱等	兼職
代表取締役会長	細谷　英二		(株)りそなホールディングス 取締役兼代表執行役会長
代表取締役社長兼執行役員	野村　正朗	サービス改革本部長	(株)りそなホールディングス 執行役
代表取締役副社長兼執行役員	岡村　　裕	地域サポート本部長 兼東海営業本部担当兼京都・滋賀営業本部担当 兼九州営業本部担当兼独立店担当 兼ネットワークビジネス部担当・コンシューマーバンキング部担当・ソリューションサポート部担当・公共法人部担当統括	
代表取締役副社長兼執行役員	石村　　等	融資企画部担当 兼融資部担当・企業金融部担当・リスク統括部担当・コンプライアンス統括部担当統括	
取締役兼専務執行役員	中村　重治	総合資金部担当 兼コーポレートガバナンス室担当	(株)りそなホールディングス 執行役
社外取締役	井上　輝一		豊田合成(株) 顧問
社外取締役	渡邉　正太郎		(株)伊勢丹 社外取締役 (株)りそなホールディングス 社外取締役
社外取締役	大薗　恵美		一橋大学大学院 国際企業戦略研究科助教授 日新火災海上保険(株) 社外取締役
監査役	松尾　誠人		
監査役	西川　秀人		
社外監査役	山下　　丈		弁護士 大宮法科大学院大学教授
社外監査役	福井　義高		青山学院大学大学院 国際マネジメント研究科助教授

（注）1. 井上輝一、渡邉正太郎および大薗恵美の3氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役の要件を満たしております。
2. 山下　丈および福井義高の2氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役の要件を満たしております。

■ 執行役員

（平成18年6月27日現在）

役職名	氏名	担当委嘱等	兼職
専務執行役員	喜沢　弘幸	住宅ローンビジネス部担当兼 不動産ビジネス部担当兼不動産営業部担当	
常務執行役員	上林　義則	奈良地域担当兼奈良営業本部長	
	吉武　宣彦	東京営業部長兼大手町営業部長	
	田浦　義明	東京セントラル地域担当	
	山口　伸淑	首都ひがし地域担当	
	広冨　靖以	大阪営業部長兼大阪中央営業部長	
	山岡　和馬	人材サービス室担当	(株)りそなホールディングス 執行役 (株)埼玉りそな銀行 社外取締役 りそな人事サポート(株) 代表取締役社長
	長尾　隆義	東京西地域担当	
	小谷　明	大阪南地域担当	
	南場　賢一郎	大阪北地域担当	
	渡辺　真也	ソリューションサポート部担当兼 公共法人部担当兼東京公務部担当兼 大阪公務部担当	
	岩田　直樹	ネットワークビジネス部担当兼 コンシューマーバンキング部担当	(株)りそなホールディングス 執行役
執行役員	田村　泰博	オペレーション改革部担当	(株)りそなホールディングス 執行役
	東　　和浩	経営管理室担当	(株)りそなホールディングス 執行役 りそな信託銀行(株) 社外取締役
	大原　　秀	内部監査部担当	
	藤原　利往	ひょうご地域担当	
	山元　文明	企業金融部担当	
	池田　一義	システム部担当兼経営管理室(新規事業)担当	(株)りそなホールディングス 執行役 (株)近畿大阪銀行 社外取締役
	山下　和彦	多摩地域担当	
	土田　雅彦	サービス改革本部副本部長	
	藤井　修二	神奈川地域担当	
	中村　健吾	不動産営業部長	
	浜辺　義男	融資部担当	
	松井　浩一	リスク統括部長兼コンプライアンス統括部担当	

■ 従業員の状況

連結会社における従業員数

平成18年3月31日現在

	合計
従業員数（人）	8,047 [6,933]

（注）1. 従業員数は、海外の現地採用者を含み、嘱託及び臨時従業員7,177人を含んでおりません。
2. 臨時従業員数は、[ ]内に年間の平均人員を外書きで記載しております。
3. 当連結会計年度における従業員数の減少は、一部の子会社について、株式会社りそなホールディングスの直接子会社としたこと等によるものです。

当社の従業員数

平成18年3月31日現在

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
7,822人 [6,916]	歳 37.5	年 14.7	千円 6,015

（注）1. 従業員数は、受入出向者及び海外の現地採用者を含み、出向者、嘱託及び臨時従業員を含んでおりません。なお、嘱託及び臨時従業員は7,161人であります。また、取締役を兼務しない執行役員26名も含んでおりません。
2. 臨時従業員数は、[ ]内に年間の平均人員を外書きで記載しております。
3. 平均年齢、平均勤続年数、平均年間給与には、受入出向者及び海外の現地採用者を含んでおりません。
4. 平均年間給与は、基準外賃金を含んでおります。
5. 当社の従業員組合は、りそな銀行従業員組合と称し、組合員数は7,558人（出向者を含む）であります。労使間においては特記すべき事項はありません。

金融先物取引に関する情報

■ 登録年月日及び登録番号

平成17年7月1日　近畿財務局長（金先）第3号

■ 加入している金融先物取引業協会及び金融先物取引所の名称又は商号

社団法人金融先物取引業協会　株式会社東京金融先物取引所

■ 各事業年度終了の日における使用人の総数及び外務員の総数

（単位：人）

	平成16年3月期	平成17年3月期	**平成18年3月期**
使用人総数	8,481	7,709	**7,822**
外務員総数	—	—	**7,183**

（注）使用人総数は、就業人員数を表示しております。

■ 金融先物取引の自己取引に係る損益の内訳

（単位：億円）

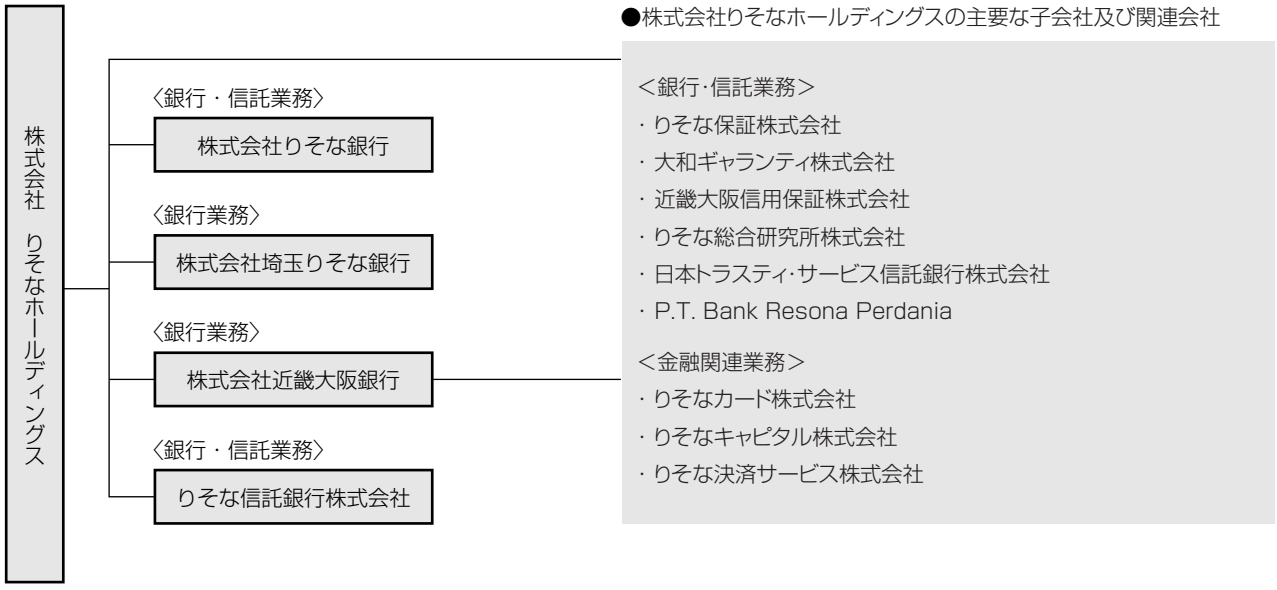
	平成16年3月期	平成17年3月期	**平成18年3月期**
金利先物	2	3	**8**
通貨オプション	171	109	**△184**
合計	173	112	**△176**

グループの状況

■ りそな銀行グループの事業の内容

当社、株式会社埼玉りそな銀行、株式会社近畿大阪銀行及びりそな信託銀行株式会社は、4社の親会社である株式会社りそなホールディングス等とともに、りそなグループを構成しております。
当連結会計年度におきましては、奈良地域における営業力を一層強化し、同地域のお客さまにご提供するサービスのレベルを高めるべく、当社と株式会社奈良銀行の合併を実施いたしました。
また、子会社のグループ共通のプラットフォームとしての位置付けを明確にするため、前連結会計年度までは当社の子会社でありましたりそな保証株式会社、りそな総合研究所株式会社、りそなカード株式会社、りそなキャピタル株式会社など合計8社を株式会社りそなホールディングスの直接子会社といたしました。
このほか、海外SPC1社が新設により連結子会社に加わったことにより、当連結会計年度末における当社の連結子会社数は、国内連結子会社1社、海外連結子会社12社及び持分法適用関連会社4社となっております。

■ 当社グループの事業系統図（平成18年3月末現在）



●株式会社りそなホールディングスの主要な子会社及び関連会社

＜銀行･信託業務＞
- りそな保証株式会社
- 大和ギャランティ株式会社
- 近畿大阪信用保証株式会社
- りそな総合研究所株式会社
- 日本トラスティ･サービス信託銀行株式会社
- P.T. Bank Resona Perdania

＜金融関連業務＞
- りそなカード株式会社
- りそなキャピタル株式会社
- りそな決済サービス株式会社

■ りそな銀行のあゆみ

大正7年5月	大阪市に株式会社大阪野村銀行設立
昭和2年1月	株式会社大阪野村銀行、商号を株式会社野村銀行に変更
昭和18年7月	埼玉県下4銀行が合併し、株式会社埼玉銀行を設立
昭和20年5月	9貯蓄銀行の合併により株式会社日本貯蓄銀行設立
昭和23年7月	株式会社日本貯蓄銀行、商号を株式会社協和銀行に変更
昭和23年10月	株式会社野村銀行、商号を株式会社大和銀行に変更
平成3年4月	株式会社協和銀行と株式会社埼玉銀行が対等合併し、株式会社協和埼玉銀行となる
平成4年9月	株式会社協和埼玉銀行、商号を株式会社あさひ銀行に変更
平成12年6月	株式会社大和銀行、住友信託銀行株式会社との基本合意(平成12年3月)に基づき日本トラスティ･サービス信託銀行株式会社を設立
平成13年2月	株式会社大和銀行、株式会社なみはや銀行より営業の一部を譲受ける
平成13年9月	大和銀行グループと株式会社あさひ銀行の経営統合に基本合意
平成13年12月	株式会社大和銀行、大和銀信託銀行株式会社を設立
平成13年12月	株式会社近畿大阪銀行、株式会社奈良銀行と共同で株式移転により持株会社「株式会社大和銀ホールディングス」を設立
平成14年3月	株式会社大和銀ホールディングスは株式交換により株式会社あさひ銀行と経営統合、株式会社あさひ銀行は株式会社大和銀ホールディングスの完全子会社となる
平成14年4月	株式会社大和銀ホールディングスはグループの新名称をりそなグループとする
平成14年8月	株式会社大和銀ホールディングス、株式会社埼玉りそな銀行を設立
平成14年10月	株式会社大和銀行、あさひ信託銀行株式会社と合併
平成14年10月	株式会社大和銀ホールディングス、商号を株式会社りそなホールディングスに変更
平成15年3月	株式会社大和銀行、株式会社埼玉りそな銀行分割後の株式会社あさひ銀行と合併し、商号を株式会社りそな銀行に変更
平成15年 7月	預金保険機構に対して総額1兆9,600億円の普通株式及び議決権付優先株式を発行
平成15年8月	株式会社りそな銀行と株式会社りそなホールディングスとの株式交換により、預金保険機構が株式会社りそなホールディングスの普通株式及び議決権付優先株式を取得
平成18年1月	株式会社りそな銀行、株式会社奈良銀行と合併

国内ネットワーク

（平成18年6月末現在：本支店299、出張所61、店舗外現金自動設備510、合計870拠点）

北海道

札幌支店 不動産
札幌市中央区北一条西4-1-2
011(221)5151

宮城県

仙台支店
仙台市青葉区一番町2-4-1
022(262)1161

茨城県

土浦支店
土浦市大和町1-1
029(822)6721

つくば出張所 ATM
つくばエクスプレスつくば駅・西武百貨店筑波店1階
土浦支店　029(822)6721

栃木県

宇都宮支店
宇都宮市大通り1-3-15
028(622)5281

宇都宮駅東口出張所 ATM
JR宇都宮駅(東口)徒歩1分・鬼怒通り
宇都宮支店　028(622)5281

福田屋百貨店鹿沼店出張所 ATM
福田屋百貨店鹿沼店駐車場内
宇都宮支店　028(622)5281

栃木出張所 ATM
JR・東武日光線栃木駅(南口)徒歩3分
宇都宮支店　028(622)5281

群馬県

前橋支店
前橋市本町1-2-16
027(231)6241

埼玉県

浦和支店
さいたま市浦和区高砂2-6-5
048(825)1632

朝霞台支店 不動産
朝霞市東弁財1-3-11
048(474)1131

王子支店　久喜駅前出張所
久喜市中央1-1-20
0480(22)2151

ライフ新座店出張所 ATM
県道保谷一志木駅沿い
スーパーライフ新座店敷地内
ひばりヶ丘支店　042(422)5111

千葉県

柏支店 不動産
柏市旭町1-5-1
04(7145)7121

船橋支店 不動産
船橋市本町7-7-1
047(423)4701

船橋支店　成田出張所
成田市花崎町816
0476(22)5721

行徳支店
市川市行徳駅前1-23-1-101
047(357)6161

浦安支店
浦安市北栄1-16-1
047(353)5511

浦安支店新浦安出張所
浦安市入船4-3-1(新浦安エスケービル4階)
047(350)7582

茂原支店
茂原市千代田町1-4-1
0475(23)6211

北習志野支店
船橋市習志野台2-49-1
047(465)7311

北小金支店
松戸市小金49-3
047(342)1171

千葉支店 不動産
千葉市中央区中央1-1-3
043(225)1133

市川支店
市川市八幡2-6-13
047(334)0185

津田沼支店
習志野市津田沼1-2-1
047(475)2151

東京営業部　成田空港出張所 両替所
新東京国際空港
第2旅客ターミナルビル1階入国階
0476(33)0091

大手町営業部　成田空港第2出張所 両替所
新東京国際空港
第２旅客ターミナルビル３階出国階
0476(33)0971

千葉駅前出張所 ATM
ＪＲ千葉駅前
千葉支店
043(225)1133

中央学院大学出張所 ATM
中央学院大学内(我孫子市久寺家)
柏支店　04(7145)7121

野菊野出張所 ATM
野菊野団地内郵便局隣り
柏支店　04(7145)7121

松戸ニッセイエデンの園出張所 ATM
松戸ニッセイエデンの園別館1階
柏支店　04(7145)7121

アスモ出張所 ATM
JR茂原駅バス15分・
アスモショッピングセンター内
茂原支店　0475(23)6211

小仲台出張所 ATM
JR稲毛駅徒歩10分・マルエツ稲毛店そば
千葉支店　043(225)1133

ちばコープ松が丘店出張所 ATM
新京成高根木戸駅徒歩15分・
ちばコープ松が丘店入口
北習志野支店　047(465)7311

ヨークマート習志野台店出張所 ATM
新京成東葉高速鉄道北習志野駅徒歩10分・ヨークマート内
北習志野支店　047(465)7311

新松戸駅前出張所 ATM
JR新松戸駅徒歩2分・サンクス隣
北小金支店　047(342)1171

稲毛出張所 ATM
JR稲毛駅(東口)徒歩2分
千葉支店　043(225)1133

馬橋出張所 ATM
JR常磐線馬橋駅西口前
柏支店　04(7145)7121

新浦安シンボルロード出張所 ATM
JR京葉線・新浦安駅徒歩5分
浦安支店　047(353)5511

江戸川台駅東口出張所 ATM
東武野田線江戸川台駅東口ロータリー
柏支店　04(7145)7121

東京都

千代田区

東京営業部 不動産
千代田区大手町1-1-2
03(3287)2111

大手町営業部
千代田区大手町1-1-2
(東京営業部店舗内)
03(3287)2141

不動産営業部 不動産
千代田区大手町1-1-2
03(5223)1215

九段支店 不動産
千代田区九段南1-5-6
03(3261)1185

秋葉原支店 不動産
千代田区神田和泉町1-277
03(3866)1171

神田支店
千代田区神田須田町1-1-4
03(3251)7231

神田駅前支店 不動産
千代田区神田須田町1-1-4
(神田支店店舗内)
03(3251)7246

衆議院支店
千代田区永田町1-7-1
03(3581)3754

参議院支店
千代田区永田町2-1-1
03(3581)0251

市ヶ谷支店 不動産
千代田区九段南4-8-26
03(3262)7611

秋葉原支店　秋葉原駅前外貨両替出張所
秋葉原駅前・ヨドバシカメラ入口横　両替所
03(5256)1031

国立国会図書館出張所 ATM
国立国会図書館内
参議院支店　03(3581)0251

飯田橋駅東口出張所 ATM
地下鉄飯田橋駅(A-5出口)徒歩1分・目白通り沿い
九段支店　03(3261)1185

岩本町出張所 ATM
都営新宿線岩本町駅(A-5出口)前
秋葉原支店　03(3866)1171

昭和通り出張所 ATM
秋葉原支店隣り
秋葉原支店　03(3866)1171

お茶の水出張所 ATM
JR御茶ノ水駅(御茶ノ水橋口)駅前
神田支店　03(3251)7231

神田駅西口出張所 ATM
JR神田駅(西口)駅前
神田支店　03(3251)7231

外神田出張所 ATM
地下鉄末広町駅(出口4)徒歩2分
上野中央支店　03(3831)1161

有楽町出張所 ATM
JR有楽町駅(日比谷口)徒歩1分・有楽町ビル内
東京中央支店　03(3276)6611

麹町出張所 ATM
地下鉄有楽町線麹町駅(出口1)徒歩3分・地下鉄半蔵門駅(出口2)徒歩5分
市ヶ谷支店　03(3262)7611

ヨドバシカメラ秋葉原店出張所 ATM
秋葉原駅前・ヨドバシカメラ入口横
秋葉原支店　03(3866)1171

秋葉原駅電気街口北出張所 ATM
JR秋葉原駅(電気街口)北側徒歩1分
秋葉原支店　03(3866)1171

駿河台下出張所 ATM
明大通り駿河台下交差点北
神田支店　03(3251)7231

中央区

銀座支店
中央区銀座6-10-1
03(3571)3101

日本橋支店 不動産
中央区日本橋1-11-1
03(3278)1281

浅草橋支店
中央区日本橋馬喰町2-1-2
03(3661)9771

東京中央支店 不動産
中央区京橋1-3-1
03(3276)6611

八重洲口支店
中央区京橋1-3-1
(東京中央支店店舗内)
03(3281)6251

室町支店 不動産
中央区日本橋室町3-2-15
03(3279)4411

水天宮出張所 ATM
藤和日本橋人形町コープ・
地下鉄水天宮駅(出口8)徒歩1分
日本橋支店　03(3278)1281

京橋出張所 ATM
地下鉄京橋駅(出口6)・阪神第2グリーンビル内
東京中央支店　03(3276)6611

新富町出張所 ATM
地下鉄新富町駅(出口5)前
東京中央支店　03(3276)6611

築地出張所 ATM
地下鉄日比谷線築地駅徒歩1分・日刊スポーツ新聞社本社角
東京中央支店　03(3276)6611

月島出張所 ATM
地下鉄有楽町線月島駅(出口7)徒歩3分・月島西仲通り商店街
東京中央支店　03(3276)6611

港区

芝支店 不動産
港区芝大門1-14-6
03(3431)1121

新橋支店 不動産
港区新橋1-16-4
03(3595)2111

赤坂支店 不動産
港区赤坂2-3-6
03(3582)3271

青山支店 不動産
港区南青山2-11-17
03(3403)2131

田町支店 不動産
港区芝5-34-2
03(3452)1711

東京公務部 不動産
港区西新橋1-6-21
03(3502)3101

虎ノ門支店 不動産
港区西新橋1-6-21
03(3502)3751

麻布支店 不動産
港区麻布十番1-11-8
03(3584)0961

神谷町出張所 ATM
地下鉄神谷町駅徒歩1分・神谷町交差点角
赤坂支店　03(3582)3271

魚籃坂出張所 ATM
地下鉄南北線白金高輪駅徒歩2分・魚籃坂下交差点そば
田町支店　03(3452)1711

新橋駅前出張所 ATM
JR・地下鉄新橋駅銀座口前
虎ノ門支店　03(3502)3751

新橋駅汐留口出張所 ATM
新橋駅汐留口前
新橋駅ビル2号館1階
新橋支店　03(3595)2111

六本木出張所 ATM
地下鉄千代田線乃木坂駅南・外苑東通り沿い
渋谷西支店　03(3498)6801

品川駅前出張所 ATM
JR品川駅(西口)徒歩3分・第一京浜ホテルパシフィック前
五反田支店　03(3492)3957

済生会中央病院出張所 ATM
都バス赤羽橋バス停・済生会中央病院内
麻布支店　03(3584)0961

新宿区

新都心営業部 不動産
新宿区西新宿6-12-1
03(5323)3351

新宿新都心支店
新宿区西新宿6-12-1
(新都心営業部店舗内)
03(3348)7811

新宿支店 不動産
新宿区新宿3-2-1
03(3356)3231

神楽坂支店 不動産
新宿区神楽坂6-70
03(3269)0161

早稲田支店 不動産
新宿区西早稲田1-16-4
03(3203)0131

新宿西口出張所 ATM
JR新宿駅(西口)徒歩1分・明治安田生命第2ビル地下2階
新都心営業部　03(5323)3351

曙橋出張所 ATM
都営新宿線曙橋駅(A1出口)徒歩1分
新宿支店　03(3356)3231

大久保出張所 ATM
明治通り・大久保通り交差点100m・新宿寄り
新宿支店　03(3356)3231

新宿駅新南口出張所 ATM
JR新宿駅(新南口)徒歩3分
新宿支店　03(3356)3231

四谷出張所 ATM
地下鉄四谷三丁目駅・新宿通り沿い新宿方面へ徒歩3分
地下鉄新宿御苑前駅・新宿通り沿い四谷方面へ徒歩5分
新宿支店　03(3356)3231

飯田橋駅前出張所 ATM
地下鉄有楽町線飯田橋駅前
神楽坂支店　03(3269)0161

若松町出張所 ATM
地下鉄早稲田駅徒歩10分・大久保通り沿い
神楽坂支店　03(3269)0161

早大正門前出張所 ATM
早稲田大学正門大隈講堂前
早稲田支店　03(3203)0131

北新宿出張所 ATM
小滝橋通り北新宿百人町交差点を新宿駅方面へ100m
新都心営業部　03(5323)3351

東京オペラシティ出張所 ATM
京王新線初台駅(東口)徒歩2分・オペラシティ内
新都心営業部　03(5323)3351

文京区

本郷支店 不動産
文京区本郷2-27-20
03(3812)1251

茗荷谷支店
文京区小石川5-5-5
03(3944)2131

不動産 不動産業務取扱店
両替所 外貨両替専門店
ATM CD 店舗外ATM

（注）1. 平成18年6月末現在で作成しましたので、平成18年7月1日以降、表示内容等が変更となる場合がございます。なお、当社ホームページで最新の情報がご覧いただけます。(URL: http://www.resona-gr.co.jp/resonabank)
2. 企業内、学校内などに設置している出張所（店舗外ATM）については、記載していない場合がございます。
3. 東京エイティエム支店、振込集中第一支店、サンライズ支店、ローンサポート支店、大手町営業部信託サポートオフィス出張所については記載しておりません。これらの支店では窓口・ATM業務は行っておりません。また、これら7店舗に加え、不動産営業部、東京公務部、大阪公務部、外貨両替専門店、法人向け金融総合相談コーナー、住宅ローンセンターおよび共同設置の無人店舗は上記（　）内の合計に含めておりません。
4.「金融先物取引」を行う営業所は、出張所、東京不動産、大阪不動産部を除きます。

小石川四丁目出張所 (ATM)
小石川郵便局徒歩2分・
ベルスクエア小石川ビル1階
茗荷谷支店　03(3944)2131

白山出張所 (ATM)
都営三田線白山駅(A-3出口)徒歩3分
南北線本駒込駅(出口1)徒歩3分
本郷支店　03(3812)1251

ウインズ後楽園第1出張所 (ATM)
ウインズ後楽園コンコース葵口側
東京営業部　03(3287)2111

ウインズ後楽園第2出張所 (ATM)
ウインズ後楽園A館2階
総合インフォメーション前
東京営業部　03(3287)2111

台東区

上野支店 (不動産)
台東区上野5-25-11
03(3831)1231

上野中央支店
台東区上野5-25-11
(上野支店店舗内)
03(3831)1161

浅草支店 (不動産)
台東区駒形1-4-18
03(3844)4181

浅草橋駅前出張所 (ATM)
JR浅草橋駅(東口)徒歩2分
秋葉原支店　03(3866)1171

鶯谷出張所 (ATM)
JR鶯谷駅(南口)徒歩5分・金杉通り沿い
日暮里支店　03(3891)5161

東武浅草駅前出張所 (ATM)
東武浅草駅(西口)徒歩1分
浅草支店　03(3844)4181

墨田区

本所支店
墨田区緑1-16-1
03(3634)1191

向島出張所 (ATM)
東武伊勢崎線東向島駅・
東向島広小路角
錦糸町支店　03(3683)5481

錦糸町駅南口出張所 (ATM)
JR錦糸町駅南口みどりの窓口横
錦糸町支店　03(3683)5481

江東区

亀戸支店
江東区亀戸2-27-8
03(3683)5511

錦糸町支店 (不動産)
江東区亀戸2-27-8
(亀戸支店店舗内)
03(3683)5481

日本橋支店　東陽町出張所
江東区東陽4-1-13
03(3615)8211

イースト21出張所 (ATM)
地下鉄東陽町駅(西口1番出口)
徒歩7分・東京イースト21内
本所支店　03(3634)1191

豊洲出張所 (ATM)
地下鉄豊洲駅(1a出口)徒歩1分・
豊洲センタービル1階
東京中央支店　03(3276)6611

品川区

品川支店
品川区南品川5-6-6
03(3474)0511

目黒駅前支店 (不動産)
品川区上大崎3-2-1
03(3443)6651

五反田支店 (不動産)
品川区西五反田1-23-9
03(3492)3957

八潮パークタウン出張所 (ATM)
品川八潮パークタウン内
品川支店　03(3474)0511

大井町出張所 (ATM)
JR大井町駅(西口)徒歩15分・
大井第一小学校バス停前
大森支店　03(3763)3311

大井町駅前出張所 (ATM)
JR大井町駅(西口)駅前交番並び
大森支店　03(3763)3311

小山出張所 (ATM)
東急目黒線武蔵小山駅徒歩1分
目黒駅前支店　03(3443)6651

ゲートシティ大崎出張所 (ATM)
JR大崎駅(東口)徒歩3分・
ゲートシティ大崎3階
五反田支店　03(3492)3957

目黒区

中目黒支店
目黒区上目黒3-2-3
03(3713)2111

学芸大学駅前支店
目黒区鷹番3-3-20
03(3712)3131

等々力支店　自由が丘出張所
目黒区自由が丘1-26-4
03(3723)1741

大鳥出張所 (ATM)
JR目黒駅(西口)徒歩10分・大鳥神社前
目黒駅前支店　03(3443)6651

大田区

大森支店
大田区大森北1-30-3
03(3763)3311

大森西支店 (不動産)
大田区大森北1-30-3
(大森支店店舗内)
03(3765)3011

蒲田支店 (不動産)
大田区西蒲田5-27-10
03(3731)0101

イトーヨーカドー大森店出張所 (ATM)
京浜急行大森海岸駅徒歩3分・
JR大森駅徒歩6分
東京営業部　03(3287)2111

雪ヶ谷出張所 (ATM)
東急池上線石川台駅・中原街道沿い
五反田支店　03(3492)3957

世田谷区

世田谷支店 (不動産)
世田谷区三軒茶屋2-16-11
03(3410)1231

豪徳寺支店
世田谷区豪徳寺1-24-8
03(3420)6151

祖師谷支店
世田谷区祖師谷3-1-21
03(3482)3121

等々力支店
世田谷区等々力3-12-5
03(3702)0181

梅丘出張所 (ATM)
小田急線梅丘駅(南口)・
駅前通り商店街西方向30m
豪徳寺支店　03(3420)6151

成城学園駅前出張所 (ATM)
小田急線成城学園前駅(南口)徒歩1分
祖師谷支店　03(3482)3121

渋谷区

渋谷支店 (不動産)
渋谷区渋谷2-20-11
03(3498)3211

渋谷西支店
渋谷区渋谷2-20-11
(渋谷支店店舗内)
03(3498)6801

渋谷インフォスタワー出張所 (ATM)
渋谷インフォスタワー内1階
渋谷西支店　03(3498)6801

恵比寿プライムスクエア出張所 (ATM)
JR恵比寿駅(東口)徒歩5分・
恵比寿プライムスクエア内
渋谷支店　03(3498)3211

代官山アドレス出張所 (ATM)
東急東横線代官山駅前・代官山アドレス内
渋谷支店　03(3498)3211

原宿出張所 (ATM)
地下鉄明治神宮前駅徒歩3分・
ワイエムスクエア原宿内
渋谷支店　03(3498)3211

代々木駅前出張所 (ATM)
JR代々木駅(西口)駅前
新都心営業部　03(5323)3351

中野区

中野支店
中野区中野2-30-4
03(3381)7266

中野支店　新井薬師出張所
中野区新井5-23-10
03(3319)6681

杉並区

荻窪支店
杉並区天沼3-5-4
03(3391)2281

井荻支店 (不動産)
杉並区下井草5-18-12
03(3394)6811

中野支店　高円寺出張所
杉並区高円寺北2-11-7
03(3337)1141

中野支店　新高円寺出張所
杉並区高円寺南3-20-14
03(3317)4801

中野支店　南阿佐谷出張所
杉並区成田東1-38-9
03(5306)3031

西荻窪駅前出張所 (ATM)
JR西荻窪駅(北口)徒歩1分・青梅街道方向右側
荻窪支店　03(3391)2281

浜田山出張所 (ATM)
京王井の頭線浜田山駅北側
渋谷支店　03(3498)3211

豊島区

池袋支店 (不動産)
豊島区南池袋1-21-5
03(3987)3111

東池袋支店
豊島区南池袋1-21-5
(池袋支店店舗内)
03(3971)6126

池袋支店　目白出張所
豊島区目白3-13-9
03(3953)1271

池袋支店　大塚出張所
豊島区南大塚2-41-3
03(3941)1195

池袋副都心出張所 (ATM)
JR池袋駅(東口)徒歩2分
池袋三越南口前
池袋支店　03(3987)3111

東武ホープセンター出張所 (ATM)
JR池袋駅(西口)地下・東武ホープセンター内
池袋支店　03(3987)3111

池袋駅南通路出張所 (ATM)
地下鉄有楽町線池袋駅南通路
東改札口正面・みどりの窓口隣
池袋支店　03(3987)3111

池袋駅東口出張所 (ATM)
池袋駅東口交差点伊藤ビル1階
池袋支店　03(3987)3111

北区

王子支店 (不動産)
北区王子1-16-1
03(3911)0131

尾久駅前出張所 (ATM)
JR尾久駅前
王子支店　03(3911)0131

東十条出張所 (ATM)
JR東十条駅(北口)徒歩3分
東十条商店街内
王子支店　03(3911)0131

荒川区

日暮里支店
荒川区西日暮里2-29-3
03(3891)5161

三河島支店 (不動産)
荒川区西日暮里2-29-3
(日暮里支店店舗内)
03(3891)7101

新三河島駅前出張所 (ATM)
京成本線新三河島駅前
三河島支店　03(3891)7101

南千住出張所 (ATM)
JR・地下鉄南千住駅徒歩1分
千住支店　03(3882)5111

板橋区

板橋支店 (不動産)
板橋区板橋3-1-4
03(3962)1131

常盤台支店 (不動産)
板橋区常盤台2-6-6
03(3960)6101

成増支店
板橋区成増2-21-6
03(3930)3181

上板橋駅南口出張所 (ATM)
東武東上線上板橋駅(南口)駅前
常盤台支店　03(3960)6101

練馬区

練馬支店 (不動産)
練馬区豊玉北6-1-10
03(3991)1136

石神井支店
練馬区石神井町3-25-15
03(3996)0641

ヨークマート石神井店出張所 (ATM)
ヨークマート石神井店入口横
井荻支店　03(3394)6811

練馬中村橋出張所 (ATM)
千川通り・中杉通り交差点
クラルテ中村橋1階
練馬支店　03(3991)1136

大泉学園駅前出張所 (ATM)
西武池袋線大泉学園駅2階改札横
石神井支店　03(3996)0641

足立区

千住支店
足立区千住2-55
03(3882)5111

竹ノ塚支店
足立区竹の塚1-39-14-102
03(3884)0611

西新井支店
足立区梅島2-3-12
03(3887)7811

北千住駅南出張所 (ATM)
東武伊勢崎線北千住駅構内南側・
千代田線連絡口
千住支店　03(3882)5111

竹ノ塚駅西口出張所 (ATM)
竹ノ塚駅(西口)駅前
竹ノ塚支店　03(3884)0611

竹の塚五丁目出張所 (ATM)
竹ノ塚JOYプラザ1階
竹ノ塚支店　03(3884)0611

花畑団地出張所 (ATM)
東武伊勢崎線竹ノ塚駅(東口)
バス15分・東武ストア斜め前
竹ノ塚支店　03(3884)0611

足立出張所 (ATM)
東武伊勢崎線梅島駅(南口)
南へ徒歩3分・旧日光街道沿い
西新井支店　03(3887)7811

葛飾区

金町支店
葛飾区金町2-29-10
03(3607)3101

堀切支店
葛飾区堀切4-9-5
03(3697)2191

青戸支店
葛飾区青戸3-32-16
03(3602)5141

東京慈恵会医科大学附属青戸病院出張所 (ATM)
東京慈恵会医科大学附属青戸病院別館入口横
青戸支店　03(3602)5141

江戸川区

江戸川南支店
江戸川区一之江6-19-7
03(3654)3211

小松川支店
江戸川区一之江6-19-7
(江戸川南支店店舗内)
03(3651)0151

小岩支店
江戸川区南小岩6-31-12
03(3657)1131

西葛西支店 (不動産)
江戸川区西葛西5-5-1
03(3686)7511

平井駅北口出張所 (ATM)
JR平井駅(北口)駅前
亀戸支店　03(3683)5511

篠崎出張所 (ATM)
都営新宿線篠崎駅(南口)徒歩2分
小岩支店　03(3657)1131

東小松川出張所 (ATM)
JR新小岩駅(南口)バス8分・
京葉交差点バス停
小松川支店　03(3651)0151

23区以外

あきる野支店
あきる野市秋川2-18-3
042(558)2611

あきる野支店　五日市出張所
あきる野市五日市840-1
042(596)1311

国立支店
国立市東1-4-13
042(572)8181

町田中央支店 (不動産)
町田市中町1-1-16
042(720)7211

吉祥寺支店 (不動産)
武蔵野市吉祥寺本町1-8-10
0422(22)3601

立川支店 (不動産)
立川市柴崎町3-6-29
042(522)4161

八王子支店 (不動産)
八王子市横山町19-1
0426(42)0211

久米川支店 (不動産)
東村山市栄町2-8-20
042(393)2111

府中中河原支店
府中市住吉町4-10-11
042(366)3121

成瀬支店
町田市南成瀬1-1-1
042(728)5211

田無支店
西東京市田無町4-1-2
042(461)1411

東村山支店
東村山市野口町1-3-1
042(393)1101

ひばりヶ丘支店
西東京市谷戸町3-27-20
042(422)5111

小平支店
小平市学園東町1-3-13
042(341)2511

小平支店　花小金井出張所
小平市花小金井1-1-8
042(467)6611

調布支店
調布市小島町1-10-2
042(486)5151

東青梅支店 不動産
青梅市東青梅2-17-4
0428(22)2121

東青梅支店　青梅プラザ出張所
青梅市仲町295
0428(22)1101

福生支店
福生市福生1048
042(551)1021

村山支店
武蔵村山市本町4-8-3
042(561)1211

東久留米支店
東久留米市本町1-4-1
042(471)3201

昭島支店
昭島市昭和町5-4-15
042(545)1234

清瀬支店
清瀬市元町1-2-11
042(491)3515

東府中支店
府中市若松町1-3-4
042(363)6111

東久留米滝山支店
東久留米市滝山4-1-26
042(471)7611

東大和支店
東大和市中央3-853-2
042(565)5311

河辺支店
青梅市河辺町10-2-9
0428(24)2401

あきる野市役所出張所 ATM
JR秋川駅徒歩7分・あきる野市役所内1階
あきる野支店　042(558)2611

あきる野とうきゅう出張所 ATM
JR秋川駅徒歩3分・あきる野とうきゅう1階
あきる野支店　042(558)2611

公立阿伎留病院出張所 ATM
JR武蔵引田駅徒歩7分・公立阿伎留病院内
あきる野支店　042(558)2611

三鷹駅南口出張所 ATM
JR三鷹駅(南口)徒歩2分
吉祥寺支店　0422(22)3601

三鷹台出張所 ATM
京王井の頭線三鷹台駅徒歩15分・三鷹台団地際
吉祥寺支店　0422(22)3601

八幡町出張所 ATM
関東バス停八幡町下車徒歩5分・
クラルテ武蔵野前
吉祥寺支店　0422(22)3601

立川駅南口グランデュオ6階出張所 ATM
JR立川駅(南口)グランデュオ6階
立川支店　042(522)4161

立川駅南口サザン1階出張所 ATM
JR立川駅(南口)サザン1階
立川支店　042(522)4161

立川北口出張所 ATM
JR立川駅(北口)徒歩5分
立川支店　042(522)4161

豊田出張所 ATM
JR豊田駅(南口)前
八王子支店　0426(42)0211

いなげや狛江東野川店出張所 ATM
京王線仙川駅バス5分・
いなげや狛江東野川店横
祖師谷支店　03(3482)3121

本町田出張所 ATM
小田急線町田駅(西口)バス20分・
藤の台団地バス停上
町田中央支店　042(720)7211

ヨドバシカメラ町田駅前店出張所 ATM
JR町田駅(南口)徒歩1分・
ヨドバシカメラ町田駅前店前
町田中央支店　042(720)7211

新秋津駅前出張所 ATM
JR武蔵野線新秋津駅徒歩1分
東村山支店　042(393)1101

東村山市役所出張所 ATM
西武新宿線東村山駅(東口)徒歩10分・
東村山市役所庁舎内
東村山支店　042(393)1101

本町出張所 ATM
西武新宿線東村山駅(東口)徒歩3分・
イトーヨーカドー東村山店前
東村山支店　042(393)1101

ひばりヶ丘駅北口出張所 ATM
西武池袋線ひばりヶ丘駅(北口)徒歩1分
ひばりヶ丘支店　042(422)5111

イトーヨーカドー恋ヶ窪店出張所 ATM
西武国分寺線恋ヶ窪駅徒歩10分
小平支店　042(341)2511

小平駅前出張所 ATM
西武新宿線小平駅(南口)駅前
小平支店　042(341)2511

小平市役所出張所 ATM
西武多摩湖線青梅街道駅徒歩5分
小平支店　042(341)2511

小平東出張所 ATM
JR武蔵小金井駅小平団地行きバス15分・
クィーンズ伊勢丹前
小平支店　042(341)2511

新小平駅前出張所 ATM
JR新小平駅前
小平支店　042(341)2511

花小金井駅南口出張所 ATM
西武新宿線花小金井駅(南口)駅前
小平支店　042(341)2511

青梅市役所出張所 ATM
青梅市役所内
東青梅支店　0428(22)2121

奥多摩出張所 ATM
JR奥多摩駅前
東青梅支店　0428(22)2121

バリュー新町店出張所 ATM
青梅街道新町桜株交差点より北へ300m
東青梅支店　0428(22)2121

東青梅駅北口出張所 ATM
JR東青梅駅(北口)駅前
東青梅支店　0428(22)2121

小作駅前出張所 ATM
JR小作駅(東口)徒歩1分・UTAビル1階
福生支店　042(551)1021

拝島駅前出張所 ATM
JR拝島駅(南口)駅前通り右手青梅方面30m
福生支店　042(551)1021

羽村出張所 ATM
JR羽村駅(東口)徒歩2分
福生支店　042(551)1021

福生市役所出張所 ATM
JR福生駅(西口)徒歩10分
福生支店　042(551)1021

日の出町役場出張所 ATM
日の出町役場内
あきる野支店　042(558)2611

武蔵五日市駅前出張所 ATM
JR武蔵五日市駅前バスターミナル側
あきる野支店　042(558)2611

武蔵村山市役所出張所 ATM
武蔵村山市役所内
村山支店　042(561)1211

イトーヨーカドー東久留米店出張所 ATM
西武池袋線東久留米駅徒歩5分
東久留米支店　042(471)3201

東久留米駅東口出張所 ATM
西武池袋線東久留米駅(東口)階段下
東久留米支店　042(471)3201

東久留米団地出張所 ATM
西武池袋線東久留米駅(東口)バス10分・
東久留米団地入口
東久留米支店　042(471)3201

いなげや秋津駅前店出張所 ATM
いなげや秋津駅前店駐車場内
清瀬支店　042(491)3515

清瀬市役所出張所 ATM
清瀬市役所駐車場内
清瀬支店　042(491)3515

東府中駅南口出張所 ATM
京王線東府中駅(南口)徒歩1分
東府中支店　042(363)6111

府中北出張所 ATM
JR国分寺駅(南口)バス10分・
京王ストア栄町店バス停前
東府中支店　042(363)6111

いなげや立川若葉町店出張所 ATM
JR立川駅(北口)バス15分・砂川九番
バス停より五日市街道新宿方面
東大和支店　042(565)5311

東大和市駅前出張所 ATM
西武拝島線東大和市駅(北口)駅前
東大和支店　042(565)5311

東大和市役所出張所 ATM
東大和市役所内
東大和支店　042(565)5311

河辺駅南口出張所 ATM
JR河辺駅(南口)徒歩2分
河辺支店　0428(24)2401

イトーヨーカドー八王子店出張所 ATM
イトーヨーカドー八王子店内
八王子支店　0426(42)0211

神奈川県

横浜市

戸塚支店 不動産
横浜市戸塚区吉田町42-1
045(871)4041

磯子支店
横浜市磯子区中浜町14-16
045(751)3141

弘明寺支店
横浜市南区通町2-35
045(731)5741

上大岡支店
横浜市港南区上大岡西1-14-7
045(842)3641

綱島支店 不動産
横浜市港北区綱島西1-7-4
045(541)5411

三ツ境支店
横浜市瀬谷区三ツ境105-1
045(362)5111

たまプラーザ支店
横浜市青葉区美しが丘1-9-17
045(901)7311

新横浜支店
横浜市港北区新横浜3-8-12
045(475)2561

新横浜支店　妙蓮寺出張所
横浜市港北区菊名1-7-23
045(433)1221

横浜西口支店 不動産
横浜市西区北幸1-11-7
045(323)6511

横浜西口支店　戸部出張所
横浜市西区浜松町1-18
045(231)3131

港北ニュータウン支店
横浜市都筑区茅ヶ崎中央3-1
045(945)1551

横浜支店
横浜市中区常盤町4-54
045(661)1111

横浜中央支店 不動産
横浜市中区常盤町4-54
(横浜支店店舗内)
045(681)6741

横浜支店　金沢文庫出張所
横浜市金沢区泥亀2-13-1
045(701)1331

鶴見支店
横浜市鶴見区鶴見中央4-27-1
045(503)2211

根岸駅前出張所 ATM
JR根岸線根岸駅前
横浜中央支店　045(681)6741

井土ケ谷出張所 ATM
京浜急行井土ヶ谷駅前
弘明寺支店　045(731)5741

大倉山駅前出張所 ATM
東急東横線大倉山駅徒歩1分
綱島支店　045(541)5411

菊名駅前出張所 ATM
東急東横線菊名駅(東口)綱島街道沿い徒歩3分
綱島支店　045(541)5411

日吉出張所 ATM
東急東横線日吉駅徒歩10分・
綱島街道ユニーサンテラス日吉前
綱島支店　045(541)5411

長崎屋二俣川店出張所 ATM
相模鉄道二俣川駅徒歩1分・長崎屋二俣川店内
三ツ境支店　045(362)5111

南万騎が原駅前出張所 ATM
相模鉄道南万騎が原駅前
三ツ境支店　045(362)5111

中山出張所 ATM
JR横浜線中山駅北口西50m
新横浜支店　045(475)2561

大口通商店街出張所 ATM
JR大口駅徒歩5分・大口通り商店街内
横浜西口支店　045(323)6511

子安駅前出張所 ATM
京浜急行子安駅徒歩1分・京浜第1国道沿い
横浜西口支店　045(323)6511

和田町出張所 ATM
相模鉄道和田町駅前
横浜西口支店　045(323)6511

昭和大学横浜市北部病院出張所 ATM
横浜市営地下鉄センター南駅下車・
昭和大学横浜市北部病院中央棟1階
港北ニュータウン支店　045(945)1551

センター北駅出張所 ATM
横浜市営地下鉄センター北駅改札出てすぐ
港北ニュータウン支店　045(945)1551

仲町台駅前出張所 ATM
横浜市営地下鉄仲町台駅徒歩1分
港北ニュータウン支店　045(945)1551

金沢文庫駅前出張所 ATM
京浜急行金沢文庫駅東口
横浜支店　045(661)1111

日本大通出張所 ATM
みなとみらい線日本大通り駅
大桟橋通り朝日生命日本大通ビル
横浜支店　045(661)1111

イトーヨーカドー鶴見店出張所 ATM
JR鶴見駅(東口)徒歩15分・
イトーヨーカドー鶴見店内
鶴見支店　045(503)2211

鶴見駅西口出張所 ATM
JR鶴見駅(西口)徒歩3分・豊岡通り
鶴見支店　045(503)2211

保土ヶ谷駅ビル出張所 ATM
JR保土ヶ谷駅(西口)駅ビル3階
エスカレーター隣接
横浜西口支店　045(323)6511

本郷台駅前出張所 ATM
JR本郷台駅前マツザカヤストア内
大船支店　0467(46)2111

横浜市以外

海老名支店
海老名市中央1-4-1
046(233)6511

鶴間支店
大和市西鶴間1-3-5
046(274)5151

厚木支店
厚木市旭町1-25-3
046(228)1811

厚木支店　愛川出張所
愛甲郡愛川町中津4061-20
046(285)5201

長後支店
藤沢市下土棚510-13
0466(43)1231

川崎支店
川崎市川崎区砂子2-5-11
044(245)2111

川崎中央支店 不動産
川崎市川崎区砂子2-5-11
(川崎支店店舗内)
044(222)3511

川崎支店　溝の口出張所
川崎市久本3-3-2
044(811)9811

横須賀支店
横須賀市若松町3-14-8
046(823)1600

小田原支店
小田原市栄町2-9-1
0465(22)1321

藤沢支店
藤沢市藤沢555
0466(23)3111

戸塚支店　藤沢中央出張所
藤沢市藤沢555
(藤沢支店店舗内)
0466(27)3121

藤沢支店　茅ヶ崎出張所
茅ヶ崎市新栄町1-1(山治ビル2階)
0467(87)9591

大船支店
鎌倉市大船1-23-1
0467(46)2111

大船支店　西鎌倉出張所
鎌倉市西鎌倉1-1-5
0467(31)0123

橋本支店
相模原市橋本3-30-3
042(772)7345

相模大野支店
相模原市相模大野3-2-14
042(744)6311

伊勢原支店
伊勢原市伊勢原1-3-6
0463(92)1511

新百合ヶ丘支店
川崎市麻生区上麻生1-5-1
044(954)5111

かしわ台出張所 ATM
相模鉄道かしわ台駅(西口)徒歩5分
海老名支店　046(233)6511

南林間東口出張所 ATM
小田急線南林間駅(東口)徒歩2分
鶴間支店　046(274)5151

相模原出張所 ATM
小田急小田原線小田急相模原駅北口前
町田中央支店　042(720)7211

綾瀬市役所出張所 ATM
綾瀬市役所バス停前
長後支店　0466(43)1231

上土棚出張所 ATM
マルエツ綾瀬店より南へ20m
長後支店　0466(43)1231

長後駅東口出張所 ATM
小田急線長後駅(東口)徒歩1分
長後支店　0466(43)1231

貝塚一丁目出張所 ATM
JR川崎駅(東口)徒歩10分・新川通りSNTビル内
川崎支店　044(245)2111

かながわサイエンスパーク出張所 ATM
JR武蔵溝ノ口駅徒歩15分・
かながわサイエンスパーク西棟1階
川崎支店　044(245)2111

川崎BE出張所 ATM
JR川崎駅(東口)川崎BE(駅ビル)1階
川崎支店　044(245)2111

神奈川歯科大学附属病院出張所 ATM
神奈川歯科大学附属病院1階
横須賀支店　046(823)1600

北久里浜出張所 ATM
京浜急行北久里浜駅徒歩1分
横須賀支店　046(823)1600

久里浜出張所 ATM
京浜急行久里浜駅徒歩1分・駅前本通り入口
横須賀支店　046(823)1600

佐原出張所 ATM
富士シティオ佐原店前
横須賀支店　046(823)1600

湘南ハイランド出張所 ATM
京浜急行京急久里浜駅バス10分・
ハイランドバス停横
横須賀支店　046(823)1600

横須賀市役所出張所 ATM
京浜急行横須賀中央駅徒歩5分
横須賀支店　046(823)1600

三浦出張所 ATM
京浜急行三崎口駅バス20分
横須賀支店　046(823)1600

藤沢駅南口出張所 ATM
JR藤沢駅(南口)徒歩1分(南口本通り)
藤沢支店　0466(23)3111

いなげや相模原下九沢店出張所 ATM
JR・京王線橋本駅バス15分・
いなげや相模原下九沢店前
橋本支店　042(772)7345

コピオ城山出張所 ATM
JR・京王線橋本駅バス15分・
スーパーアルプスコピオ城山店前
橋本支店　042(772)7345

橋本駅南口出張所 ATM
JR・京王線橋本駅(南口)徒歩1分
橋本支店　042(772)7345

伊勢原工業団地出張所 ATM
小田急線伊勢原駅(北口)バス20分
伊勢原支店　0463(92)1511

古淵出張所 ATM
JR古淵駅前
町田中央支店　042(720)7211

つきみ野サティ出張所 ATM
つきみ野サティ1階
町田中央支店　042(720)7211

新潟県

長岡支店
長岡市大手通2-4-10
0258(36)4090

山梨県

甲府支店
甲府市丸の内2-30-1
055(222)5155

長野県

松本支店
松本市中央2-5-6
0263(32)3456

松本歯科大学出張所 ATM
JR塩尻駅徒歩25分・松本歯科大学内
松本支店　0263(32)3456

静岡県

静岡支店
静岡市葵区御幸町8-1
054(254)6101

富士支店
富士市中央町3-12-6
0545(52)4400

浜松支店
浜松市田町224-31
053(453)0156

浜松中央支店
浜松市田町224-31
(浜松支店店舗内)
053(454)6331

聖隷浜松病院共同出張所 CD
聖隷浜松病院内(浜松市住吉2-12-12)
浜松中央支店　053(454)6331

グランドホテル浜松出張所 ATM
JR浜松駅徒歩20分・グランドホテル浜松内
浜松支店　053(453)0156

聖隷三方原病院出張所 ATM
JR浜松駅バス40分・三方原聖隷前
聖隷三方原病院内(浜松市三方原町3453)
浜松支店　053(453)0156

愛知県

名古屋市

名古屋中央支店 不動産
名古屋市中村区名駅3-28-12
052(571)1571

名古屋駅前支店
名古屋市中村区名駅3-28-12
(名古屋中央支店店舗内)
052(541)2266

名古屋支店 不動産
名古屋市中区錦2-15-22
052(201)8511

赤門通支店
名古屋市中区大須3-30-17
052(241)4101

今池支店
名古屋市千種区今池5-1-5
052(732)5311

栄出張所 ATM
商工中金名古屋支店向い
名古屋中央支店　052(571)1571

本笠寺駅前出張所 ATM
名鉄本笠寺駅構内
赤門通支店　052(241)4101

熱田出張所 ATM
地下鉄伝馬町駅(出口4)徒歩1分・
熱田伝馬町角
赤門通支店　052(241)4101

下一色出張所 ATM
地下鉄高畑駅バス15分・一色大橋
バス停下車徒歩5分・下一色商店街内
名古屋駅前支店　052(541)2266

大曽根出張所 ATM
名鉄大曽根駅構内
今池支店　052(732)5311

新栄町出張所 ATM
地下鉄東山線新栄町駅前
今池支店　052(732)5311

名古屋市以外

犬山駅前出張所 ATM
名鉄犬山線犬山駅(西口)徒歩1分
名古屋支店　052(201)8511

尾張一宮駅前出張所 ATM
JR尾張一宮駅前
名古屋支店　052(201)8511

津島駅前出張所 ATM
名鉄津島線津島駅構内
名古屋支店　052(201)8511

岡崎出張所 ATM
名鉄東岡崎駅徒歩15分・
康生町交差点そば
名古屋支店　052(201)8511

春日井出張所 ATM
JR春日井駅バス5分・鳥居松バス停前
今池支店　052(732)5311

三重県

四日市支店
四日市市浜田町5-28
059(351)3231

津支店
津市東丸之内20-12
059(226)5106

滋賀県

彦根支店
彦根市中央町6-18
0749(22)2121

京都支店　南草津出張所
草津市野路1-8-1
(I.O.Rビル2階202号)
077(564)9006

JR大津駅出張所 ATM
JR東海道本線大津駅改札口横
京都支店　075(221)1141

浜大津駅出張所 ATM
京阪浜大津駅改札口正面
京都支店　075(221)1141

ブリヂストン彦根生活協同組合出張所
JR南彦根駅バス8分・ ATM
ブリヂストン彦根工場前下車徒歩3分
彦根支店　0749(22)2121

松下電工前(岡町)出張所 ATM
JR南彦根駅徒歩8分
彦根支店　0749(22)2121

京都府

京都支店 不動産
京都市中京区烏丸通四条上ル笋町691
(京都中央支店店舗内)
075(221)1141

京都中央支店
京都市中京区烏丸通四条上ル笋町691
075(221)3161

四条大宮支店
京都市中京区大宮通錦小路下ル
錦大宮町124-2
075(841)5371

長岡天神支店
長岡京市長岡2-30-19
075(951)6366

千本支店
京都市中京区聚楽廻東町3-3
075(841)5325

学研木津川台支店
相楽郡木津町木津川台1-12-1
0774(73)5880

山科出張所 ATM
JR山科駅南200m山科駅前交差点西
京都支店　075(221)1141

朱雀出張所 ATM
七条千本バス停西70m
四条大宮支店　075(841)5371

向日出張所 ATM
阪急京都線東向日駅前
長岡天神支店　075(951)6366

下鴨出張所 ATM
京都市バス洛北高校前徒歩3分・
北大路通洛北交差点北側
京都中央支店　075(221)3161

東山出張所 ATM
京阪七条駅徒歩1分七条通り本町西入る
京都中央支店　075(221)3161

龍谷大学出張所 ATM
京阪線深草駅徒歩5分・龍谷大学内通用門横
京都中央支店　075(221)3161

祇園出張所 ATM
京阪四条駅(出口6)徒歩1分・四条縄手角
京都中央支店　075(221)3161

下立売出張所 ATM
地下鉄丸太町駅徒歩10分・堀川下立売上る西角
千本支店　075(841)5325

西陣出張所 ATM
地下鉄北大路駅バス10分・千本鞍馬口南へ徒歩1分
千本支店　075(841)5325

木津南出張所 ATM
近商ストア木津南店隣り
新奈良営業部　0742(23)3344

アル・プラザ木津出張所 ATM
近鉄京都線山田川駅西約250m
学研木津川台支店　0774(73)5880

大阪府(大阪市内)

中央区

大阪営業部 不動産
中央区備後町2-2-1
06(6271)1221

大阪中央営業部
中央区備後町2-2-1
(大阪営業部店舗内)
06(6268)7600

大阪公務部
中央区備後町2-2-1
06(6271)1221

船場支店 不動産
中央区南船場4-4-21
06(6251)0131

心斎橋支店
中央区南船場4-4-21
(船場支店店舗内)
06(6251)7781

北浜支店 不動産
中央区北浜2-2-22
06(6222)3551

御堂筋支店 不動産
中央区平野町4-1-2
06(6202)5531

大手支店
中央区大手前2-1-22
06(6942)5055

難波支店 不動産
中央区難波3-6-11
06(6632)5031

玉造支店
中央区玉造1-7-4
06(6762)5071

イケマン堺筋ビル出張所 ATM
池萬堺筋ビル内(中央区南本町2丁目)
大阪営業部　06(6271)1221

第二野村ビル出張所 ATM
りそな本店ビル北側(地下鉄堺筋線・
中央線堺筋本町駅北・堺筋沿い)
大阪営業部　06(6271)1221

堺筋出張所 ATM
りそな本店ビル北側(地下鉄堺筋線・
中央線堺筋本町駅北・堺筋沿い)
大阪中央営業部　06(6268)7600

久太郎町出張所 ATM
三休橋筋・船場センタービル6号館南
船場支店　06(6251)0131

クリスタ長堀出張所 ATM
地下鉄堺筋線・長堀鶴見緑地線
長堀橋駅改札側クリスタ長堀・
グルメタウン内
船場支店　06(6251)0131

船場センタービル出張所 ATM
船場センタービル9号館地下2階
(地下鉄御堂筋線本町駅側)
船場支店　06(6251)0131

ファッションスクウェア江綿出張所 ATM
江綿(株)第2ビル内(中央区南本町3丁目)
船場支店　06(6251)0131

松屋町出張所 ATM
地下鉄長堀鶴見緑地線松屋町駅南
東急ドエルアルス松屋町内
上六支店　06(6772)1151

地下鉄本町駅出張所 ATM
地下鉄御堂筋線本町駅北側改札口前
御堂筋支店　06(6202)5531

大阪府庁別館出張所 ATM
大阪府庁別館内
大手支店　06(6942)5055

地下鉄なんば駅出張所 ATM
地下鉄御堂筋線なんば駅南側改札口横
難波支店　06(6632)5031

日本橋駅前出張所 ATM
地下鉄堺筋線日本橋駅・近鉄線
近鉄日本橋駅前・日本一交差点南西角
難波支店　06(6632)5031

天満橋駅前出張所 ATM
地下鉄谷町線・京阪本線天満橋駅前
(天満橋交差点南東側)
北浜支店　06(6222)3551

谷町出張所 ATM
谷町筋大手通交差点南西方面徒歩1分
北浜支店　06(6222)3551

大阪ビジネスパーク出張所 ATM
地下鉄大阪ビジネスパーク駅
徒歩3分・ツイン21・MIDビル2階
玉造支店　06(6762)5071

近鉄難波駅出張所 ATM
近鉄難波駅東改札口横
難波支店　06(6632)5031

京阪天満橋駅出張所 ATM
京阪本線天満橋駅・地下鉄連絡通路(地下1階)
大阪営業部　06(6271)1221

都島区

京阪京橋支店
都島区東野田町2-1-38
06(6353)2121

都島支店 不動産
都島区都島本通3-22-11
06(6921)7731

福島区

野田支店
福島区大開1-1-16
06(6462)5331

福島支店
福島区福島3-14-21
06(6451)1831

福島駅前出張所 ATM
阪神本線福島駅前(国道2号線沿
い、浄正橋交差点南西角)
野田支店　06(6462)5331

JR海老江駅出張所 ATM
JR海老江駅改札口東側
大阪中央営業部　06(6268)7600

此花区

ユニバーサル・スタジオ・ジャパン出張所 ATM
ユニバーサル・スタジオ・ジャパン
正面ゲート右
大阪営業部　06(6271)1221

高見フローラルタウン出張所 ATM
ジャスコ高見店南隣り
野田支店　06(6462)5331

西区

大阪西区支店 不動産
西区立売堀3-1-14
06(6531)8131

四ツ橋駅前出張所 ATM
地下鉄四つ橋線四ツ橋駅前東側
船場支店　06(6251)0131

ナインモール九条出張所 ATM
地下鉄中央線九条駅南側・
ナインモール九条商店街内
大阪西区支店　06(6531)8131

なにわ筋出張所 ATM
地下鉄長堀鶴見緑地線西大橋駅
前(西大橋交差点北東角)
大阪西区支店　06(6531)8131

信濃橋出張所 ATM
靭公園南・四つ橋筋沿い
御堂筋支店　06(6202)5531

ドームシティガスビル出張所 ATM
大阪ドーム横・ドームシティガス
ビル4階出入口横
桜川支店　06(6561)7831

西長堀駅前出張所 ATM
地下鉄千日前線・長堀鶴見緑地線
西長堀駅前東側新なにわ筋沿い
桜川支店　06(6561)7831

港区

市岡支店 不動産
港区磐路1-3-3
06(6572)8881

朝潮橋駅前出張所 ATM
地下鉄中央線朝潮橋駅前
みなと通沿い
市岡支店　06(6572)8881

大阪港駅前出張所 ATM
地下鉄中央線大阪港駅前(北側)
市岡支店　06(6572)8881

大正区

大正支店 不動産
大正区千島2-5-15
06(6554)2211

大正駅前出張所 ATM
JR環状線大正駅前(北側)
大正支店　06(6554)2211

天王寺区

上六支店 不動産
天王寺区上本町6-5-28
06(6772)1151

大阪赤十字病院出張所 ATM
大阪赤十字病院・新本館2階通路
鶴橋支店　06(6971)0331

桃谷駅前出張所 ATM
JR環状線桃谷駅西側
(天王寺区烏ヶ辻1丁目)
鶴橋支店　06(6971)0331

寺田町駅前出張所 ATM
JR環状線寺田町駅西側
阿倍野橋支店　06(6632)1031

天王寺ミオ出張所 ATM
天王寺ミオ1階・JR専用改札口横
阿倍野橋支店　06(6632)1031

天王寺ミオ・EAST出張所 ATM
天王寺ミオ1階・JR天王寺駅東口
コンコース側
阿倍野橋支店　06(6632)1031

上本町駅前出張所 ATM
近鉄線上本町駅北側
上六支店　06(6772)1151

夕陽ヶ丘駅前出張所 (ATM)
谷町筋四天王寺交差点角
上六支店　06(6772)1151

浪速区

桜川支店 不動産
浪速区幸町2-7-3
06(6561)7831

大阪恵美須支店
浪速区恵美須西1-2-1
06(6632)5601

大国町出張所 (ATM)
地下鉄大国町駅(出口5)徒歩1分
大阪恵美須支店　06(6632)5601

西淀川区

歌島橋支店
西淀川区御幣島2-1-2
06(6471)2251

メラード大和田出張所 (ATM)
メラード大和田内
(関西スーパー大和田店)
歌島橋支店　06(6471)2251

東淀川区

吹田支店　上新庄出張所
東淀川区瑞光1-11-5
06(6325)4500

相川駅前出張所 (ATM)
阪急京都線相川駅前(東側)
吹田支店　06(6381)1831

東成区

鶴橋支店
東成区東小橋3-19-5
06(6971)0331

布施口支店 不動産
東成区深江南3-22-9
06(6971)6451

生野区

生野支店 不動産
生野区中川6-9-18
06(6751)1251

北巽駅前出張所 (ATM)
地下鉄千日前線北巽駅南・
ライフ巽店駐車場横
生野支店　06(6751)1251

近鉄鶴橋駅出張所 (ATM)
近鉄鶴橋駅東3階JR連絡改札口横
鶴橋支店　06(6971)0331

旭区

京阪千林駅前出張所 (ATM)
千林商店街内
守口支店　06(6993)0021

城東区

城東支店 不動産
城東区今福西1-8-2
06(6932)4371

都島支店　野江出張所
城東区野江4-1-3
06(6931)5151

鴫野西出張所 (ATM)
鴫野会館斜め向い(城東区鴫野西4丁目)
京阪京橋支店　06(6353)2121

京阪関目駅前出張所 (ATM)
京阪本線関目駅東側
城東支店　06(6932)4371

鴫野出張所 (ATM)
JR鴨野駅南へ徒歩3分
玉造支店　06(6762)5071

JR京橋駅出張所 (ATM)
JR京橋駅北改札西側
大阪中央営業部　06(6268)7600

森ノ宮駅前出張所 (ATM)
JR鴫野駅南へ徒歩3分
玉造支店　06(6762)5071

阿倍野区

阿倍野橋支店 不動産
阿倍野区阿倍野筋1-6-2
06(6632)1031

大阪鉄道病院出張所 (ATM)
大阪鉄道病院内
阿倍野橋支店　06(6632)1031

西田辺駅前出張所 (ATM)
地下鉄御堂筋線西田辺駅北100m・
あびこ筋西側
阿倍野橋支店　06(6632)1031

住吉区

我孫子支店 不動産
住吉区我孫子東2-6-4
06(6692)2825

住吉支店
住吉区長峡町2-7
06(6673)1231

住吉支店　我孫子道出張所
住吉区清水丘2-29-8
06(6673)1301

あびこ駅東出張所 (ATM)
地下鉄御堂筋線あびこ駅前
中央商店街内
我孫子支店　06(6692)2825

JR我孫子町駅前出張所 (ATM)
JR阪和線我孫子町駅前(東側)
我孫子支店　06(6692)2825

杉本町駅前出張所 (ATM)
JR阪和線杉本町駅前(西側)
我孫子支店　06(6692)2825

東住吉区

田辺支店
東住吉区南田辺1-9-38
06(6622)2171

駒川中野駅前出張所 (ATM)
地下鉄谷町線駒川中野駅前
(東住吉区駒川3丁目)
平野支店　06(6703)1881

西成区

萩ノ茶屋支店
西成区鶴見橋1-3-10
06(6641)2651

天下茶屋支店
西成区鶴見橋1-3-10
(萩ノ茶屋支店店舗内)
06(6641)2865

南海天下茶屋駅出張所 (ATM)
南海本線天下茶屋駅・
ショップ南海2階
萩ノ茶屋支店　06(6641)2651

天下茶屋駅東出張所 (ATM)
南海本線天下茶屋駅(東口)徒歩
5分・松虫通り「岸里東1」交差点北
天下茶屋支店　06(6641)2865

淀川区

三国支店
淀川区西三国3-4-12
06(6391)1121

新大阪駅前支店
淀川区西中島4-3-14
06(6305)1171

神崎川駅前出張所 (ATM)
阪急神戸線神崎川駅東マルエー斜め向い
三国支店　06(6391)1121

阪急三国駅出張所 (ATM)
阪急宝塚線三国駅2階改札口横
三国支店　06(6391)1121

東三国駅前出張所 (ATM)
地下鉄御堂筋線東三国駅北口(西側)
三国支店　06(6391)1121

JR新大阪駅出張所 (ATM)
JR新大阪駅中央出口正面
新大阪駅前支店　06(6305)1171

新大阪駅北口出張所 (ATM)
新大阪駅北口メルパルクホール南200m
新大阪駅前支店　06(6305)1171

西中島出張所 (ATM)
西中島5丁目バス停前(淀川区西中島3丁目)
新大阪駅前支店　06(6305)1171

鶴見区

今福鶴見駅前出張所 (ATM)
地下鉄長堀鶴見緑地線今福鶴見
駅前(鶴見交差点南東)
城東支店　06(6932)4371

横堤駅前出張所 (ATM)
地下鉄長堀鶴見緑地線横堤駅北側
(鶴見区横堤5丁目)
城東支店　06(6932)4371

住之江区

平林支店
住之江区新北島3-8-29
06(6683)3801

北加賀屋駅前出張所 (ATM)
南港通沿いスーパーマルエー横
萩ノ茶屋支店　06(6641)2651

住之江ショッピングプラザ出張所 (ATM)
住之江ショッピングプラザ自転車置場横
平林支店　06(6683)3801

平野区

平野支店 不動産
平野区平野西5-1-3
06(6703)1881

長吉支店
平野区長吉長原1-1-3
06(6790)5521

喜連瓜破駅前出張所 (ATM)
地下鉄谷町線喜連瓜破駅前(北側)
平野支店　06(6703)1881

北区

堂島支店 不動産
北区堂島浜1-4-16
06(6341)6651

梅田支店 不動産
北区曽根崎2-16-19
06(6312)8571

天六支店
北区天神橋7-1-10
06(6353)2241

南森町支店 不動産
北区天神橋2-北2-6
06(6351)6251

梅田北口支店
北区大深町1-1
06(6377)8711

大阪営業部　JR西日本出張所
北区芝田2-4-24
06(6372)0965

ディアモール大阪出張所 (ATM)
ディアモール大阪内
堂島支店　06(6341)6651

梅田北出張所 (ATM)
阪急線阪急梅田駅北・
新阪急ホテルアネックス北
梅田支店　06(6312)8571

大阪駅ギャレ出張所 (ATM)
JR大阪駅・ギャレ大阪内
梅田支店　06(6312)8571

地下鉄梅田駅出張所 (ATM)
地下鉄御堂筋線梅田駅北側改札口前
梅田支店　06(6312)8571

地下鉄中津駅前出張所 (ATM)
地下鉄御堂筋線中津駅前(世界長ビル南)
梅田支店　06(6312)8571

JR大阪天満宮駅出張所 (ATM)
JR大阪天満宮駅西改札口西側
大阪中央営業部　06(6268)7600

JR北新地駅出張所 (ATM)
JR北新地駅東改札口西側
大阪中央営業部　06(6268)7600

JR大阪駅南口出張所 (ATM)
JR大阪駅南口フロートコート2階
大阪中央営業部　06(6268)7600

長柄出張所 (ATM)
ささなみプラザ横(北区長柄中1丁目)
天六支店　06(6353)2241

天神橋筋商店街出張所 (ATM)
地下鉄・阪急天神橋筋六丁目駅
(出口12)駅前
天六支店　06(6353)2241

大阪府(大阪市外)

堺市

堺東支店 不動産
堺市堺区北瓦町2-4-18
072(221)9001

堺東支店　初芝出張所
堺市東区日置荘西町1-22-28
072(287)2741

堺支店
堺市堺区東湊町1-87-2
072(245)7111

金岡支店
堺市堺区北三国ヶ丘町8-8-18
072(238)6785

金岡支店　新金岡出張所
堺市北区新金岡町4-1-12
072(255)4711

泉北支店 不動産
堺市南区茶山台1-2
072(291)3001

泉北支店　泉北とが出張所
堺市南区原山台2-2-1
072(299)5331

光明池支店
堺市南区鴨谷台2-2-2
072(298)0151

深井支店
堺市中区深井沢町3290
072(279)2521

北花田駅前出張所 (ATM)
地下鉄御堂筋線北花田駅西側
サークルK前
我孫子支店　06(6692)2825

イズミヤ百舌鳥店出張所 (ATM)
イズミヤ百舌鳥店1階
堺東支店　072(221)9001

大阪府立大学出張所 (ATM)
大阪府立大学学生会館前
堺東支店　072(221)9001

堺市役所高層館出張所 (ATM)
堺市役所(高層館内1階)
堺東支店　072(221)9001

南海中百舌鳥駅出張所 (ATM)
南海高野線中百舌鳥駅2階
堺東支店　072(221)9001

鳳駅前出張所 (ATM)
JR阪和線鳳駅前東側
堺支店　072(245)7111

南海堺駅出張所 (ATM)
南海本線堺駅駅ビル2階売店横
堺支店　072(245)7111

蔵前出張所 (ATM)
D-MART金岡店横
金岡支店　072(238)6785

JR堺市駅東出張所 (ATM)
JR阪和線堺市駅東側
(堺市駅東商店街)
金岡支店　072(238)6785

庭代台出張所 (ATM)
ライフ庭代台店前
(堺市庭代台近隣センター)
泉北支店　072(291)3001

深阪出張所 (ATM)
南海バス深阪バス停北350m
泉北支店　072(291)3001

ライフ城山台店出張所 (ATM)
ライフ城山台店隣り
光明池支店　072(298)0151

近畿大学医学部堺病院出張所 (ATM)
泉北高速鉄道栂・美木多駅徒歩8分
河内千代田支店　0721(54)1201

美原区役所出張所 (ATM)
美原区役所入口横
富田林支店　0721(24)1281

岸和田市

久米田支店
岸和田市大町484-1
072(443)6101

トーク東岸和田出張所 (ATM)
トークタウン1階
久米田支店　072(443)6101

豊中市

豊中支店 不動産
豊中市本町1-6-7
06(6854)1221

千里中央支店 不動産
豊中市新千里東町1-2-4
06(6872)1001

豊中服部支店
豊中市服部本町1-7-1
06(6862)3031

庄内駅前出張所 (ATM)
阪急宝塚線庄内駅東側
(国道176号線沿い)
三国支店　06(6391)1121

大阪空港北ターミナルビル出張所 (ATM)
2階国内線出発ロビー横
豊中支店　06(6854)1221

大阪空港南ターミナルビル出張所 (ATM)
2階出発ロビー横
豊中支店　06(6854)1221

岡町駅前出張所 (ATM)
阪急宝塚線岡町駅東側(岡町商店街内)
豊中支店　06(6854)1221

豊中市役所出張所 (ATM)
豊中市役所内
豊中支店　06(6854)1221

螢池駅前出張所 (ATM)
阪急宝塚線蛍池駅前(東側)
豊中支店　06(6854)1221

千里中央駅前出張所 (ATM)
千里信用保証ビル地上階
千里中央支店　06(6872)1001

パークヒルズ出張所 (ATM)
千里中央パークヒルズ内
(スーパーノダヤ前)
千里中央支店　06(6872)1001

せんちゅうパル出張所 (ATM)
せんちゅうパル2階北側広場
千里中央支店　06(6872)1001

池田市

池田合同庁舎出張所 (ATM)
大阪府・池田市合同庁舎内
豊中支店　06(6854)1221

吹田市

吹田支店 不動産
吹田市朝日町3-116
06(6381)1831

吹田支店　岸辺出張所
吹田市岸部南1-16-1-1
06(4860)0871

千里支店
吹田市津雲台1-1
06(6871)0191

千里北支店
吹田市古江台4-2-D2-201
06(6872)0651

江坂支店 不動産
吹田市豊津町1-30-101
06(6380)0641

関西大学出張所 (ATM)
関西大学・千里山キャンパス内
天六支店　06(6353)2241

関大前出張所 (ATM)
関西大学正門前(関大通り)
天六支店　06(6353)2241

JR吹田駅北口出張所 (ATM)
メロード吹田2番館
吹田支店　06(6381)1831

ガーデンモール南千里出張所 (ATM)
ガーデンモール南千里内
千里支店　06(6871)0191

吹田市役所出張所 ATM
吹田市役所内
吹田支店　06(6381)1831

アザール桃山台出張所 ATM
北大阪急行桃山台駅前・アザール桃山台1階
千里支店　06(6871)0191

亥の子谷出張所 ATM
シーアイハイツ南千里・スーパーウリボウ東隣り
千里支店　06(6871)0191

ジャスコ南千里店出張所 ATM
ジャスコ南千里店1階 エスカレーター下
千里支店　06(6871)0191

津雲台出張所 ATM
津雲台近隣センター内
千里支店　06(6871)0191

山田出張所 ATM
スーパーいかりサンエフ駐車場横
千里支店　06(6871)0191

北千里駅前出張所 ATM
阪急千里線北千里駅前(dios北千里3番館)
千里北支店　06(6872)0651

国立循環器病センター出張所 ATM
国立循環器病センター内
千里北支店　06(6872)0651

豊津駅前出張所 ATM
阪急千里線豊津駅前(吹田市垂水町2丁目)
江坂支店　06(6380)0641

泉大津市

泉大津支店 不動産
泉大津市旭町20-3
0725(33)4021

泉大津市役所出張所 ATM
泉大津市役所入口横
泉大津支店　0725(33)4021

イズミヤ和泉府中店出張所 ATM
イズミヤ和泉府中店1階入口前
泉大津支店　0725(33)4021

高槻市

高槻支店 不動産
高槻市城北町2-1-18
072(675)1201

高槻支店ジャスコ高槻出張所
高槻市萩之庄3-47-2
072(669)3811

高槻富田支店
高槻市富田町1-6-11
072(693)6711

関西大学・高槻キャンパス出張所 ATM
関西大学・高槻キャンパス管理・研究棟1階
高槻支店　072(675)1201

JR高槻駅西出張所 ATM
JR東海道本線高槻駅西口バス・ロータリー前
高槻支店　072(675)1201

摂津富田駅前出張所 ATM
JR東海道本線摂津富田駅南口正面
高槻支店　072(675)1201

大丸ピーコック塚原店出張所 ATM
大丸ピーコック塚原店入口横
高槻支店　072(675)1201

高槻市役所出張所 ATM
高槻市役所内
高槻支店　072(675)1201

貝塚市

貝塚支店
貝塚市近木1447
072(431)1601

守口市

守口支店 不動産
守口市京阪本通1-3-2
06(6993)0021

守口土居支店
守口市京阪本通1-3-2(守口支店店舗内)
06(6997)0777

関西医科大学付属病院出張所 ATM
関西医科大学付属病院1階
守口支店　06(6993)0021

京阪守口市駅出張所 ATM
京阪本線守口市駅2階改札口前
守口支店　06(6993)0021

大日出張所 ATM
地下鉄谷町線大日駅6号出口西50m
守口支店　06(6993)0021

松下記念病院出張所 ATM
松下記念病院1階受付横
守口支店　06(6993)0021

守口市役所出張所 ATM
守口市役所内
守口支店　06(6993)0021

土居駅前出張所 ATM
京阪本線土居駅前
守口土居支店　06(6997)0777

枚方市

枚方支店 不動産
枚方市岡東町12-1-101
072(846)2221

枚方支店　香里出張所
枚方市香里ヶ丘3-11-1
072(854)0325

くずは支店
枚方市楠葉花園町12-5
072(855)2811

枚方公園駅前出張所 ATM
京阪本線枚方公園駅前(東側)
枚方支店　072(846)2221

枚方市民病院出張所 ATM
枚方市民病院内
枚方支店　072(846)2221

枚方市役所別館出張所 ATM
枚方市庁舎別館内
枚方支店　072(846)2221

牧野駅前出張所 ATM
京阪本線牧野駅前(東側)
枚方支店　072(846)2221

大丸ピーコック香里店出張所 ATM
大丸ピーコック香里店正面入口西側
枚方支店　072(846)2221

トップワールド香里ヶ丘店出張所 ATM
トップワールド香里ヶ丘店入口横
枚方支店　072(846)2221

ニッショーくずは店出張所 ATM
ニッショーストアくずは店入口横
くずは支店　072(855)2811

くずはモール出張所 ATM
くずはモール本館1階
くずは支店　072(855)2811

茨木市

茨木支店 不動産
茨木市永代町7-1
072(624)1121

茨木支店　南茨木出張所
茨木市沢良宜西1-4-5
072(638)9461

茨木支店　市場出張所
茨木市宮島1-1-1
072(636)2031

茨木西支店 不動産
茨木市西駅前町4-103
072(625)1551

茨木市役所出張所 ATM
茨木市役所入口横
茨木支店　072(624)1121

ジャスコ新茨木店出張所 ATM
ジャスコ新茨木店1階 エスカレーター下
茨木支店　072(624)1121

平和堂真砂店出張所 ATM
平和堂真砂店入口横
茨木支店　072(624)1121

彩都出張所 ATM
彩都インフォ・ミュージアム(cube3110)内
千里中央支店　06(6872)1001

八尾市

八尾支店 不動産
八尾市光町2-13
072(997)5211

JR八尾駅前出張所 ATM
JR関西本線八尾駅前(北側)
八尾支店　072(997)5211

高安駅前出張所 ATM
近鉄大阪線高安駅前(西側)
八尾支店　072(997)5211

八尾市役所出張所 ATM
八尾市役所内
八尾支店　072(997)5211

八尾市立病院出張所 ATM
八尾市立病院内
八尾支店　072(997)5211

八尾本町出張所 ATM
本町1丁目交差点西側(八尾市本町5丁目)
八尾支店　072(997)5211

泉佐野市

佐野支店
泉佐野市若宮町5-21
072(462)3301

大阪営業部 関西国際空港出張所 両替所
関西国際空港旅客ターミナルビル3階 国際線トランジットエリア内
072(456)7036

りんくうタウン出張所 ATM
りんくうタウン・りんくうパピリオ内
佐野支店　072(462)3301

関空ターミナルビル出張所 ATM
関西国際空港旅客ターミナルビル4階 国際線出発ロビー 大阪営業部
関西国際空港出張所　072(456)7036

富田林市

富田林支店
富田林市本町18-24
0721(24)1281

喜志駅前出張所 ATM
近鉄長野線喜志駅東側
富田林支店　0721(24)1281

富田林市役所出張所 ATM
富田林市役所内
富田林支店　0721(24)1281

富田林病院出張所 ATM
富田林病院内
富田林支店　0721(24)1281

金剛東出張所 ATM
エコールロゼ・ジャスコ横
金剛支店　072(365)3355

寝屋川市

寝屋川支店 不動産
寝屋川市桜木町1-3
072(826)3301

寝屋川支店　みいが丘出張所
寝屋川市三井が丘4-12-6
072(824)7111

萱島駅前出張所 ATM
京阪本線萱島駅東側
寝屋川支店　072(826)3301

ニッショー寝屋川店前出張所 ATM
ニッショーストア寝屋川店横
寝屋川支店　072(826)3301

寝屋川グリーンシティ出張所 ATM
寝屋川グリーンシティ正面入口横
寝屋川支店　072(826)3301

寝屋川市役所出張所 ATM
寝屋川市役所内
寝屋川支店　072(826)3301

香里園駅出張所 ATM
京阪本線香里園駅2階
枚方支店　072(846)2221

河内長野市

河内千代田支店
河内長野市楠町東1587-4
0721(54)1201

イズミヤ河内長野店出張所 ATM
イズミヤ河内長野店1階食品フロア
金剛支店　072(365)3355

河内長野駅前出張所 ATM
ノバティながのの北館正面
金剛支店　072(365)3355

松原市

河内松原支店
松原市上田2-2-20
072(330)6435

河内松原支店　天美出張所
松原市天美東7-8-4
072(333)2929

大東市

住道支店 不動産
大東市住道2-2-102
072(874)1221

大東市役所出張所 ATM
大東市役所内
住道支店　072(874)1221

野崎出張所 ATM
JR学研都市線野崎駅前(大東市野崎1丁目)
住道支店　072(874)1221

ポップタウン住道出張所 ATM
ポップタウン住道1番館(ダイエー西入口前)
住道支店　072(874)1221

和泉市

光明池支店　和泉中央出張所
和泉市いぶき野4-5-2
0725(57)2961

箕面市

箕面支店
箕面市箕面6-4-33(箕面駅前支店店舗内)
072(721)7881

箕面駅前支店
箕面市箕面6-4-33
072(722)7501

桜井出張所 ATM
阪急箕面線桜井駅北側
桜井派出所東150m
箕面支店　072(721)7881

箕面市役所前出張所 ATM
箕面市役所前
箕面支店　072(721)7881

アクティブライフ箕面出張所 ATM
アクティブライフ箕面内(箕面市小野原東6丁目)
千里北支店　06(6872)0651

小野原出張所 ATM
関西スーパー小野原店横
千里北支店　06(6872)0651

箕面船場出張所 ATM
新船場南橋交差点西側100m
シーモア千里1階
千里中央支店　06(6872)1001

柏原市

柏原支店
柏原市大正3-2-31
072(972)1345

柏原支店　国分出張所
柏原市国分西1-2-26
072(977)2205

柏原駅東出張所 ATM
JR関西本線・近鉄道明寺線 柏原駅東側
柏原支店　072(972)1345

柏原市役所出張所 ATM
柏原市役所内
柏原支店　072(972)1345

羽曳野市

羽曳野支店
羽曳野市白鳥2-1-1
072(957)1121

近鉄プラザ古市店出張所 ATM
近鉄プラザ古市店内(近鉄南大阪線・長野線古市駅前)
羽曳野支店　072(957)1121

羽曳野市役所出張所 ATM
羽曳野市役所入口横
羽曳野支店　072(957)1121

LICはびきの出張所 ATM
近鉄南大阪線・長野線古市駅西1,000m(LICはびきの内)
羽曳野支店　072(957)1121

門真市

門真市駅前出張所 ATM
京阪本線門真市駅南(門真プラザ前)
守口支店　06(6993)0021

摂津市

吹田支店　千里丘出張所
摂津市千里丘東2-10-1
072(622)7788

摂津市役所出張所 ATM
摂津市役所入口横
千里丘出張所　072(622)7788

藤井寺市

藤井寺ダイヤモンドシティ前出張所
藤井寺ダイヤモンドシティ(ジャスコ)向い ATM
羽曳野支店　072(957)1121

近鉄藤井寺駅出張所 ATM
近鉄藤井寺駅南口階段下
羽曳野支店　072(957)1121

東大阪市

東大阪支店 不動産
東大阪市荒本西1-1-1
06(6788)2431

小阪支店
東大阪市小阪本町1-4-3(河内小阪支店店舗内)
06(6722)2490

河内小阪支店
東大阪市小阪本町1-4-3
06(6722)2121

瓢箪山支店
東大阪市昭和町4-1
072(988)6871

長瀬支店
東大阪市菱屋西1-18-2
06(6723)3031

布施駅前出張所 ATM
市バス高井田バス停前
布施口支店　06(6971)6451

アメリアマンション出張所 ATM
アメリアマンション管理棟
住道支店　072(874)1221

荒本駅前出張所 ATM
近鉄東大阪線荒本駅前
東大阪支店　06(6788)2431

東大阪市役所出張所 ATM
東大阪市役所1階ATMコーナー
東大阪支店　06(6788)2431

東大阪市立総合病院出張所 ATM
東大阪市立総合病院1階キャッシュコーナー
東大阪支店　06(6788)2431

イズミヤ若江岩田店出張所 ATM
イズミヤ若江岩田店内1階
東大阪支店　06(6788)2431

新石切駅前出張所 ATM
近鉄東大阪線新石切駅前(南側)
瓢箪山支店　072(988)6871

東花園駅前出張所 ATM
近鉄奈良線東花園駅前・近商ストア内
瓢箪山支店　072(988)6871

近鉄八戸ノ里駅出張所 (ATM)
近鉄八戸ノ里駅改札口正面
小阪支店　06(6722)2490

四條畷市

四條畷支店
四條畷市楠公1-15-11
072(876)0721

グリーンホール田原出張所 (ATM)
グリーンホール田原
(四條畷市田原支所)内
四條畷支店　072(876)0721

四條畷市役所出張所 (ATM)
四條畷市役所内
四條畷支店　072(876)0721

交野市

枚方支店　交野出張所
交野市私部西1-6-10
072(891)3321

交野市役所出張所 (ATM)
交野市役所内
交野出張所　072(891)3321

コモンシティ星田出張所 (ATM)
コモンシティ星田ふれあいプラザ内
四條畷支店　072(876)0721

大阪狭山市

金剛支店 (不動産)
大阪狭山市金剛1-1-19
072(365)3355

大阪狭山市駅前出張所 (ATM)
南海高野線大阪狭山市駅東150m
金剛支店　072(365)3355

大阪狭山市役所出張所 (ATM)
大阪狭山市役所内
金剛支店　072(365)3355

近畿大学医学部付属病院出張所 (ATM)
近畿大学医学部付属病院内1階・エスカレーター前
河内千代田支店　0721(54)1201

狭山ニュータウン出張所 (ATM)
大阪狭山市コミュニティセンター
東側約80m
金剛支店　072(365)3355

三島郡

島本支店
三島郡島本町江川2-13-3
075(961)5331

泉南郡

熊取支店
泉南郡熊取町大久保中1-17-3
072(452)2761

南河内郡

河南町役場出張所 (ATM)
河南町役場内
富田林支店　0721(24)1281

兵庫県

西宮北口支店
西宮市甲風園1-8-14
0798(64)0500

伊丹支店
伊丹市西台1-5-7
072(772)8265

垂水支店
神戸市垂水区天ノ下町1-1-105
078(706)5671

神戸支店 (不動産)
神戸市中央区栄町通2-5-1
078(331)7081

三宮支店
神戸市中央区栄町通2-5-1
(神戸支店店舗内)
078(393)5260

西神戸支店
神戸市兵庫区大開通1-1-14
078(577)2551

神戸岡本支店
神戸市東灘区岡本1-4-23
078(441)2002

北鈴蘭台支店
神戸市北区甲栄台1-1-1
078(593)1181

北鈴蘭台支店　押部谷出張所
神戸市西区桜が丘中町3-2-5
078(995)0222

塚口支店
尼崎市南塚口町2-1-2-128
06(6427)6851

尼崎支店
尼崎市昭和通7-234
06(6413)0521

尼崎北支店 (不動産)
尼崎市潮江1-15-3
06(6499)3545

西宮支店 (不動産)
西宮市和上町2-7
0798(22)3781

西宮支店　仁川出張所
宝塚市仁川北3-7-9
0798(53)2001

姫路支店
姫路市白銀町1
079(222)7191

姫路駅前支店
姫路市白銀町1
(姫路支店店舗内)
079(223)3741

明石支店
明石市本町1-2-26
078(911)8961

川西支店
川西市栄町11-1
072(758)5971

川西北支店
川西市緑台2-2-129
072(793)9411

川西北支店イズミヤ多田店出張所
川西市多田桜木1-8-3
072(793)9451

加古川支店
加古川市加古川町篠原町9-5
079(424)3101

三田支店
三田市三輪1-7-12
079(563)7371

須磨出張所 (ATM)
JR・山陽電鉄須磨駅徒歩3分・国道2号線沿い
垂水支店　078(706)5671

三宮・花時計前駅西出張所 (ATM)
フラワーロード国際会館前交差点
西150m・コスモ証券横
神戸支店　078(331)7081

長田出張所 (ATM)
アスタくにづか2番館南棟1階
西神戸支店　078(577)2551

灘出張所 (ATM)
JR東海道本線六甲道駅南150m
神戸岡本支店　078(441)2002

大池駅前出張所 (ATM)
神戸電鉄有馬線大池駅前
北鈴蘭台支店　078(593)1181

ジャスコつくしが丘店出張所 (ATM)
ジャスコつくしが丘店駐車場内
北鈴蘭台支店　078(593)1181

JR尼崎駅前出張所 (ATM)
JR東海道本線尼崎駅前アミング潮江1階
尼崎北支店　06(6499)3545

園田南出張所 (ATM)
JR福知山線塚口駅東600m
若王寺バス停前
尼崎北支店　06(6499)3545

立花出張所 (ATM)
JR東海道本線立花駅
フェスタ立花南館内
尼崎北支店　06(6499)3545

JR芦屋駅前出張所 (ATM)
JR東海道本線芦屋駅前(南側)
西宮支店　0798(22)3781

JR甲子園口駅前出張所 (ATM)
JR東海道本線甲子園口駅南
西宮支店　0798(22)3781

西宮マリナパークシティ出張所 (ATM)
西宮マリナパークシティ・コープ横
西宮支店　0798(22)3781

コープ北口出張所 (ATM)
阪急神戸線・今津線西宮北口駅
北側・ACTA西宮東館2階
西宮支店　0798(22)3781

阪急山本駅南出張所 (ATM)
阪急宝塚線山本駅前・
コープこうべ山本店前
川西支店　072(758)5971

ウッディタウンサティ出張所 (ATM)
三田ウッディタウンサティ1階
三田支店　079(563)7371

フラワータウンフローラ88出張所 (ATM)
神戸電鉄公園都市線フラワー
タウン駅前・フローラ88 1階
三田支店　079(563)7371

北摂三田テクノパーク出張所 (ATM)
北摂三田テクノパーク内
三田支店　079(563)7371

ジャスコ猪名川店出張所 (ATM)
猪名川パークタウン・ジャスコ猪名
川店1階キャッシュコーナー
川西北支店　072(793)9411

イズミヤ昆陽店出張所 (ATM)
イズミヤ昆陽店正面入口駐輪場横
伊丹支店　072(772)8265

阪神競馬場出張所 (ATM)
東ウィング1階16番柱付近
東京営業部　03(3287)2111

神戸ローン出張所 (ATM)
フラワーロード国際会館前交差点西100m
神戸支店　078(331)7081

奈良県

新奈良営業部
奈良市下三条町8
0742(23)3344

奈良支店
奈良市上三条町23-1
0742(26)0241

近鉄西大寺支店 (不動産)
奈良市西大寺東町2-1-31
0742(33)3161

近鉄西大寺店　やまと郡山出張所
大和郡山市高田町2-1
0743(53)8901

西やまと支店
北葛城郡上牧町片岡台2-6
0745(32)2031

香芝支店
香芝市瓦口2245
0745(76)6331

近鉄学園前支店
奈良市学園北1-9-1
0742(45)9601

橿原支店 (不動産)
橿原市内膳町5-2-29
0744(22)3501

八木支店
橿原市内膳町5-2-29
(橿原支店店舗内)
0744(24)1551

大安寺支店
奈良市南京終町1-923-11
0742(62)2182

平城支店
奈良市押熊町557-7
0742(44)1153

西大寺支店
奈良市西大寺国見町1-1-136
0742(43)1221

学園大和町支店
奈良市学園大和町5-1
0742(46)4855

東生駒支店
生駒市東生駒1-5
0743(73)6353

小泉支店
大和郡山市小泉町541-1
0743(53)4581

天理支店
天理市川原城町796
0743(62)1444

田原本支店
磯城郡田原本町阪手682-6
0744(33)6011

桜井支店
桜井市粟殿1017-9
0744(45)2525

橿原神宮前支店
橿原市久米町568
0744(27)2211

高田支店
大和高田市礒野東町1-4
0745(22)4433

吉野支店
吉野郡大淀町土田274-1
0747(52)2785

五条支店
五條市今井3-6-38
0747(23)2545

高の原駅前出張所 (ATM)
近鉄京都線高の原駅西・サンタウンひまわり館内
近鉄西大寺支店　0742(33)3161

王寺駅前出張所 (ATM)
JR関西本線・近鉄生駒線王寺駅前
西やまと支店　0745(32)2031

上牧町役場出張所 (ATM)
上牧町役場内
西やまと支店　0745(32)2031

奈良ニッセイエデンの園出張所 (ATM)
奈良ニッセイエデンの園
「プラザアーク」内(北葛城郡河合町高塚台1丁目)
西やまと支店　0745(32)2031

西大和ショッピングデパート出張所 (ATM)
西大和ショッピングデパート
西大和サティ前(北葛城郡河合町中山台2丁目)
西やまと支店　0745(32)2031

エコール・マミ出張所 (ATM)
エコール・マミ北ブロック1階
香芝支店　0745(76)6331

近鉄大和高田駅出張所 (ATM)
近鉄大和高田駅2階改札横
香芝支店　0745(76)6331

大丸ピーコック北大和真弓店出張所 (ATM)
大丸ピーコック北大和真弓店入口横
近鉄学園前支店　0742(45)9601

東生駒駅前出張所 (ATM)
近鉄奈良線東生駒駅改札口横
近鉄学園前支店　0742(45)9601

富雄駅前出張所 (ATM)
近鉄奈良線富雄駅東口南側バス乗り場角
近鉄学園前支店　0742(45)9601

近鉄奈良駅出張所 (ATM)
近鉄奈良線近鉄奈良駅ビル1階
新奈良営業部　0742(23)3344

近鉄奈良駅北出張所 (ATM)
近鉄奈良線近鉄奈良駅北口
新奈良営業部　0742(23)3344

大宮出張所 (ATM)
近鉄奈良線新大宮駅南西
新奈良営業部　0742(23)3344

奈良市役所出張所 (ATM)
国道369号線沿い奈良市役所内
新奈良営業部　0742(23)3344

近鉄新大宮駅出張所 (ATM)
近鉄奈良線新大宮駅・難波行き改札口正面
新奈良営業部　0742(23)3344

ジャスコ奈良南出張所 (ATM)
ジャスコ奈良南店1階
大安寺支店　0742(62)2182

紀寺出張所 (ATM)
紀寺住宅前バス停前
大安寺支店　0742(62)2182

平城ドライブスルー出張所 (ATM)
南押熊・奈良精華線沿い
平城支店　0742(44)1153

九条駅前出張所 (ATM)
近鉄橿原線九条駅前
西大寺支店　0742(43)1221

中村屋富雄店出張所 (ATM)
中村屋富雄店駐車場内
学園大和町支店　0742(46)4855

いそかわ新生駒店出張所 (ATM)
小明寺垣内バス停いそかわ新生駒店内
東生駒支店　0743(73)6353

ダイソー大和小泉店出張所 (ATM)
奈良大和郡山斑鳩線沿い・ダイソー大和小泉店内
小泉支店　0743(53)4581

イオン天理ショッピングセンター出張所
天理消防署前交差点より南・ (ATM)
イオン天理ショッピングセンター内
天理支店　0743(62)1444

谷ドライブスルー出張所 (ATM)
JR桜井線・近鉄大阪線桜井駅南
500m谷歩道橋前
桜井支店　0744(45)2525

榛原出張所 (ATM)
近鉄大阪線榛原駅北口
桜井支店　0744(45)2525

ライフ大淀店出張所 (ATM)
国道169号線檜垣本交差点東150m・
ライフ大淀店1階
吉野支店　0747(52)2785

五條サティ出張所 (ATM)
JR和歌山線五条駅南東・五條サティ1階
五条支店　0747(23)2545

和歌山県

和歌山支店
和歌山市本町1-40
073(433)2211

広島県

広島支店 (不動産)
広島市中区立町2-27
082(248)2211

高知県

高知支店
高知市堺町2-28
088(872)0191

福岡県

北九州支店
北九州市小倉北区魚町2-5-6
093(521)4681

福岡支店 (不動産)
福岡市中央区天神2-14-8
092(712)6611

福岡中央支店
福岡市中央区天神2-14-8
(福岡支店店舗内)
092(741)2831

久留米支店
久留米市日吉町25-1
0942(32)5201

直方支店
直方市古町5-32
0949(22)1500

聖マリア病院出張所 (ATM)
聖マリア病院内
久留米支店　0942(32)5201

熊本県

熊本支店
熊本市花畑町4-7
096(353)6321

外為サポートオフィス

(東京)
中央区日本橋室町1-2-6
(日本橋大栄ビル3階)
03(3276)7351

(大阪)
大阪市中央区備後町2-2-1
(大阪本社ビル11階)
06(6268)7505

法人向け金融総合相談コーナー

りそな大手町ビジネスソリューションプラザ
千代田区大手町1-1-2
りそな銀行東京本社内
03(5223)5248

りそな御堂筋ビジネスソリューションプラザ
大阪市中央区平野町4-1-2
りそな銀行御堂筋支店内
06(6202)1755

住宅ローンセンター

東京都

大手町住宅ローンセンター
千代田区大手町1-1-2
東京本社ビル1階
03(5223)1156

新橋住宅ローンセンター
港区新橋1-16-4
新橋支店3階
03(3503)5811

青山住宅ローンセンター
港区南青山2-11-17
青山支店2階
03(3403)2721

新都心アパート・マンションローンセンター
新宿区西新宿6-12-1
西新宿パークウエストビル11階
03(3348)1033

新宿住宅ローンセンター
新宿区西新宿1-26-2
新宿野村ビル9階
03(3348)7611

新宿西口住宅ローンセンター
新宿区西新宿1-26-2
新宿野村ビル21階
03(3348)2051

東陽町住宅ローンセンター
江東区東陽4-1-13
東陽町出張所内
03(3615)9101

五反田住宅ローンセンター
品川区西五反田1-23-9
五反田支店4階
03(3779)2631

蒲田住宅ローンセンター
大田区西蒲田5-27-10
蒲田支店9階
03(3731)8451

三軒茶屋住宅ローンセンター
世田谷区三軒茶屋2-16-11
世田谷支店1階
03(3418)1191

渋谷住宅ローンセンター
渋谷区渋谷2-20-11
渋谷支店10階
03(3407)2783

自由が丘住宅ローンセンター
目黒区自由が丘1-26-4
自由が丘出張所内
03(5729)3061

池袋住宅ローンセンター
豊島区南池袋1-21-5
池袋支店8階
03(3971)0435

千住住宅ローンセンター
足立区千住2-55
千住支店2階
03(3870)8391

吉祥寺住宅ローンセンター
武蔵野市吉祥寺本町1-8-10
吉祥寺支店4階
0422(23)3551

ひばりヶ丘住宅ローンセンター
西東京市谷戸町3-27-20
ひばりヶ丘支店3階
0424(25)5511

調布住宅ローンセンター
調布市小島町1-12-6
0424(86)7511

立川住宅ローンセンター
立川市柴崎町3-6-29
立川支店1階
042(522)9121

町田住宅ローンセンター
町田市中町1-1-16
町田支店2階
042(721)6751

八王子住宅ローンセンター
八王子市横山町19-1
八王子支店3階
0426(42)6481

福生住宅ローンセンター
福生市福生1048
福生支店2階
042(551)2791

千葉県

船橋住宅ローンセンター
船橋市本町7-7-1
船橋支店2階
047(426)1791

柏住宅ローンセンター
柏市旭町1-5-1
柏支店2階
04(7141)9871

神奈川県

横浜西口住宅ローンセンター
横浜市西区北幸1-11-7
横浜西口支店6階
045(322)8271

上大岡住宅ローンセンター
横浜市港南区上大岡西1-14-7
上大岡支店2階
045(848)3601

綱島住宅ローンセンター
横浜市港北区綱島西1-7-4
綱島支店2階
045(543)7303

たまプラーザ住宅ローンセンター
横浜市青葉区美しが丘1-9-17
たまプラーザ支店2階
045(904)0991

横須賀住宅ローンセンター
横須賀市若松町3-14-8
横須賀支店3階
046(822)7977

藤沢住宅ローンセンター
藤沢市藤沢555
藤沢支店2階
0466(27)8707

海老名住宅ローンセンター
海老名市中央1-4-1
海老名支店2階
046(234)4871

愛知県

名古屋住宅ローンセンター
名古屋市中区錦2-15-22
名古屋支店1階
052(201)8588

大阪府

本町住宅ローンセンター
大阪市中央区備後町1-7-6
池萬ビル1階
06(6268)6380

大阪アパート・マンションローンセンター
大阪市中央区備後町2-2-1
大阪本社21階
06(6268)1773

梅田北口住宅ローンセンター
大阪市北区大深町1-1
梅田北口支店地下1階
06(6377)8727

難波住宅ローンセンター
大阪市中央区難波3-6-11
難波支店5階
06(6632)0911

高槻住宅ローンセンター
高槻市富田町1-6-11
高槻富田支店2階
072(693)1411

枚方住宅ローンセンター
枚方市岡東町12-1-101
枚方支店2階
072(846)4100

堺東住宅ローンセンター
堺市南花田口町2-3-20
住友生命堺東ビル北館8階
072(232)6280

守口住宅ローンセンター
守口市京阪本通1-3-2
新近藤ビル3階
06(6993)6488

泉大津住宅ローンセンター
泉大津市旭町20-3
アルザ3階
0725(33)4303

東大阪住宅ローンセンター
東大阪市小阪本町1-4-3
小阪支店2階
06(6722)9536

藤井寺住宅ローンセンター
藤井寺市春日丘1-8-5
日本生命藤井寺ビル2階
072(937)6210

兵庫県

神戸住宅ローンセンター
神戸市中央区三宮町1-1-2
三宮セントラルビル5階
078(331)7166

伊丹住宅ローンセンター
伊丹市西台1-5-7
伊丹支店2階
072(772)9090

奈良県

学園前住宅ローンセンター
奈良市学園北1-9-1
近鉄学園前支店2階
0742(45)6411

香芝住宅ローンセンター
香芝市瓦口2315
香芝木材壱番館2階
0745(76)9591

橿原住宅ローンセンター
橿原市内膳町5-2-29
橿原支店2階
0744(22)9760

京都府

京都住宅ローンセンター
京都市中京区烏丸通四条上ル笋町691
京都支店2階
075(221)1164

ローンサポートオフィス

東京都

浅草橋ローンサポートオフィス
中央区日本橋馬喰町2−1−2
大和浅草橋ビル8階
03(3249)2136

千住ローンサポートオフィス
足立区千住2−55
(千住住宅ローンセンター内)
03(3870)8395

池袋ローンサポートオフィス
豊島区南池袋1−21−5
池袋支店8階
(池袋住宅ローンセンター内)
03(3971)1051

新都心ローンサポートオフィス
新宿区西新宿6−12−1
西新宿パークウェストビル11階
(新都心アパートマンションローンセンター内)
03(3348)0871

渋谷ローンサポートオフィス
渋谷区渋谷2−20−11
渋谷支店10階
(渋谷住宅ローンセンター内)
03(3498)6161

新橋ローンサポートオフィス
港区新橋1−16−4
新橋支店3階
(新橋住宅ローンセンター内)
03(3580)0291

立川ローンサポートオフィス
立川市柴崎町3−6−29
立川支店1階
(立川住宅ローンセンター内)
042(522)0511

町田ローンサポートオフィス
町田市中町1−1−16
町田支店2階
(町田住宅ローンセンター内)
042(721)3791

神奈川県

横浜西口ローンサポートオフィス
横浜市西区北幸1−11−7
横浜西口支店6階
(横浜西口住宅ローンセンター内)
045(314)0491

千葉県

船橋ローンサポートオフィス
船橋市本町7−7−1
船橋支店2階
(船橋住宅ローンセンター内)
047(426)4410

大阪府

本町ローンサポートオフィス
大阪市中央区備後町1−7−6
池萬ビル1階
(本町住宅ローンセンター内)
06(6268)6401

梅田北口ローンサポートオフィス
大阪市北区大深町1−1
梅田北口支店地下1階
(梅田北口住宅ローンセンター内)
06(6377)8801

難波ローンサポートオフィス
大阪市中央区難波3−6−11
難波支店5階
(難波住宅ローンセンター内)
06(6632)0965

兵庫県

神戸ローンサポートオフィス
神戸市中央区三宮町1−1−2
三宮セントラルビル5階
(神戸住宅ローンセンター内)
078(393)0675

銀行代理業者に関する事項

1. 銀行代理業者の商号、名称又は氏名
   株式会社埼玉りそな銀行
   株式会社近畿大阪銀行
2. 上記銀行代理業者が当該銀行のために銀行代理業を営む営業所又は事務所の名称
   (1) 株式会社埼玉りそな銀行
   埼玉りそな銀行の本支店、有人出張所および住宅ローンセンターにおいて当銀行の銀行代理業を行っております。
   ただし、埼玉エイティエム支店、さくらそう支店、しらこばと支店を除きます。
   各拠点の名称については、埼玉りそな銀行財務・コーポレートデータセクション・国内ネットワーク(P-SR44～SR47)に掲載しております。
   (2) 株式会社近畿大阪銀行
   近畿大阪銀行の支店および有人出張所において当銀行の銀行代理業を行っております。
   各拠点の名称については、近畿大阪銀行財務・コーポレートデータセクション・店舗一覧(P-KO66～KO67)に掲載しております。

海外ネットワーク

(平成18年6月末現在)

中国	上海駐在員事務所
(香港)	香港駐在員事務所
シンガポール	シンガポール駐在員事務所
タイ	バンコック駐在員事務所
インドネシア	(※)りそなブルダニア銀行
	(※)りそなインドネシアファイナンス

(※)海外現地法人です。

子会社等の状況

■ 連結子会社

（平成18年3月末現在）

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	設立年月日	当社議決権比率（%）	子会社等議決権比率（%）
あさひ銀リテールファイナンス株式会社	東京都千代田区	10,200 百万円	ファイナンス	昭和54年7月5日	100.0	—
Daiwa International Finance (Cayman) Limited	英国領西インド諸島 グランドケイマン島	10 千米ドル	ファイナンス	平成2年12月28日	100.0	—
Resona Bank (Capital Management) Plc	英国ロンドン市	33,600 千英ポンド	証券投資顧問	昭和55年12月29日	100.0	—
Daiwa PB Limited	英国領西インド諸島 グランドケイマン島	10 千米ドル	ファイナンス	平成4年9月11日	100.0	—
P.T. Bank Resona Perdania	インドネシア共和国 ジャカルタ	285,000 百万インドネシアルピア	銀行	昭和31年2月15日	43.4	—
P.T. Resona Indonesia Finance	インドネシア共和国 ジャカルタ	25,000 百万インドネシアルピア	リース	昭和59年11月7日	24.0	76.0
TD Consulting Co., Limited	タイ王国 バンコック	5,000 千タイバーツ	投資・コンサルティング	平成7年1月12日	49.0	—
Asahi Finance (Cayman) Ltd.	英国領西インド諸島 グランドケイマン島	10 千米ドル	ファイナンス	平成6年2月25日	100.0	—
Resona Preferred Capital (Cayman) 3 Limited	英国領西インド諸島 グランドケイマン島	100 百万円	ファイナンス	平成14年8月30日	100.0	—
Resona Preferred Capital (Cayman) 6 Limited	英国領西インド諸島 グランドケイマン島	100 百万円	ファイナンス	平成15年3月10日	100.0	—
Resona Preferred Securities (Cayman) 3 Limited	英国領西インド諸島 グランドケイマン島	1,300 百万円	ファイナンス	平成15年2月12日	100.0	—
Resona Preferred Securities (Cayman) 6 Limited	英国領西インド諸島 グランドケイマン島	100 百万円	ファイナンス	平成15年3月10日	100.0	—
Resona Preferred Global Securities (Cayman) Limited	英国領西インド諸島 グランドケイマン島	1,170,500 千米ドル	ファイナンス	平成17年7月11日	100.0	—

（注）1. Daiwa International Finance（Cayman）Limited、Resona Bank（Capital Management）Plc、Daiwa PB Limited、Resona Preferred Capital（Cayman）3 Limited、Resona Preferred Capital（Cayman）6 Limited、Resona Preferred Securities（Cayman）3 Limited、及びResona Preferred Securities（Cayman）6 Limitedは、清算手続中であります。
2. あさひ銀リテールファイナンス株式会社は、平成18年6月22日に清算結了いたしました。

■ 持分法適用関連会社

（平成18年3月末現在）

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	設立年月日	当社議決権比率（%）	子会社等議決権比率（%）
りそな保証株式会社	さいたま市浦和区	47,800 百万円	信用保証	昭和50年5月8日	37.2	—
大和ギャランティ株式会社	大阪市中央区	8,180 百万円	信用保証	昭和44年7月23日	—	100.0
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区	51,000 百万円	信託銀行	平成12年6月20日	33.3	—
日本トラスティ情報システム株式会社	東京都府中市	300 百万円	情報処理サービス	昭和63年11月1日	25.0	—

RESONA

りそな銀行ディスクロージャー誌 2006
本誌は銀行法第21条等の法令に基づいて作成したディスクロージャー資料です。

発行　平成18年7月
株式会社りそな銀行 経営管理室
〒100-8106　東京都千代田区大手町1丁目1番2号　電話(03)3287-2111
ホームページアドレス　http://www.resona-gr.co.jp/resonabank/index.htm

この冊子は再生紙を使用しています。

りそなグループ
RESONA